

**東京都における児童養護施設等退所者の
実態調査報告書
(全体版)**

**平成 29 年 2 月
東京都福祉保健局**

目 次

はじめに	6
第1章 調査の概要	7
(回答者の属性)	10
(社会的養護の状況)	13
第2章 調査結果	14
I 現在の生活について	14
1 現在の住居	14
2 同居の家族	15
3 最近一カ月の健康状態	15
4 医療機関や相談機関の利用	16
5 現在の仕事の状況	17
6 現在の仕事の業種	18
7 現在の仕事の内容	18
8 現在の仕事の雇用形態	19
9 収入状況(月収)	20
10 現在働いていない理由	22
11 最終学歴	23
12 年金や健康保険の加入状況	24
13 生活保護の受給状況	25
14 現在困っていること	26
15 困ったことについて相談する相手	28
16 現在の生活の満足度	31
II 施設に入所した前後について	32
1 入所の際に児童相談所や施設からの説明は十分に理解できたか	32
2 入所は希望したか	32
3 入所の際に気持ち・意向は反映されたか	32
4 入所に向けて、施設からどのような説明を受けることができたか	33
5 入所当初、職員はどのような支援をしてくれたか	33
6 入所当初の職員からの支援について、どのように感じているか	33

7	入所に際して、支えになっていた人は誰か	34
III	施設等で生活していたときのことについて	35
1	施設等にいた期間	35
2	最後に退所した（措置解除になった）年度	35
3	最後に退所した（措置解除になった）時の年齢	35
4	退所時の施設の生活形態（生活集団の人数）の規模	36
5	最後に退所した施設等に入る前にいた場所	36
6	施設等の生活で経験したことが社会生活の準備に役立ったか	37
7	施設等の生活で身についたと思うもの	38
IV	施設等を退所した（措置解除になった）前後について	40
1	進路に関する相談は十分にできたか	40
2	退所（措置解除）を希望していたか	41
3	措置延長について	41
4	進路を選択する際に、気持ち・意向は反映されたか	42
5	退所（自立・自活）に向けて、施設等から受けた支援	43
6	就職活動に際して、施設等から受けた支援	44
7	進学に際して、施設等から受けた支援	45
8	退所（自立・自活）に向けた施設等の指導や支援について	47
9	自立支援コーディネーター、ジョブ・トレーナーの認知度	47
10	施設退所（措置解除）に際して支えになっていた人	48
11	施設を退所（措置解除）した直後の生活場所	49
12	施設を退所（措置解除）したときの収入源	50
13	施設退所（措置解除）直後に「まず困ったこと」	52
14	施設退所（措置解除）直後の困ったことの相談相手	54
15	施設退所（措置解除）直後にはどのような支援が望ましいか	55
16	施設等にいる間に身につけておいた方がいいと思われること	56
V	退所（措置解除）後の進路について	58
1	施設等を退所（措置解除）した後の進路	58
2	退所（措置解除）後に進学した学校	59
3	進学した学校の在籍・卒業状況	60
4	学校を続ける上で、大変だと感じたこと	61
5	学納金（学費や施設費等）	62
6	卒業時の資格取得状況	62
7	資格内容	63
8	在学中のアルバイト収入（年間）	63
9	学校を辞めた理由	64

10	退所（措置解除）後について最初の仕事の期間	65
11	転職回数	67
12	転職理由	69
13	転職先の探し方	70
VI 施設等との交流などについて		
1	現在、施設等との交流はあるか	71
2	施設等との交流の方法・頻度	72
3	施設等との交流がない理由	73
4	施設出身者等の相談支援機関を知っているか	73
5	施設出身者等のための相談支援機関を利用したことがあるか	74
6	教育について、機会があれば今からでも進学したい、あるいは再度進学したいと考えたことがあるか	74
第3章 まとめ		75

はじめに

東京都には、虐待等の様々な理由により自宅で生活することができず、養育家庭や児童養護施設など社会的養護のもとで生活している児童が約 4,000 人います。そのような子供たちが、生まれ育った環境によらず、健やかに育ち、自らの意志で希望する未来を切り拓いていけるように、入所中から退所後まで、自立に向けて一貫した支援を行うことが必要です。

東京都では、これまで、児童養護施設等退所児童で、義務教育終了後に就職した児童等を対象として、自立に向けた援助を行う「自立援助ホーム」事業を国に先駆けて実施するとともに、施設退所後に就労や生活の悩みなどを相談でき、同じ悩みを抱える者同士が集える場所である「ふらっとホーム」（地域生活支援事業）を都内 2 か所で実施するなど、施設等退所後の児童を支援してきました。

平成 22 年度には、児童の自立支援のあり方を検討するため、児童養護施設等を退所（措置解除）した方を対象とし、施設退所（措置解除）時の支援や、退所後（措置解除後）の生活・就労に関する課題や、ニーズを把握する実態調査を行いました。

調査結果を踏まえ、平成 24 年度からは、入所中の児童の就職・進学に向けた準備から退所後まで、継続的な支援を専任で行う「自立支援コーディネーター」を児童養護施設に配置する取組を開始しました。

また、平成 25 年度からは就労に関する相談支援を行う「ジョブ・トレーナー」を自立援助ホームに配置しています。

このように、施設における自立支援を様々な形で実施してきましたが、今日の厳しい社会経済状況において、社会的養護の下で育つ児童が家庭で育った子供と同じスタートラインに立ち、就労し自立した生活を送るためには、施設における支援や、養育家庭等から自立する際の支援の強化が必要です。

前回調査から 5 年が経過し、改めて自立支援に関する現状と課題を把握するとともに、これまでの取組について検証するため、今回、児童養護施設等を退所（措置解除）した方を対象に実態調査を実施しました。

本調査は、各施設や養育家庭などにも御協力いただき、施設を退所（措置解除）した方御本人にアンケート形式にて回答いただいております。

今回、調査に御回答いただいた皆様、また御協力いただきました各施設、養育家庭の関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

第1章 調査の概要

1 調査の目的

児童養護施設等の退所者のうち、就労自活や大学等に進学した方について、退所前後や現在における生活上・就労上の課題やニーズ等退所前後の支援課題を把握し、現在の自立支援策の有効性及び今後の支援策の検討に役立てるものとする。

2 調査対象者

平成17年4月から平成27年12月の間に、東京都内における児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設、養育家庭及びファミリーホーム（以下「児童養護施設等」という。）の退所者で下記の条件を満たす者（3,932人）のうち、施設などが連絡先を把握している方（1,965人）。

児童養護施設、養育家庭及びファミリーホーム：高校卒業又は中途退学を機に就労又は進学のため施設等を退所（措置解除）した者。

児童自立支援施設：中学卒業を機に就労又は進学のため措置解除となった者。

自立援助ホーム：退所した者すべて。

3 調査の方法

自己記入式のアンケートによる。

4 調査の実施時期

平成27年12月から平成28年1月まで

5 回答者数

637人（回答率32.4%）

※ 回答者の属性については、P10以降に記載

6 調査結果の集計方法

質問ごとに、「無記入」を総回答数から除いた有効回答を母数とした。

なお、第2章以降記載する調査結果については、質問の内容に応じ以下のような観点から集計を行っている。

分類	内容
全体結果	質問項目に対する調査対象者全体の回答
前回調査との比較	前回調査（平成22年度）と今回調査の比較
今回のみ対象者と前回から引き続きの対象者との比較	平成23年度以降退所者と前回から引き続き調査対象となる平成22年度以前退所者とで比較

分類	内容
自立支援コーディネーター 配置施設・未配置施設の比較	平成 25 年度から 27 年度に児童養護施設を退所した児童のみを抽出し、自立支援コーディネーターの配置施設と未配置施設の退所者の状況を比較 ※配置施設の退所者：各施設における自立支援コーディネーター配置翌年度以降の退所者 ※未配置施設の退所者：自立支援コーディネーター未配置施設の退所者及び配置施設における配置年度以前の退所者 ※自立支援コーディネーター：児童養護施設において、施設の支援体制の強化に取り組むため、児童の自立に向けた入所中の支援や退所後のアフターケアを行う職員。（自立支援強化事業。平成 24 年度事業開始・平成 28 年 3 月末時点 47 施設に配置）
ジョブ・トレーナー配置施設・未配置施設の比較	自立援助ホーム退所者全体を抽出し、ジョブ・トレーナー配置施設と未配置施設の退所者の状況を比較 ※ジョブ・トレーナー：自立援助ホームにおいて、入所中または退所した児童等へ就労定着支援を行う職員。（ジョブトレーニング事業。平成 25 年度事業開始・平成 28 年 3 月末時点 6 ホームに配置）
施設等種別毎の比較	児童養護施設、自立援助ホーム、児童自立支援施設、養育家庭の施設等種別毎に比較 ※ファミリーホームについては、対象者数が少ないため、掲載していない。
特定の施設等種別による前回調査との比較	特定の施設等種別のみを抜粋し、前回調査（平成 22 年度）の結果と比較

なお、図に標記している母数については、n 表示は回答した児童の実数であり、a 表示は複数回答の場合の回答数の実数である。

質問項目については、全体結果をすべて掲載するとともに、調査結果の中で必要に応じて、それぞれ前回調査との比較等を行い掲載している。

また、質問項目については、質問順に掲載している。一部、回答者を制限している質問項目で本来回答すべき者以外が回答している場合も有効回答として扱うものとする。

(例) I. 4「医療機関や相談機関の利用」の回答者は本来 1. 3「最近 1 ヶ月の健康状態」で「悪い」「どちらかと言えば悪い」と回答した人に限定されているが、「どちらともいえない」「どちらかと言えば良い」「良い」と回答した人が I. 4 を回答した場合も有効回答に含んでいる。

7 前回調査項目との比較・変更点

前回の調査と比較をするため、基本的に質問項目は同一のものを使用しているが、以下のとおり一部追加した項目がある。また便宜上、質問の順序を一部入れ替えている項目もある。なお、前回の調査を踏まえて、不明瞭な表現等については一部修正を行い、よりの確に実態を把握するため、選択肢を変更した項目がある。

(本文では「*」で説明している。)

区分	追加項目
Ⅰ 現在の生活について	4 ②医療機関以外
	10 現在働いていない理由
Ⅱ 施設に入所した前後について	1～7すべて
Ⅲ 施設等で生活していたことについて	-
Ⅳ 施設等を退所した（措置解除になった）前後について	3 措置延長について
	9 自立支援コーディネーターやジョブ・トレーナーを知っているか
Ⅴ 退所（措置解除）後の進路について	6 卒業時の資格取得状況
	7 資格内容
Ⅵ 施設等との交流などについて	3 施設等との交流がない理由

(回答者の属性)

いずれの項目においても、判別不能や無回答については「不明・無回答」に分類しているが集計上は有効回答とみなし、以下掲載しているすべてのデータに含んでいる。

・性別

区分	回答者数		割合	
	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査
男性	322 人	297 人	50.5%	44.1%
女性	305 人	356 人	47.9%	52.9%
不明・無回答	10 人	20 人	1.6%	3.0%
合計	637 人	673 人	100.0%	100.0%

・年齢

区分	回答者数		割合	
	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査
13 歳～15 歳	7 人	0 人	1.1%	0.0%
16 歳～17 歳	34 人	50 人	5.3%	7.4%
18 歳～19 歳	117 人	116 人	18.4%	17.2%
20 歳～24 歳	351 人	312 人	55.1%	46.4%
25 歳～30 歳	114 人	169 人	17.9%	25.1%
不明・無回答	14 人	26 人	2.2%	3.9%
合計	637 人	673 人	100.0%	100.0%

・退所した施設等種別

区分	回答者数		割合	
	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査
児童養護施設	475 人	533 人	74.6%	79.2%
自立援助ホーム	75 人	53 人	11.8%	7.9%
児童自立支援施設	41 人	50 人	6.4%	7.4%
養育家庭	37 人	37 人	5.8%	5.5%
ファミリーホーム	9 人	-	1.4%	-
合計	637 人	673 人	100.0%	100.0%

・退所年別

区分	回答者数		割合	
	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査	平成 27 年度調査	平成 22 年度調査
平成 27 年	15 人	-	2.4%	-
平成 26 年	115 人	-	18.0%	-
平成 25 年	86 人	-	13.5%	-
平成 24 年	64 人	-	10.0%	-
平成 23 年	62 人	-	9.7%	-
平成 22 年	47 人	104 人	7.4%	15.4%
平成 21 年	45 人	98 人	7.1%	14.6%
平成 20 年	34 人	78 人	5.3%	11.6%
平成 19 年	37 人	63 人	5.8%	9.4%
平成 18 年	26 人	63 人	4.1%	9.4%
平成 17 年	19 人	52 人	3.0%	7.7%
平成 16 年	10 人	45 人	1.6%	6.7%
平成 15 年	5 人	51 人	0.8%	7.6%
平成 14 年	1 人	43 人	0.2%	6.4%
平成 13 年	0 人	42 人	0.0%	6.2%
平成 12 年	0 人	5 人	0.0%	0.7%
不明・無回答	71 人	29 人	11.1%	4.3%
合計	637 人	673 人	100.0%	100.0%

※ 平成 27 年度調査においては、平成 12 年～16 年退所者は本来調査対象ではないが、集計上は有効回答とみなし、以下掲載しているすべてのデータに含んでいる。

・施設等種別ごとの退所年別（平成27年度調査分）

区分	児童養護施設		自立援助 ホーム		児童自立支援 施設		養育家庭		ファミリー ホーム	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
平成27年度	10	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	5	13.5%	0	0.0%
平成26年度	83	17.5%	14	18.7%	10	24.4%	5	13.5%	3	33.3%
平成25年度	60	12.6%	8	10.7%	9	22.0%	8	21.6%	1	11.1%
平成24年度	48	10.1%	6	8.0%	7	17.1%	1	2.7%	1	11.1%
平成23年度	49	10.3%	8	10.7%	4	9.8%	1	2.7%	0	0.0%
平成22年度	43	9.1%	0	0.0%	2	4.9%	2	5.4%	0	0.0%
平成21年度	29	6.1%	10	13.3%	2	4.9%	3	8.1%	0	0.0%
平成20年度	26	5.5%	5	6.7%	1	2.4%	2	5.4%	0	0.0%
平成19年度	31	6.5%	3	4.0%	1	2.4%	2	5.4%	0	0.0%
平成18年度	17	3.6%	5	6.7%	2	4.9%	2	5.4%	0	0.0%
平成17年度	15	3.2%	2	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%
平成16年度	8	1.7%	0	0.0%	2	4.9%	0	0.0%	0	0.0%
平成15年度	4	0.8%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
平成14年度	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.7%	0	0.0%
平成13年度	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
平成12年度	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明・ 無回答	52	10.9%	13	17.3%	1	2.4%	5	13.5%	3	33.3%
合計	475	100.0%	75	100.0%	41	100.0%	37	100.0%	9	100.0%

(参考・社会的養護の状況)

1 社会的養護とは

社会的養護とは、様々な事情により家庭で暮らすことができない児童等に、家庭での養育に代わる養育を公的に保障し、自立に向けた育成を行うことである。

2 施設などの概要

(1) 児童養護施設

保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設

(2) 自立援助ホーム

義務教育終了後に、児童養護施設や児童自立支援施設等を退所し、就職する児童等に対し、共同生活を営みながら、相談その他の日常生活上の援助および生活指導並びに就業の支援を行うことにより、社会的自立を援助することを目的とする住居

(3) 児童自立支援施設

不良行為をした、又はするおそれのある児童や、家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設

(4) 養育家庭

家庭で暮らすことができない児童を、養子縁組を目的とせず、一定期間養育する家庭

(5) ファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）

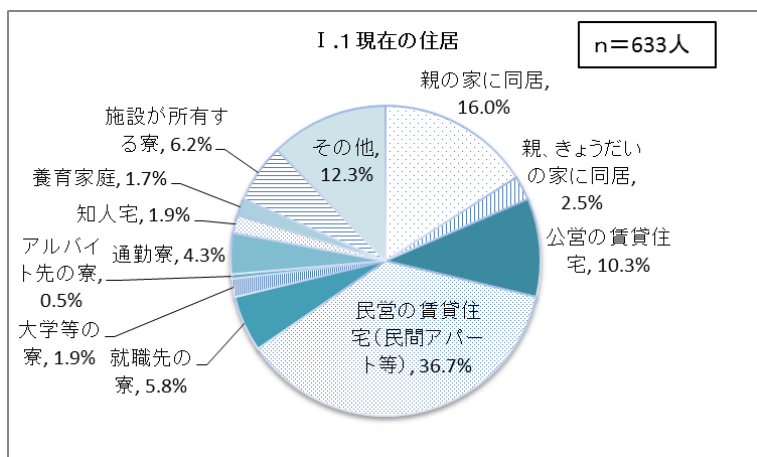
養育者の住居において、児童同士の相互作用を活かしつつ、自主性を尊重し、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性を養い、家庭的な環境の下で要保護児童を養育することを目的とする住居

第2章 調査結果

I 現在の生活について

児童養護施設等で育った方の就労状況や困っていることなど、現在の生活の状況を調査した。

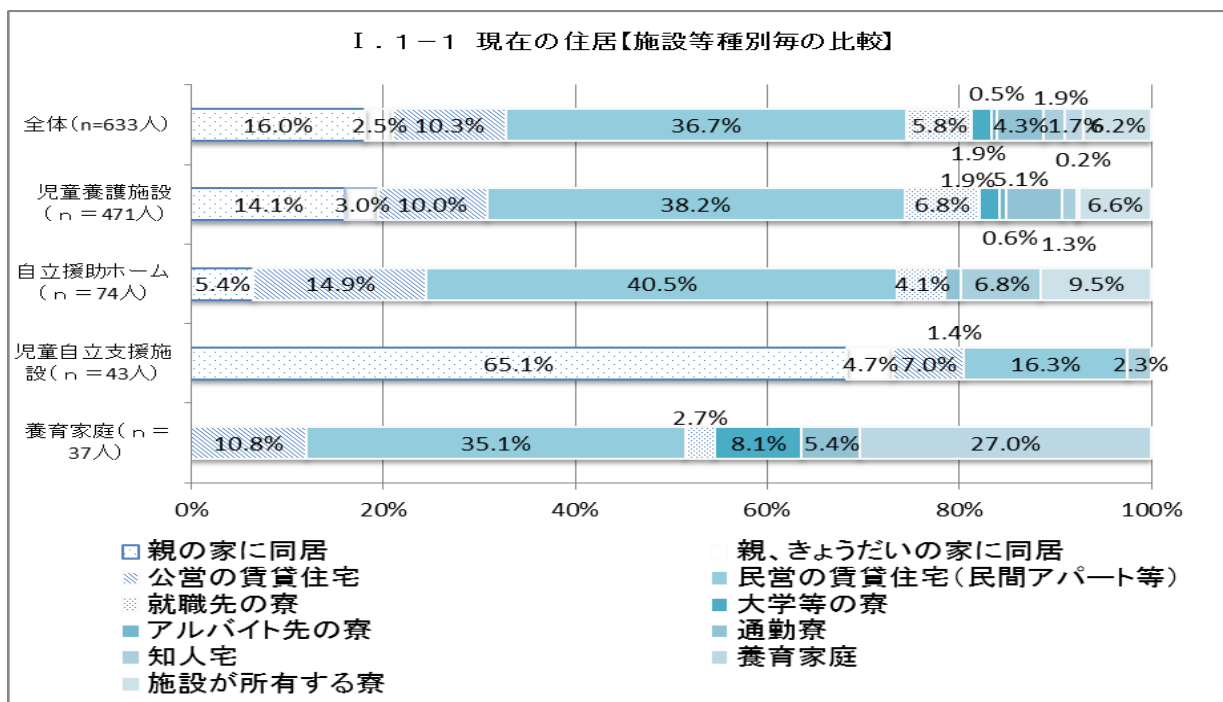
1 現在の住居



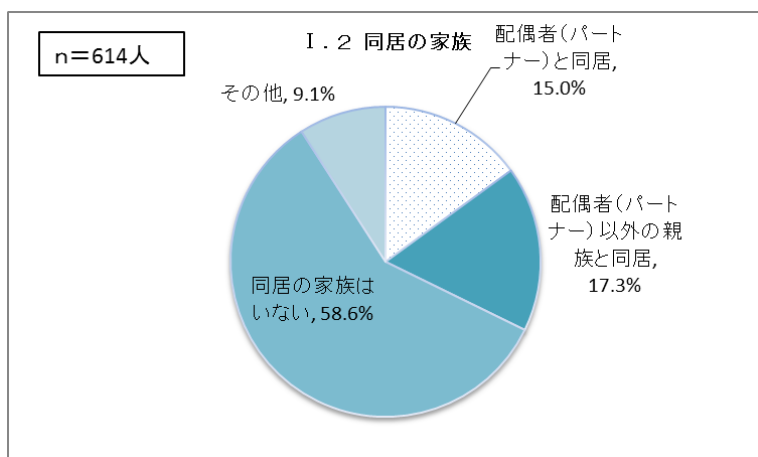
現在の住居について聞いたところ、「民間の賃貸住宅（民間アパート等）」に居住していると回答した割合が36.7%と最も高く、次いで「親の家に同居」が16.0%となっている。

【施設等種別毎の比較】

施設等種別毎にみると、児童自立支援施設では「親の家に同居」の割合が最も高く65.1%、その他の施設等種別では「民営の賃貸住宅」が高くなっている。また、養育家庭では「養育家庭」の割合が27.0%となっている。

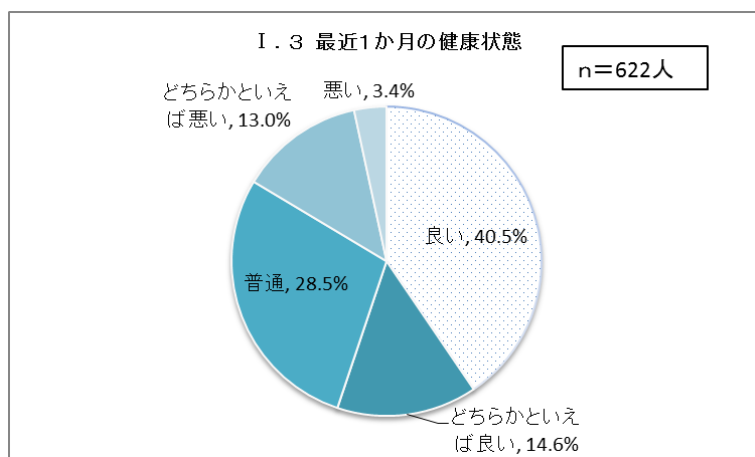


2 同居の家族



同居の家族について聞いたところ、「同居の家族はいない」割合が58.6%と過半数となっている。

3 最近1カ月の健康状態

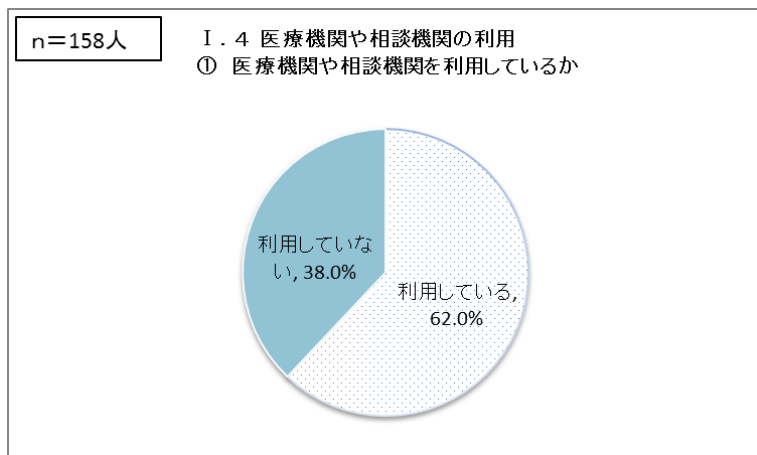


最近1カ月の健康状態について聞いたところ、「良い」(40.5%)、「どちらかといえば良い」(14.6%)の割合を合わせると55.1%、「普通」が28.5%、「悪い」(3.4%)と「どちらかといえば悪い」(13.0%)を合わせると16.4%となっている。

4 医療機関や相談機関の利用

【3 「最近1か月の健康状態」で「悪い」「どちらかと言えば悪い」と回答した方】

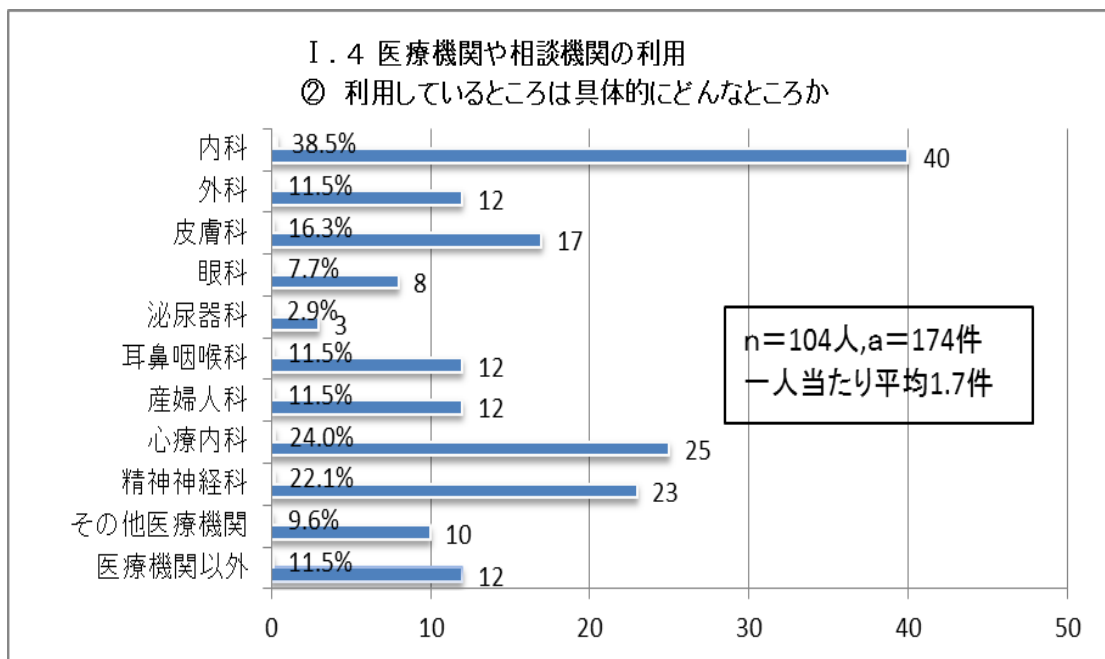
① 医療機関や相談機関を利用しているか



前問 I.3 「最近1か月の健康状態」で「悪い」「どちらかと言えば悪い」と回答した方を対象に、医療機関や相談機関の利用について聞いたところ、「利用している」の割合が62.0%となっている。

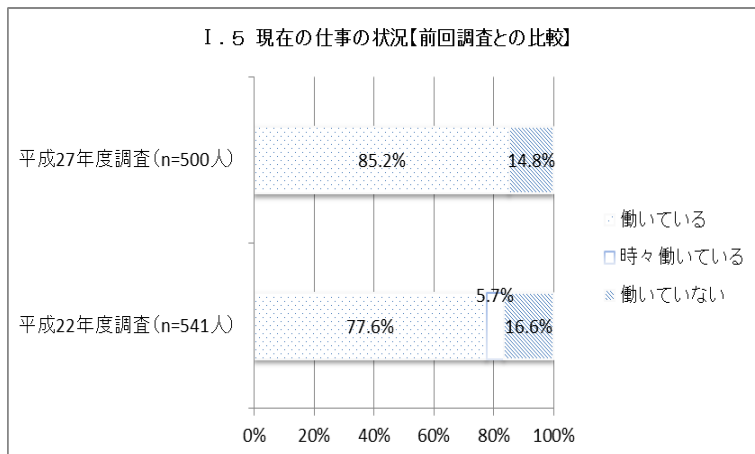
② 利用しているところは具体的にどんなところか（複数回答）

前問 I.4 ① 「医療機関や相談機関を利用しているか」で「利用している」と回答した方を対象に「利用しているところはどんなところか」と聞いたところ、医療機関では内科が最も高く38.5%、次いで心療内科が24.0%、精神神経科22.1%、皮膚科16.3%となっている。



5 現在の仕事の状況

【前回調査との比較】



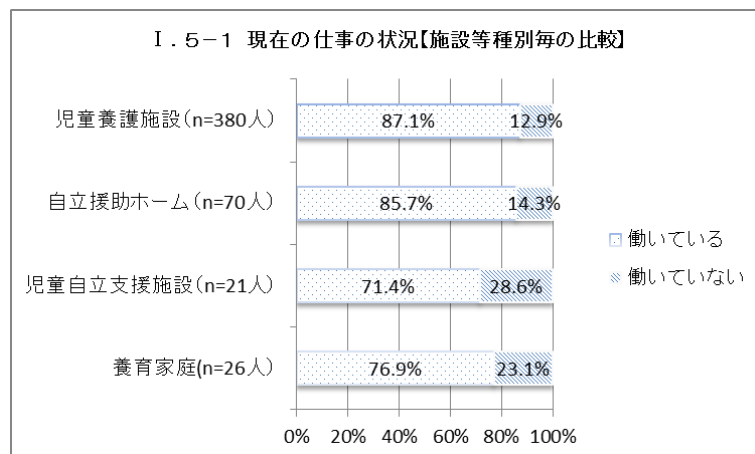
現在の仕事の状況について聞いたところ、「働いている」割合は85.2%、「働いていない」が14.8%となっている。

前回調査では「働いている」(77.6%)と「時々働いている」(5.7%)の割合を合わせると83.3%となっており、働いている方の割合に大きな増減はない。

※ 現在在学中の方を除く。

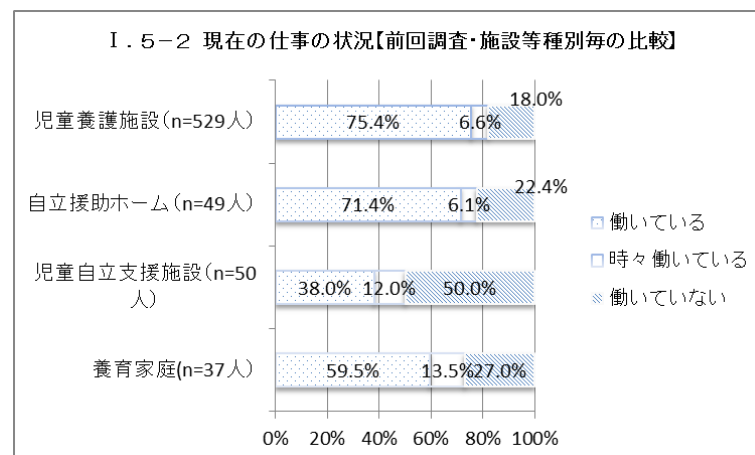
* 今回の調査では「働いている」「働いていない」の2つの選択肢を提示したが、前回調査では、「働いている」「時々働いている」「働いていない」の3つの選択肢を提示していた。

【施設等種別毎の比較】



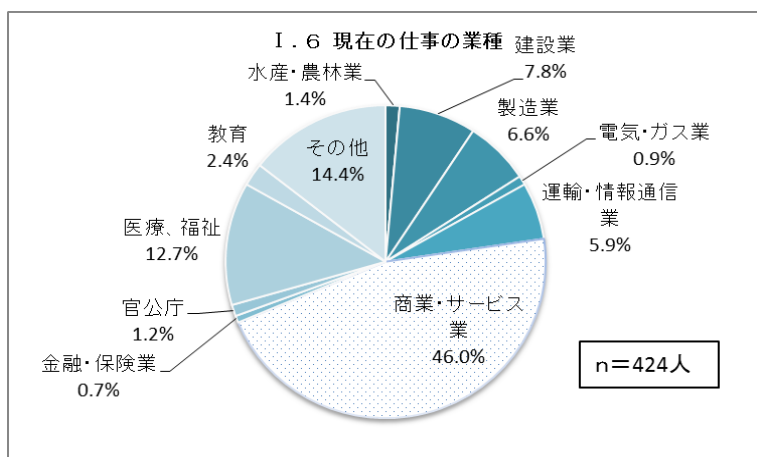
施設等種別毎にみると、「働いている」割合は児童養護施設では87.1%、自立援助ホームでは85.7%となっている。

【前回調査・施設等種別毎の比較】



施設等種別毎の母数が異なる中での比較ではあるが、いずれの種別でも、前回調査と比べ「働いていない」と回答した割合が減少している。

6 現在の仕事の業種



※ 現在在学中の方を除く。

現在の仕事の業種について聞いたところ、「商業・サービス業」の割合が最も高く 46.0%、次いで「医療・福祉関係」が 12.7%となっている。

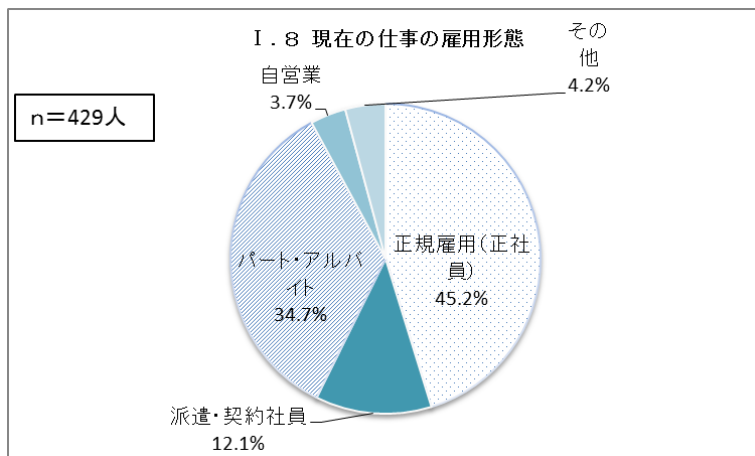
7 現在の仕事の内容（自由記述）

「どのような仕事をしていますか」という質問に対し、400名を越える方が記入しており、その回答は多岐にわたっている。回答の一部を下記に記載する。

- | | | |
|--------------|---------------|---------------|
| ・足場の組み立て鉄骨建て | ・アクセサリ卸し | ・プールの監視アシスタント |
| ・高齢者の世話 | ・カラオケ店の接客 | ・居酒屋ホール |
| ・ガスメーターの取り替え | ・ガラス瓶に焼き付け加工 | ・携帯ショップ販売 |
| ・食材の下ごしらえ | ・漫画アシスタント | ・児童デイサービス |
| ・医療法人の栄養管理 | ・カフェ店員、パチンコ店員 | ・自動車教習所教官 |

※ 現在在学中の方を除く。

8 現在の仕事の雇用形態



現在の仕事の雇用形態については、「正規雇用（正社員）」の割合は45.2%となっている。

「派遣・契約社員」（12.1%）と「パート・アルバイト」（34.7%）の割合は合わせて46.8%となっている。

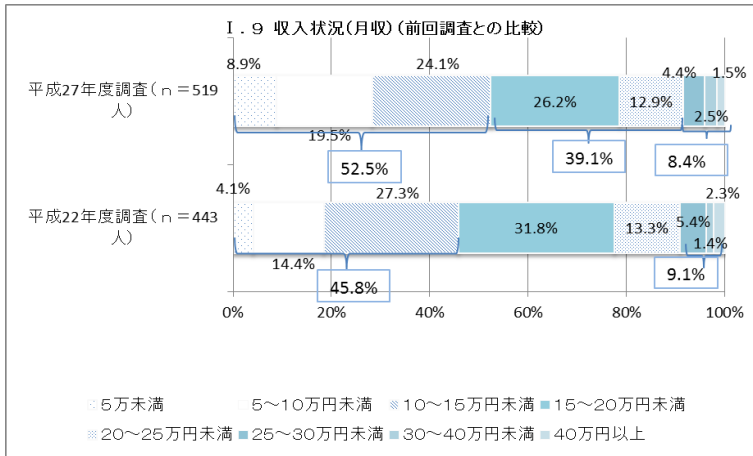
※ 現在働いていない方及び在学中の方を除く。

* 前回調査では「自由業」という選択肢を設けていたが、今回は削除している。

〔（参考）平成27年度労働力調査（総務省統計局、詳細集計）によると、15～24歳の雇用者（在学中を除く）のうち、「正規の職員・従業員」は70.0%、「非正規の職員・従業員」は29.8%となっている。〕

9 収入状況（月収）

【前回調査との比較】



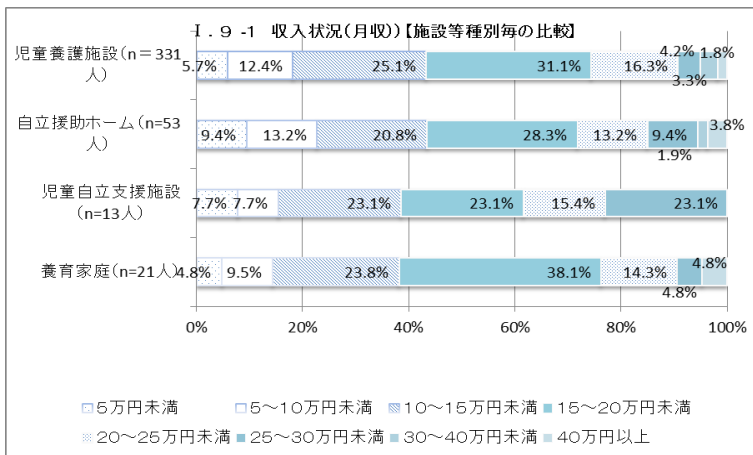
「月収（手取り）はどのくらいですか」（注）と聞いたところ、15万円未満が52.5%、15万円～25万円が39.1%、25万円以上が8.4%となっている。

前回調査と比較すると、15万円未満が45.8%から6.7ポイント増加、25万円以上が9.1%から0.7ポイント減少している。

※ 現在在学中の方を除く。

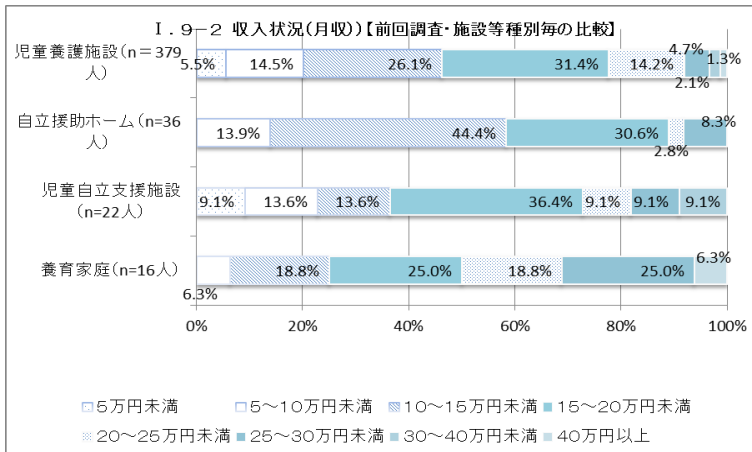
注) 手取り月収とは、一般的には給料から「税金や社会保険料など」を除いた金額を指すが、今回の調査では特に指定していない。

【施設等種別毎の比較】



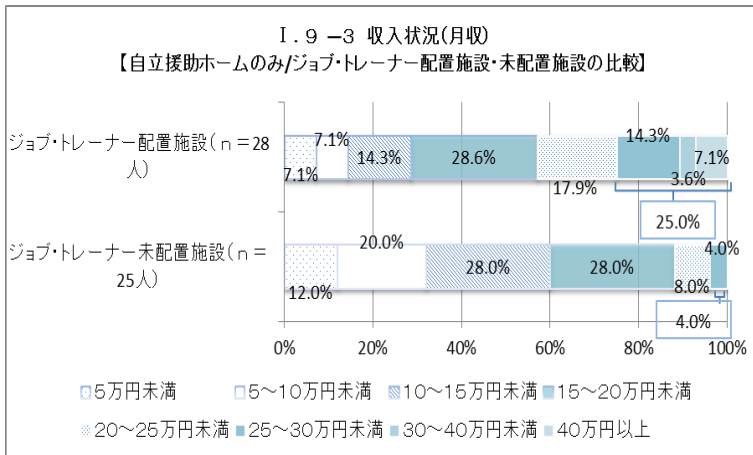
施設等種別毎にみると、いずれの種別も最も割合が高いのは「15～20万円未満」となっている。

【前回調査・施設等種別毎の比較】



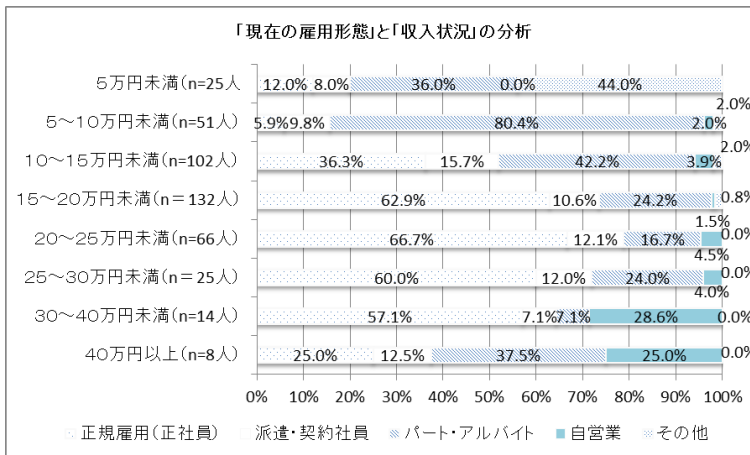
自立援助ホームについて、前回調査と比較すると、「5万円未満」の割合が0%から9.4%と増加、「10～15万円」が44.4%から20.8%と23.6ポイント減少、「20～25万円」の割合が2.8%から13.2%と10.4ポイント増加している。

【自立援助ホームのみ/ジョブ・トレーナー配置施設・未配置施設の比較】



ジョブ・トレーナー配置施設と未配置施設を比較すると、25万円以上の割合は、未配置施設は4.0%、配置施設は25.0%となっている。

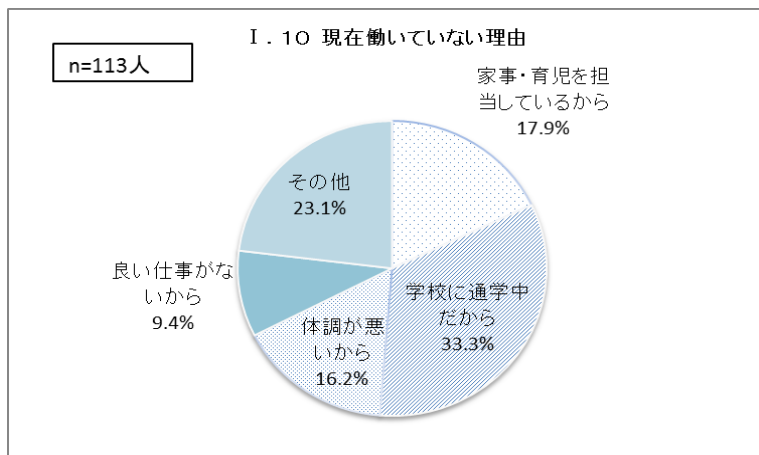
(参考) 設問間分析①



「現在の仕事の雇用形態 (I.8)」と「収入状況 (I.9)」をクロス集計したところ、「5~10万円未満」で「パート・アルバイト」の割合が80.4%と最も高くなっている。

※ 現在在学中の方を除く。

10 現在働いていない理由



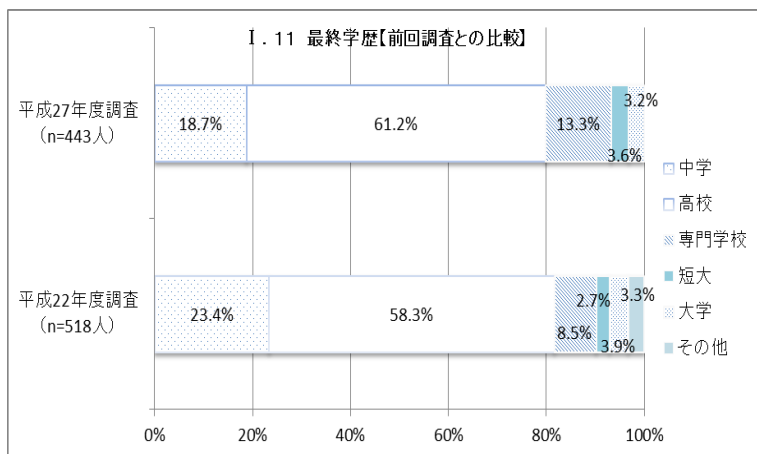
現在働いていない理由を聞いたところ、「学校に通学中だから」が最も高く 33.3%、次いで「家事育児を担当しているから」が 17.9% となっている。

「その他」(自由記述)の内訳

・妊娠・産休中	6人
・休職中のため	3人
・持病のため	3人
・対人関係に関する不安	2人
・家庭の事情	2人
・今後働く予定	2人
・保育園が見つからない	1人
・受検のため	1人
・施設内での手伝いをしている	1人
・会食	1人
・バイトを探していないため	1人

1.1 最終学歴

【前回調査との比較】



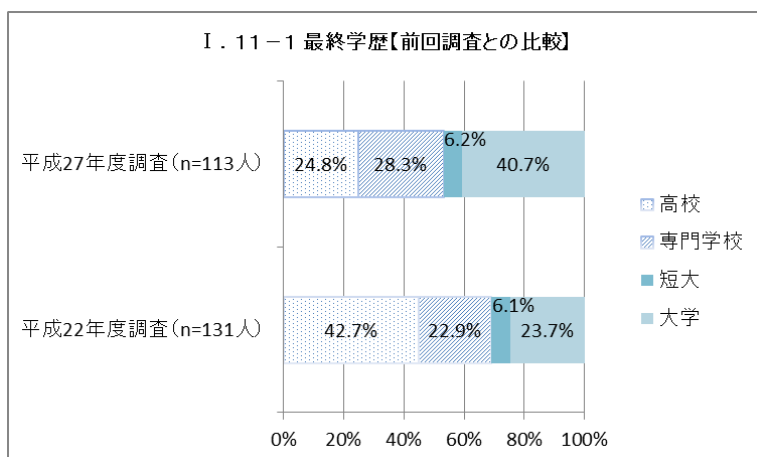
最終学歴は、前回調査と比較すると、「中学校」が23.4%から18.7%と4.7ポイント減少、「大学」が3.9%から3.2%と0.7ポイント減少した。

一方、「高等学校」は58.3%から61.2%と2.9ポイント増加、「専門学校」は8.5%から13.3%と4.8ポイント増加、「短期大学」は2.7%から3.6%と0.9ポイント増加した。

※ 現在在学中の方を除く。

※ 最終学歴には中途退学の方の数値を含んでいる。(例) 大学中途退学⇒高等学校卒業

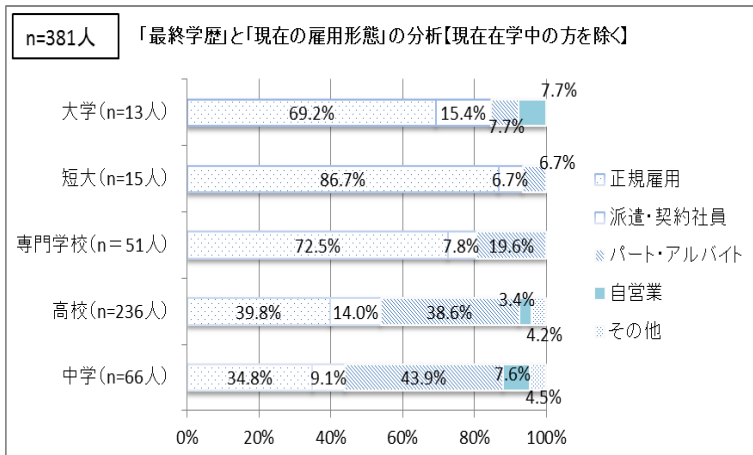
【現在在学中の方のみ/前回調査との比較】



現在在学中の方について、前回調査と比較すると、「大学」が23.7%から40.7%と17ポイント増加している。

※ 現在在学中の方については、在学中の学校を回答している。

(参考) 設問間分析②



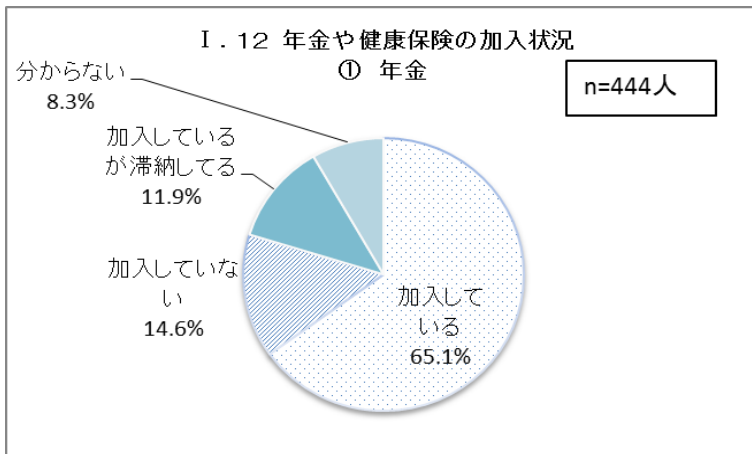
※ 現在在学中の方を除く。

「最終学歴 (I. 1 1)」と「現在の仕事の雇用形態 (I. 8)」の関係をみると、最終学歴が「中学校」では「パート・アルバイト」が最も高く 43.9%、「中学校」以外の学歴では「正規雇用」の割合が高くなっている。

(参考) 平成 25 年版労働経済の分析 (厚生労働省労働政策担当参事官室) によると、平成 19 年における若年雇用者^(注)の学歴別正規比率は「小学・中学」で 27.7%、「高校」で 67.6%、「短大・高専」で 71.1%、「大学・大学院」で 80.9%となっている。
注) 小学・中学・高校は 15~19 歳、それ以外は 20~24 歳

1 2 年金や健康保険の加入状況

① 年金

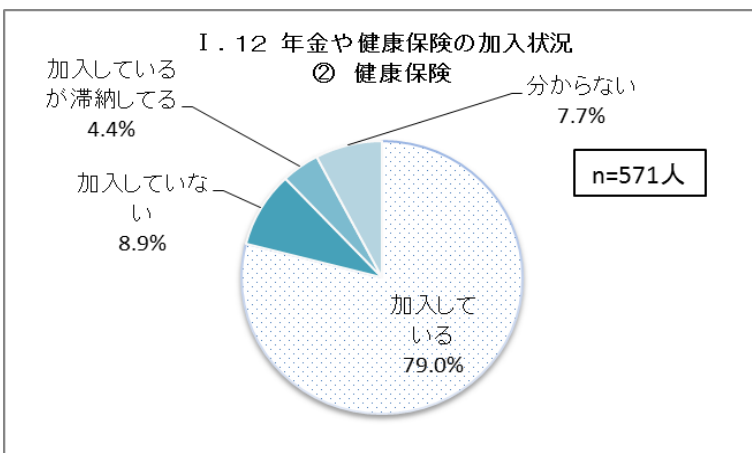


※ 20 歳未満の回答者を除く。

年金について「加入している」(65.1%)と「加入しているが滞納している」(11.9%)と回答した方の割合は合わせると 77.0%となっている。

一方、「加入していない」(14.6%)と「分からない」(8.3%)と回答した方の割合は合わせると 22.9%となっている。

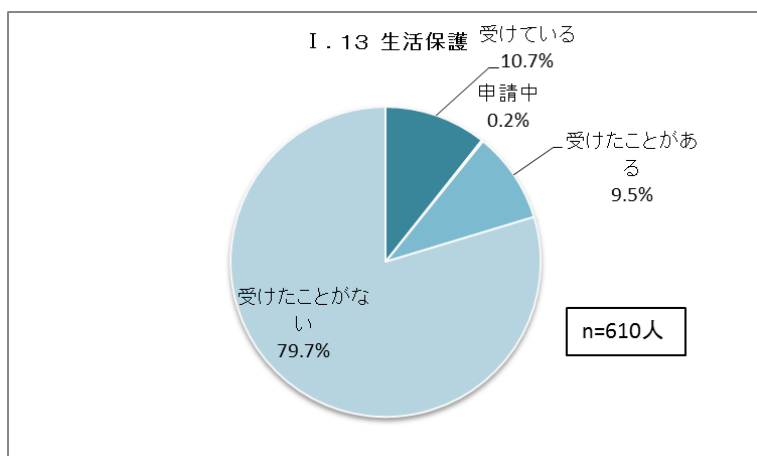
② 健康保険



健康保険について「加入している」(79.0%)と「加入しているが滞納している」(4.4%)と回答した方の割合を合わせると 83.4%となっている。

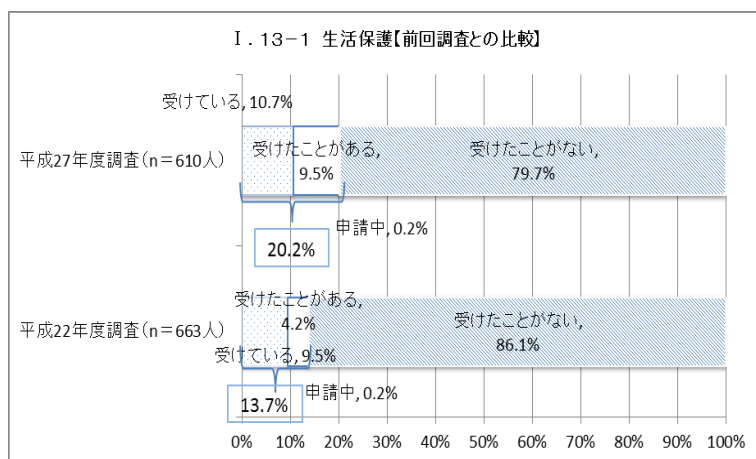
一方、「加入していない」(8.9%)と「分からない」(7.7%)と回答した方の割合は合わせると 16.6%となっている。

1.3 生活保護の受給状況



生活保護について聞いたところ「生活保護を受けている」と回答した方の割合は10.7%、「受けたことがある」は9.5%となり、合わせると20.2%となっている。

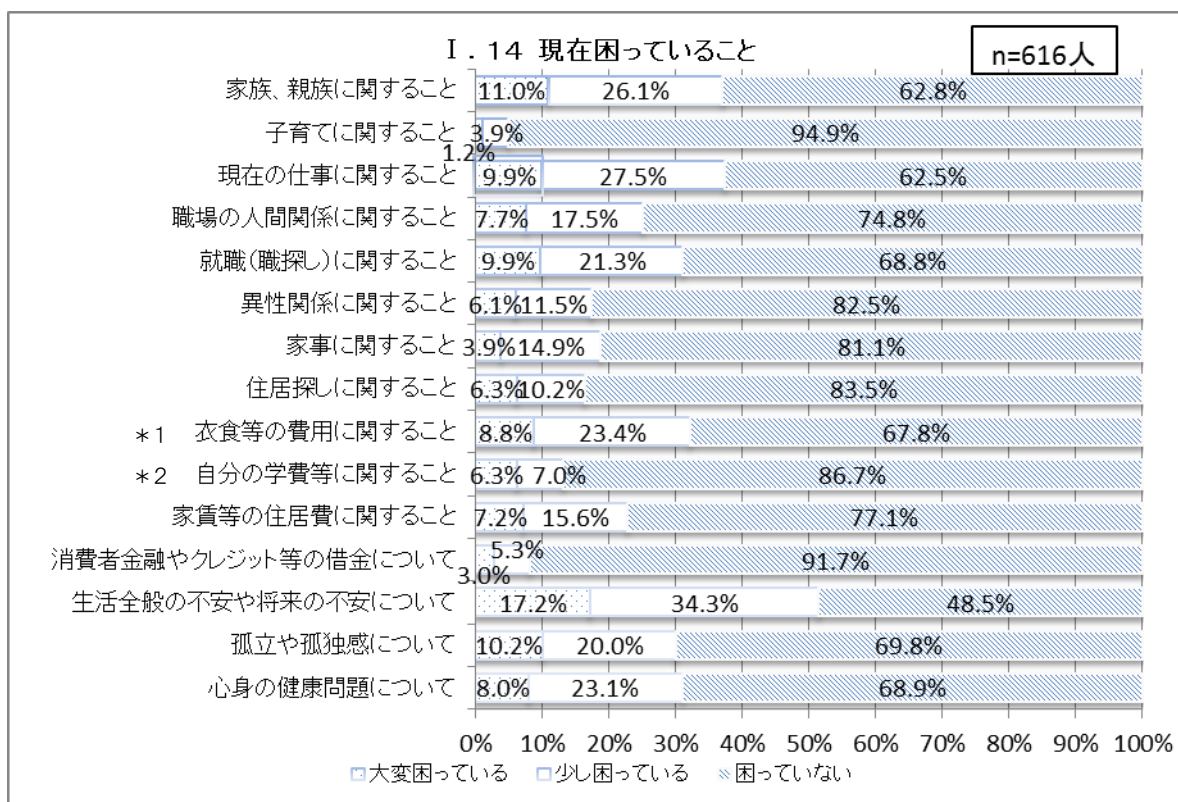
【前回調査との比較】



前回調査と比較すると、生活保護を「受けている」と「受けたことがある」を合わせると13.7%から20.2%と6.5ポイント増加している。

14 現在困っていること

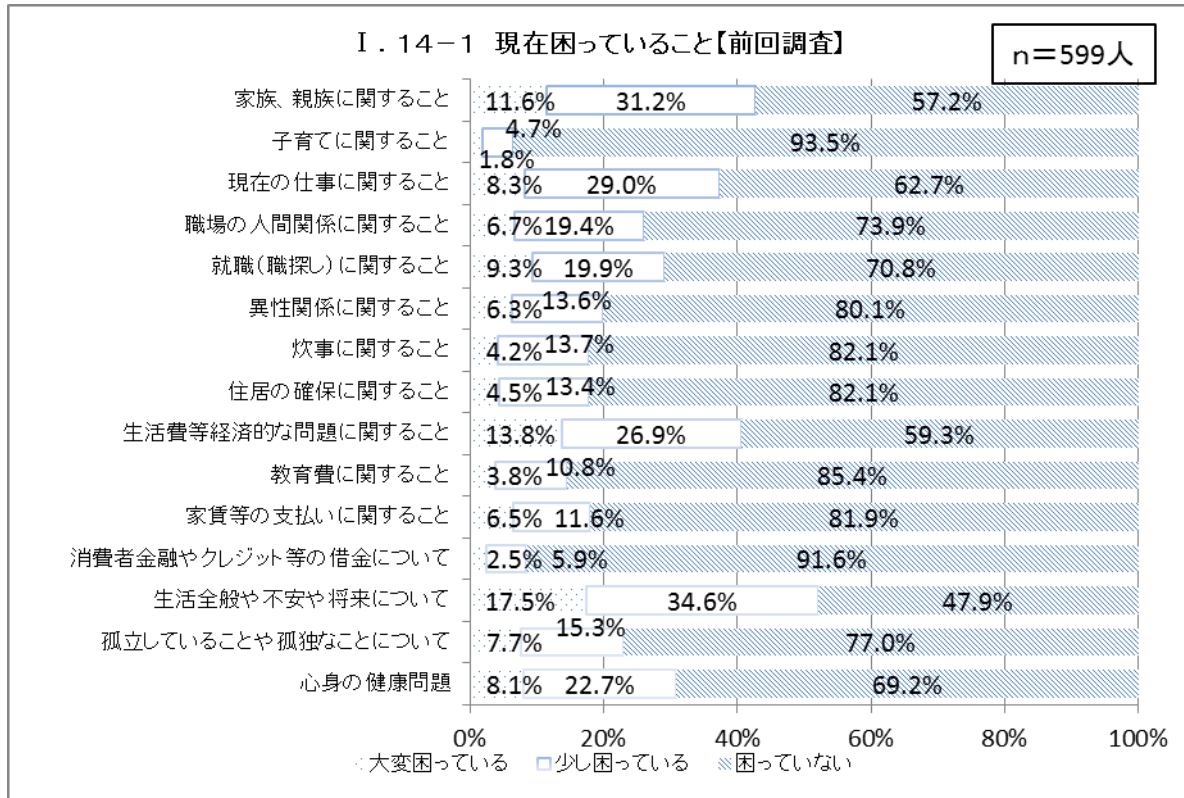
「現在困っていること」について、「大変困っている」または「少し困っている」の回答を合わせた割合の合計が最も高いのは「生活全般の不安や将来の不安について」で51.5%、次いで、「現在の仕事に関すること」が37.4%、「家族、親族に関すること」が37.1%となっている。



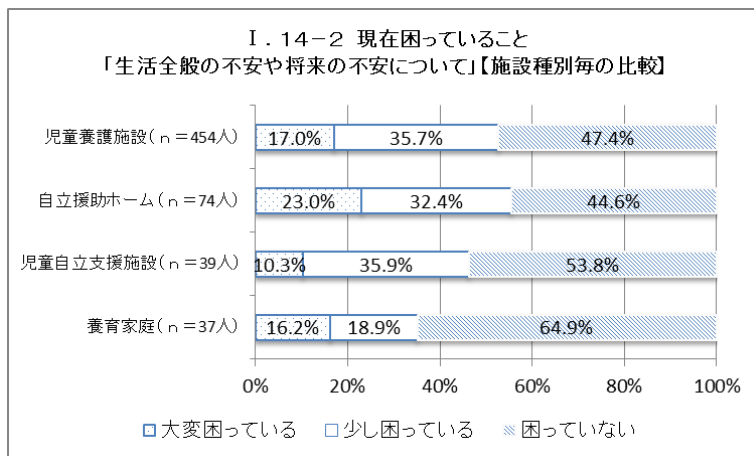
* 前回調査では*1は「生活費等経済的な問題に関すること」、*2は「教育費に関すること」としていた。

【前回調査との比較】

前回調査と比較すると、「困っていない」と回答した割合は「衣食等の費用に関すること（生活費等経済的な問題に関すること）」では8.5ポイント増加、「家族、親族等に関すること」では5.6ポイント増加している。



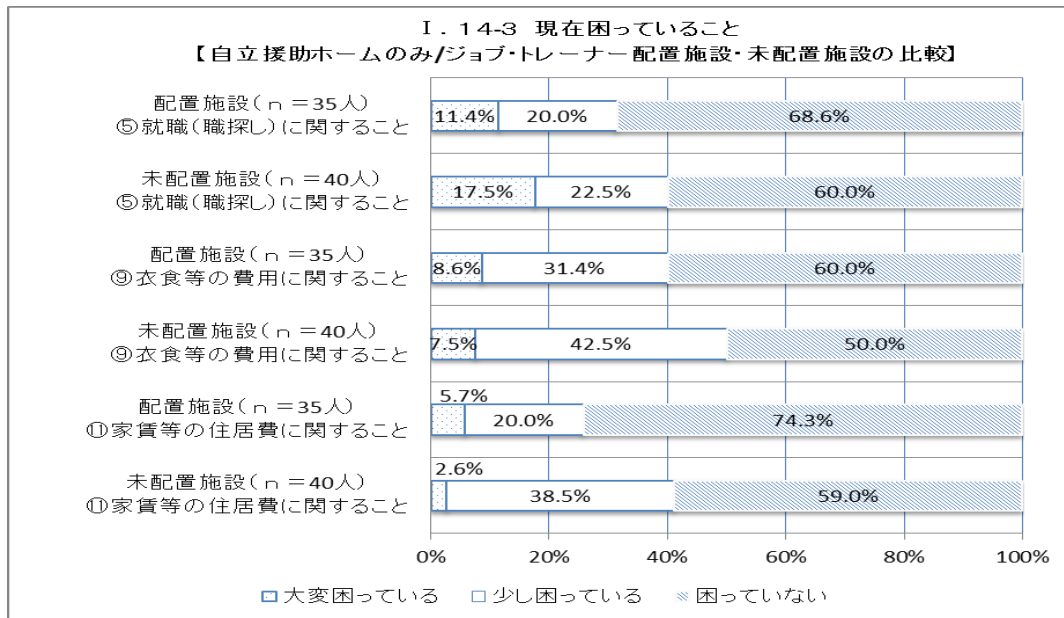
「生活全般の不安や将来の不安について」【施設等種別毎の比較】



「生活全般の不安や将来の不安について」、施設等種別毎にみると、「困っていない」と回答した割合は養育家庭が64.9%と最も高くなっている。

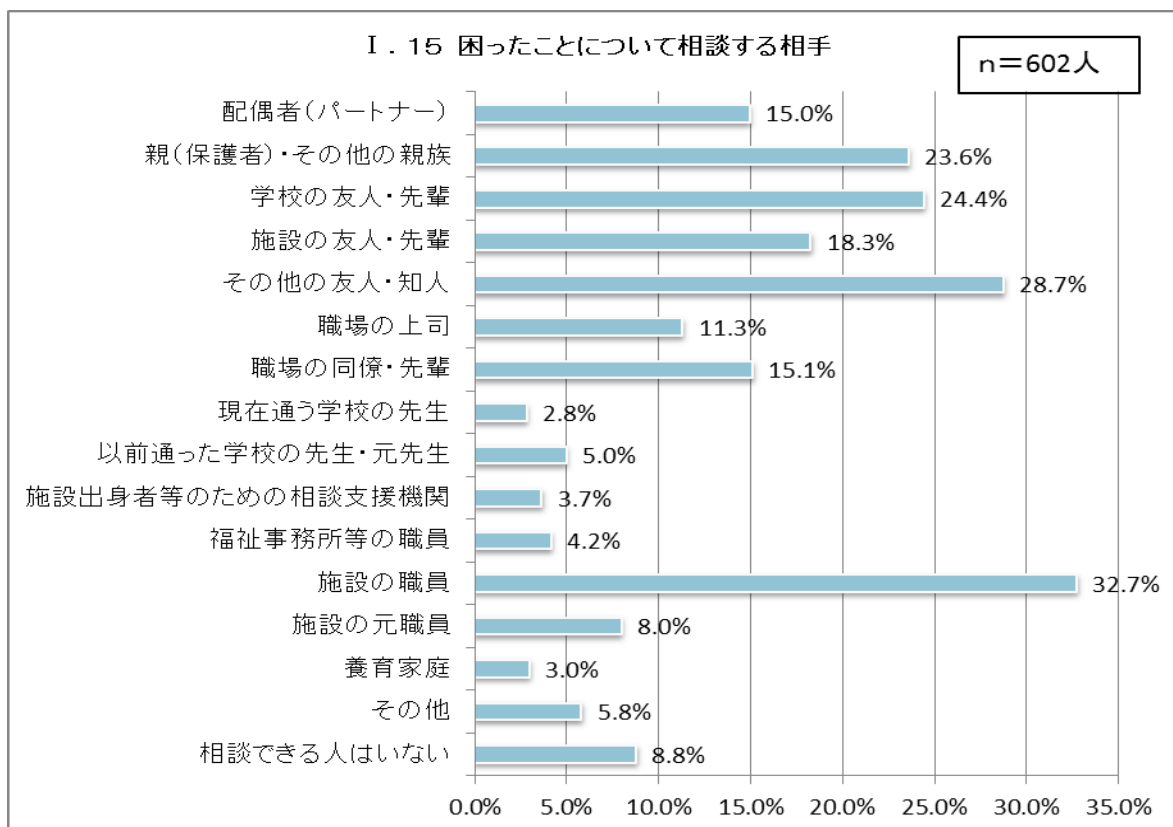
【自立援助ホームのみ/ジョブ・トレーナー配置施設・未配置施設の比較】

ジョブ・トレーナー配置施設と未配置施設を比較すると、現在の就労や経済状況に関わる「⑤就職（職探し）に関すること」「⑨衣食等の費用に関すること」「⑪家賃等の住居費に関すること」については、「困っていない」割合が配置施設の方が高かった。

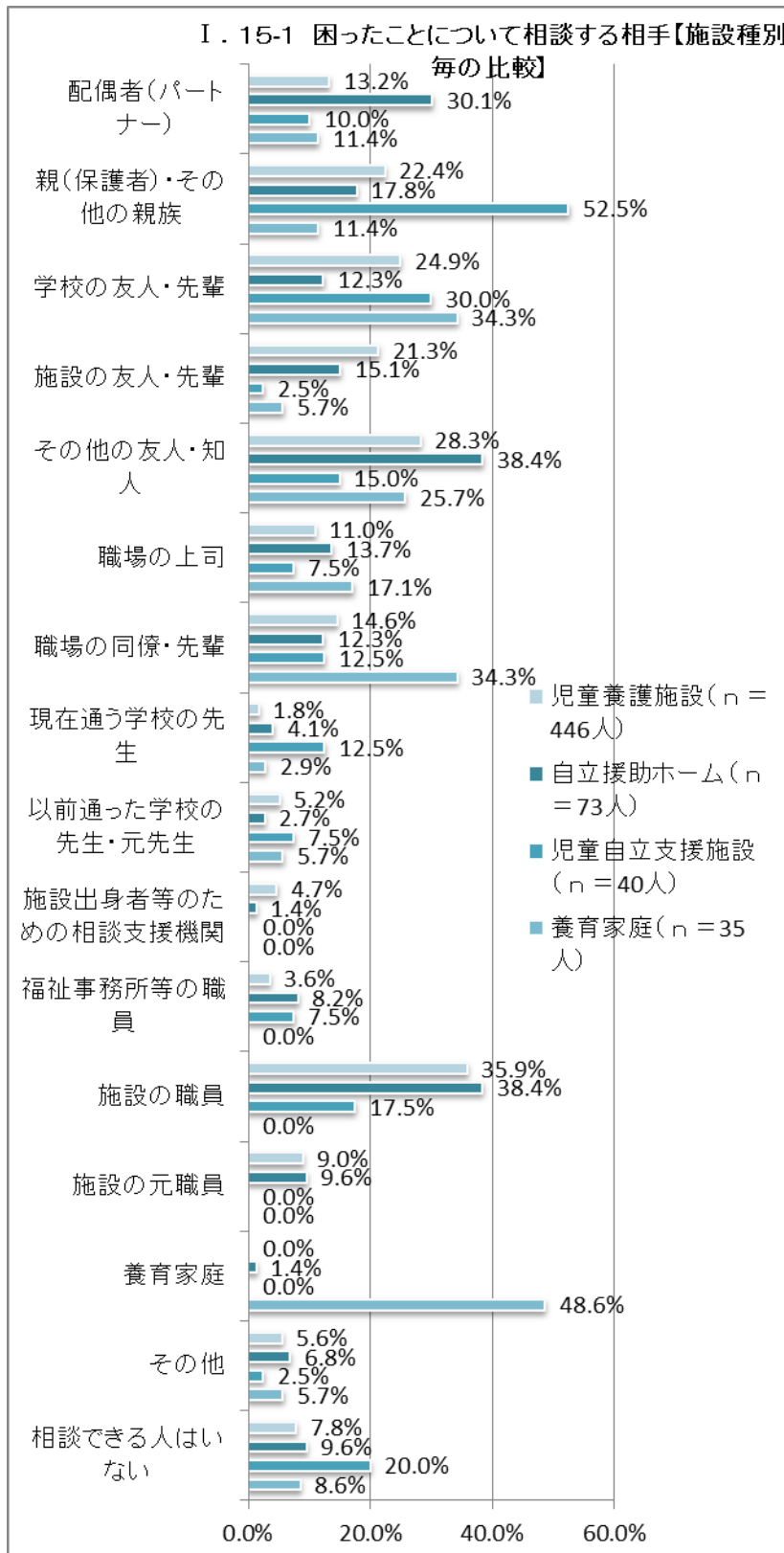


15 困ったことについて相談する相手（複数回答）

困ったことについて相談する相手について聞いたところ、「施設の職員」の割合が最も高く 32.7%、次いで「その他の友人」が 28.7%、「学校の友人・先輩」が 24.4%となっている。

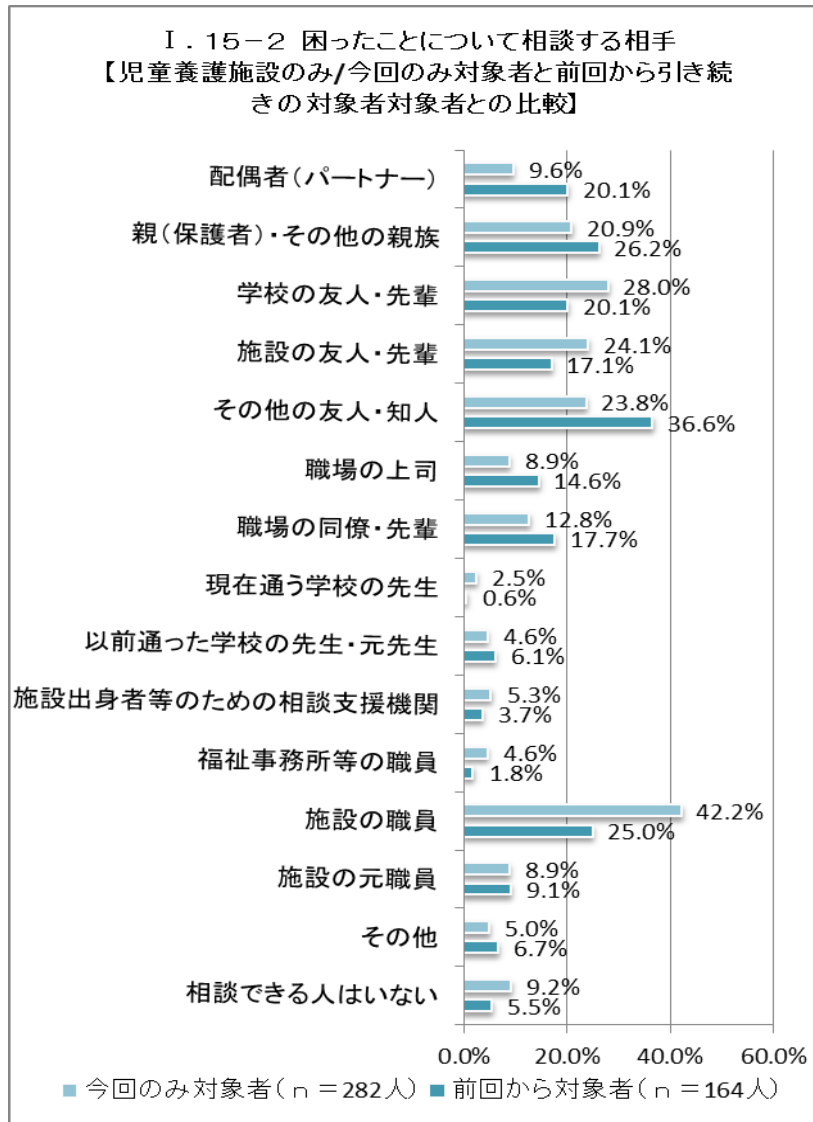


【施設等種別毎の比較】



施設等種別毎にみると、養育家庭では「養育家庭」の割合が48.6%、児童養護施設では「施設の職員」が35.9%、自立援助ホームでは「施設の職員」38.4%と、それぞれ最も高くなっている。

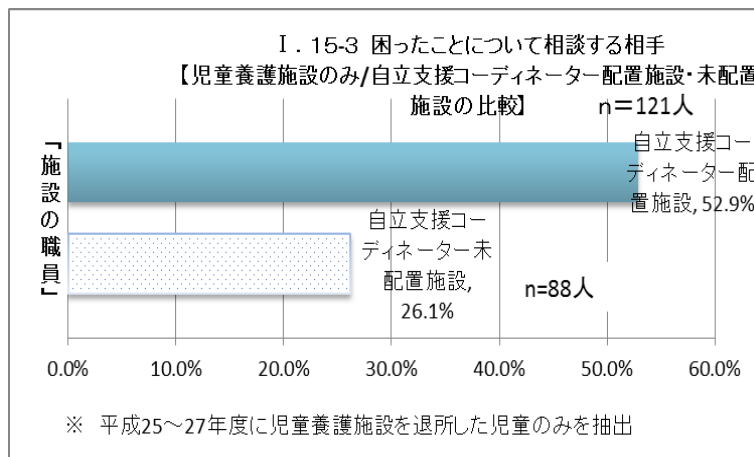
【児童養護施設のみ/今回のみ対象者（平成 23 年度以降退所者）と前回から引き続きの対象者（平成 22 年度以前退所者）との比較】



児童養護施設の退所者において、今回のみ対象者（平成 23 年度以降退所者）と前回調査対象者（平成 22 年度以前退所者）を比較すると、「施設の職員」の割合は、前者は 42.2%、後者は 25.0%となっている。

また、「施設の友人・先輩」は今回のみ対象者の方が高く、「職場の上司」や「職場の同僚・先輩」は前回調査対象者の方が高くなっている。

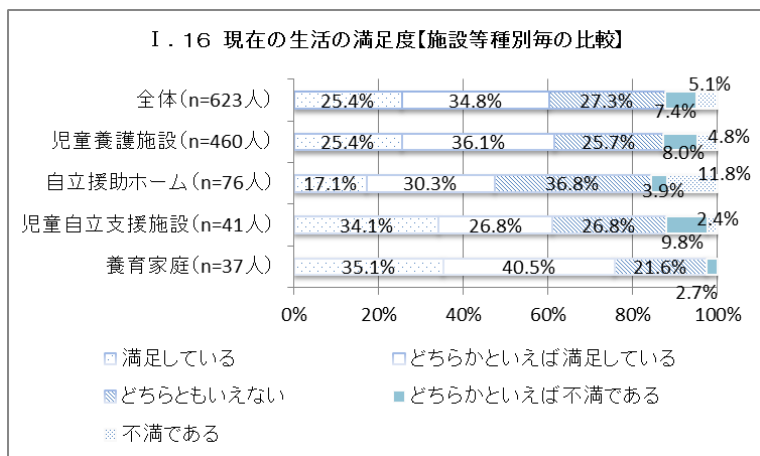
【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設の比較】



自立支援コーディネーター配置施設と未配置施設を比較すると、「困ったことについて相談する相手」として「施設の職員」と回答した割合は、自立支援コーディネーター配置施設の方が 52.9%と高くなっている。

16 現在の生活の満足度

【施設等種別毎の比較】



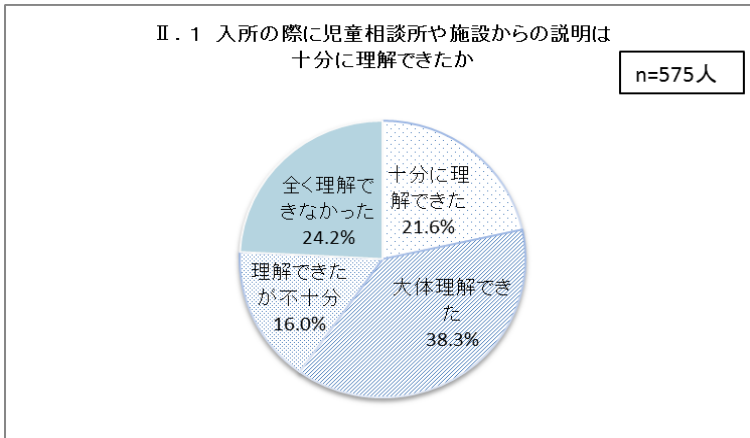
現在の生活の満足度について、全体では、「満足している」(25.4%)と「どちらかといえば満足している」(34.8%)を合わせると60.2%となっている。

施設等種別毎にみると、養育家庭では、「満足している」(35.1%)と「どちらかといえば満足している」(40.5%)を合わせると75.6%となり、全体よりも高かった。

II 施設に入所した前後について

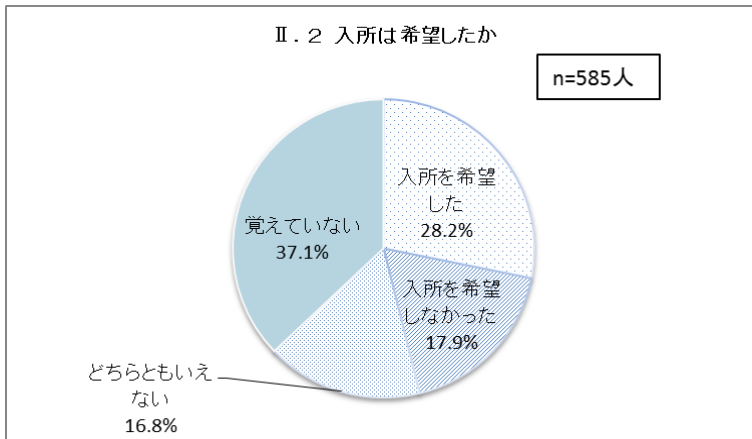
児童養護施設等に入所した前後について、入所の際の児童相談所や施設からの説明、職員からの支援について調査した。回答者には、入所時、乳児期等幼少であった方が含まれている。(養育家庭出身者は対象外。)

1 入所の際に児童相談所や施設からの説明は十分に理解できたか



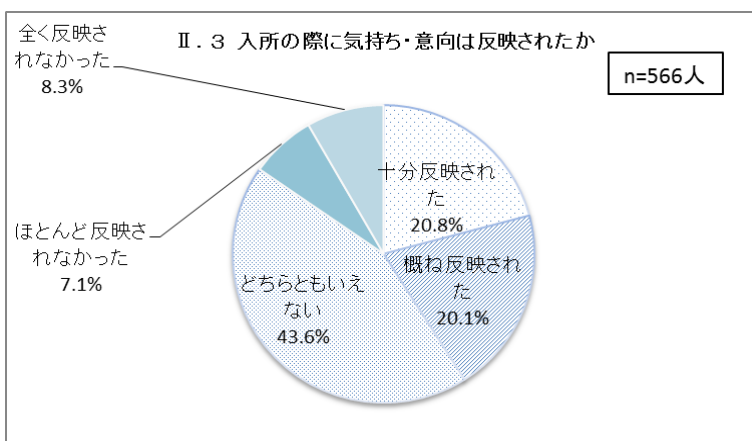
「入所の際の児童相談所や施設からの説明は十分に理解できたか」を聞いたところ、「十分に理解できた」(21.6%)と「大体理解できた」(38.3%)を合わせると59.9%、「全く理解できなかった」(24.2%)と「理解できたが不十分」(16.0%)を合わせると40.2%となっている。

2 入所は希望したか



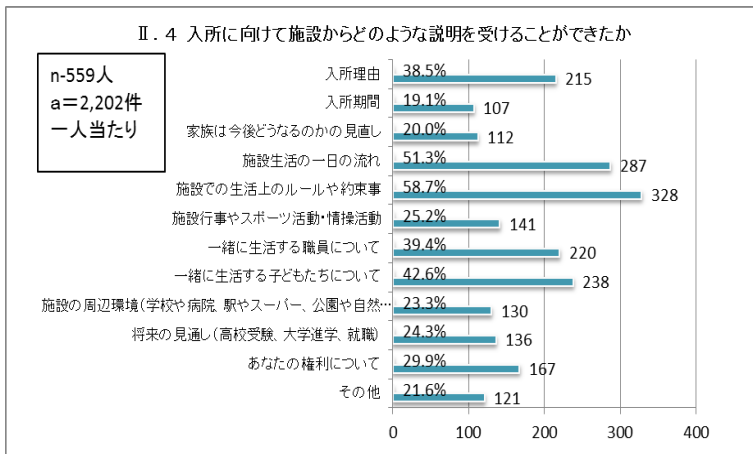
「入所は希望したか」を聞いたところ、「覚えていない」の割合が37.1%と最も高くなっている。

3 入所の際に気持ち・意向は反映されたか



「入所の際に気持ち・意向は反映されたか」を聞いたところ、「十分反映された」(20.8%)と「概ね反映された」(20.1%)を合わせると40.9%となっている。一方、「どちらともいえない」は43.6%となっている。

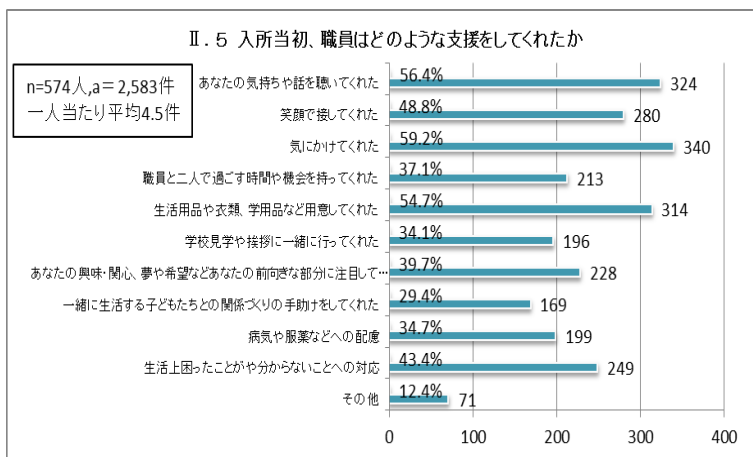
4 入所に向けて、施設からどのような説明を受けることができたか（複数回答）



「入所に向けて、施設からどのような説明を受けることができたか」を聞いたところ、「施設での生活上のルールや約束事」が最も多く 328 件 (58.7%)、次いで「施設生活の一日の流れ」が 287 件 (51.3%)、「一緒に生活する子どもたちについて」が 238 件 (42.6%) となっている。

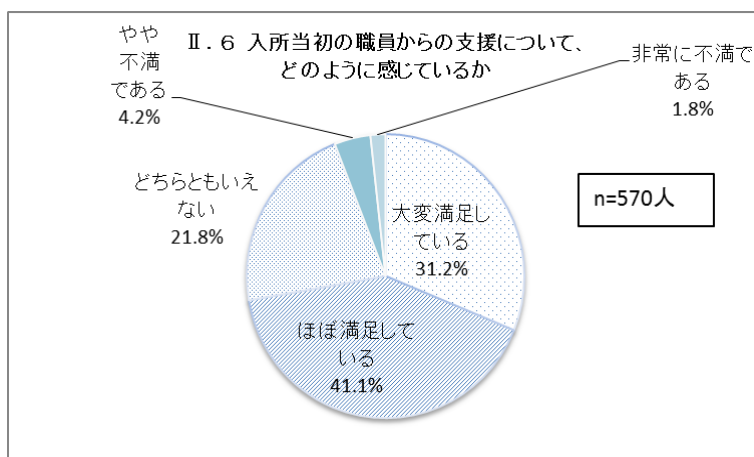
一方、「入所期間」「家族は今後どうなるのかの見直し」「施設の周辺環境 (学校や病院、駅やスーパー、公園や自然など)」「将来の見通し (高校受験、大学進学、就職)」はいずれも 2 割程度となっている。

5 入所当初、職員はどのような支援をしてくれたか（複数回答）



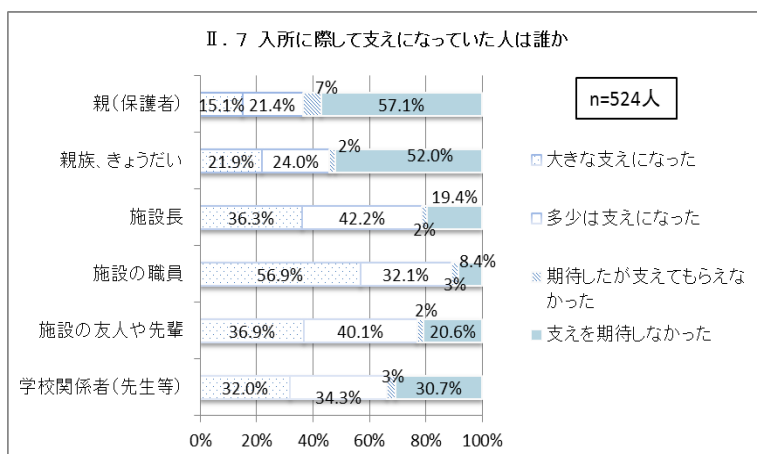
「入所当初、職員はどのような支援をしてくれたか」を聞いたところ、「気にかけてくれた」「気持ちや話を聞いてくれた」「生活用品や衣類、学用品などを用意してくれた」と回答した割合が、それぞれ 5 割を超えている。

6 入所当初の職員からの支援について、どのように感じているか



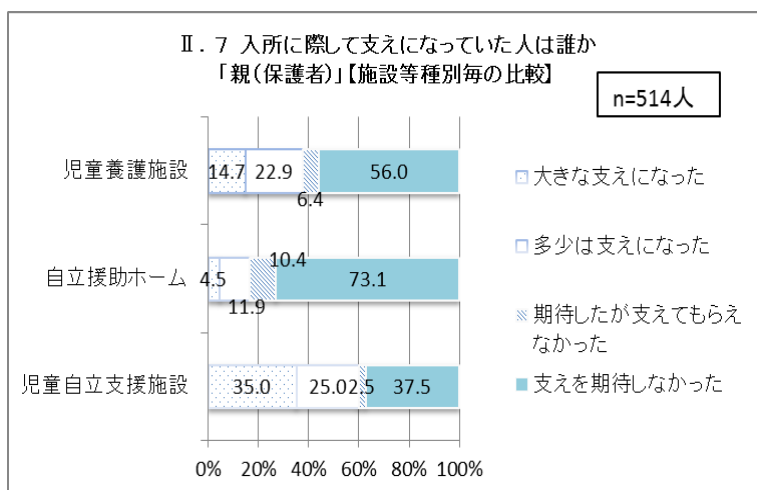
「入所当初の職員からの支援について、どのように感じているか」を聞いたところ、「大変満足している」(31.2%)と「ほぼ満足している」(41.1%)を合わせると 72.3% となっている。

7 入所に際して、支えになっていた人は誰か



「入所に際して、支えになっていた人は誰か」を聞いたところ、「施設の職員」が「大きな支えになった」と回答した割合は 56.9%と最も高く、「多少は支えになった」は 32.1%と合わせると約 9 割となっている。

「親(保護者)」【施設等種別毎の比較】

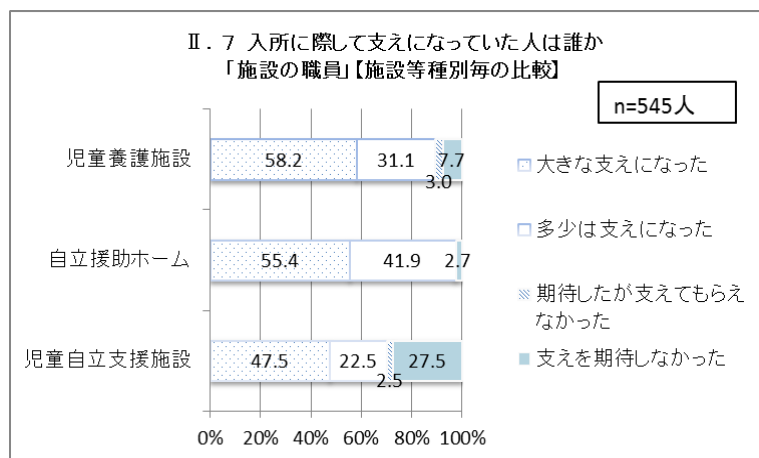


児童自立支援施設では、入所に際して「親(保護者)」が「大きな支えになった」と回答した割合

(35.0%)と「多少は支えになった」(25.0%)を合わせると 60.0%となっており、他の種別と比べ高くなっている。

一方で「支えを期待しなかった」割合が、児童養護施設では 56.0%、自立援助ホームでは 73.1%となっている。

「施設の職員」【施設等種別毎の比較】



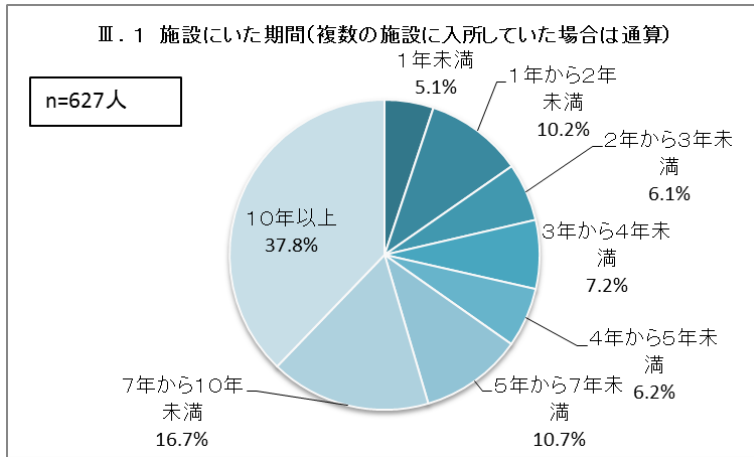
児童養護施設では、入所に際して「施設の職員」が「大きな支えになった」割合 (58.2%)と「多少は支えになった」(31.1%)を合わせると 89.3%となっている。

同じく自立援助ホームでは、「大きな支えになった」(55.4%)と「多少は支えになった」(41.9%)を合わせると 97.3%となっている。

Ⅲ 施設等で生活していたときのことについて

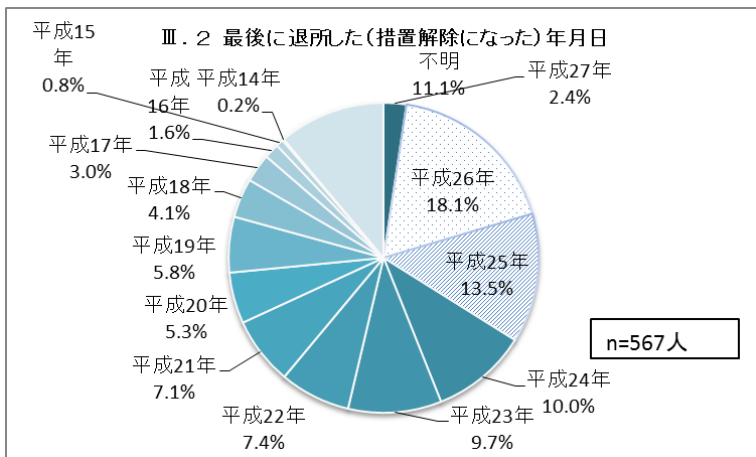
児童養護施設等で経験したことが社会生活への準備に役立ったか、また、施設にいるときに身に付いたと思うもの等について調査した。

1 施設等にいた期間（複数の施設に入所していた場合は通算）



施設にいた期間を聞いたところ、「10年以上」の割合が37.8%と最も高く、次いで「7年から10年未満」が16.7%となっている。7年以上施設等にいた方が過半数を占めている。

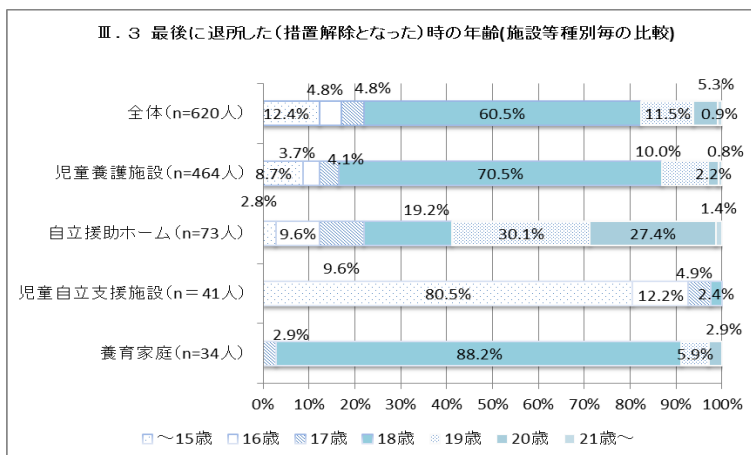
2 最後に退所した（措置解除になった）年度



最後に退所した（措置解除になった）年度は、「平成26年」の割合が18.1%と最も高く、次いで「平成25年」が13.5%、「平成24年」が10.0%と、退所して年数が経っていない方の割合が高くなっている。

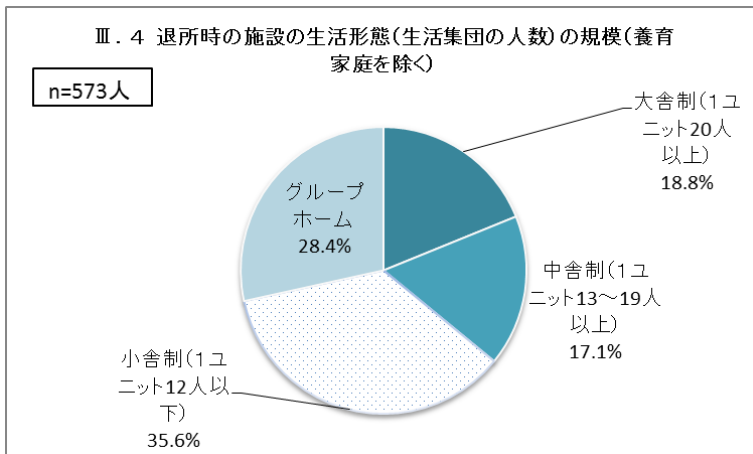
3 最後に退所した（措置解除になった）時の年齢

【施設等種別毎の比較】



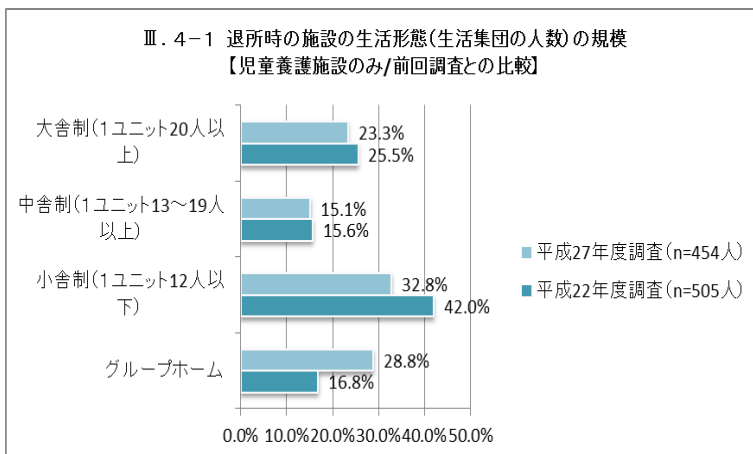
最後に退所した（措置解除になった）時の年齢について、施設等種別毎にみると、児童養護施設では「18歳」、自立援助ホームでは「19歳」、児童自立支援施設では「15歳」、養育家庭では「18歳」が最も高くなっている。

4 退所時の施設の生活形態（生活集団の人数）の規模（養育家庭を除く）



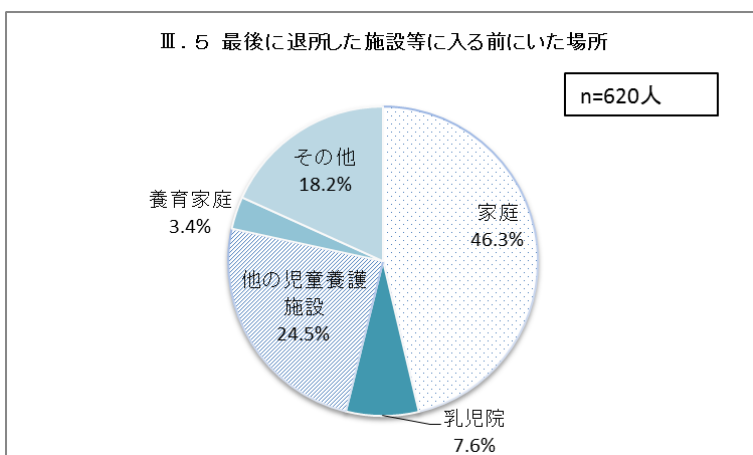
退所時の施設の生活（生活集団の人数）は、「小舎制（1 ユニット 12 人以下）」が 35.6%と最も高く、次いで「グループホーム」が 28.4%となっている。

【児童養護施設のみ/前回調査との比較】



児童養護施設の退所者について、前回調査と比較すると、退所時の施設形態は、「グループホーム」の割合が 12.0 ポイント増加しており、「小舎制」は 9.2 ポイント減少、「大舎制」は 2.2 ポイント減少している。

5 最後に退所した施設等に入る前にいた場所

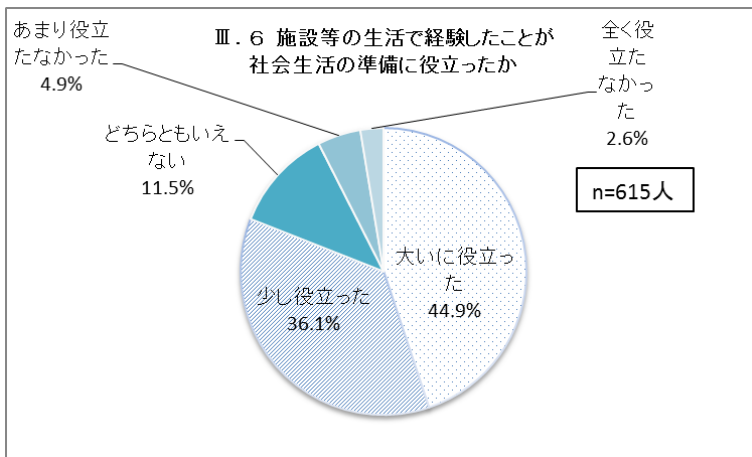


最後に退所した施設等に入る前にいた場所を聞いたところ、「家庭」が 46.3%と最も高く、次いで「他の児童養護施設」が 24.5%、「乳児院」が 7.6%、「養育家庭」が 3.4%となっている。

「その他」(自由記述)の内訳

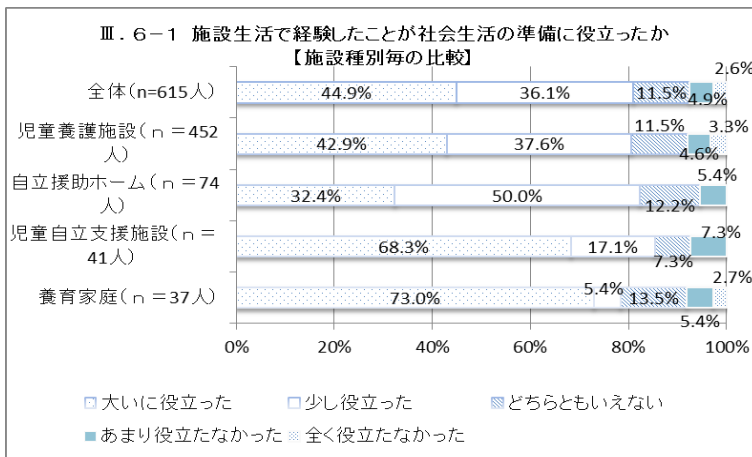
・児童相談所 (一時保護所)	16人
・鑑別所	2人
・親戚宅	1人
・母子寮	1人

6 施設等の生活で経験したことが社会生活の準備に役立ったか



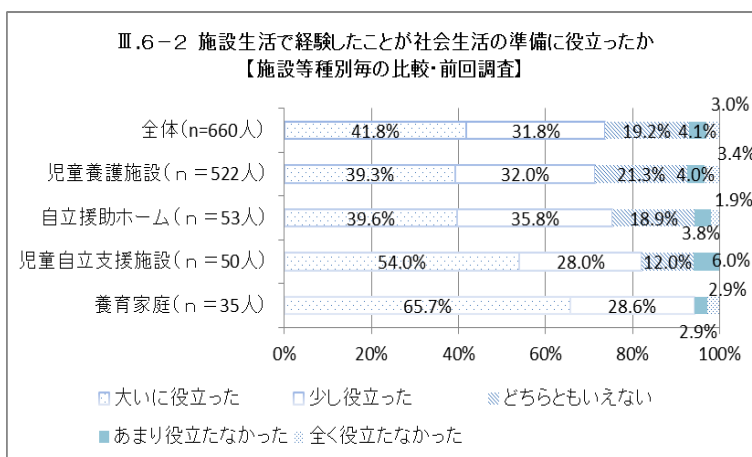
施設等の生活で経験したことが社会生活の準備に役立ったかを聞いたところ、「大いに役立った」が44.9%、「少し役立った」が36.1%であり、合わせると81.0%となっている。

【施設等種別毎の比較】



施設等種別毎に見ると、いずれの種別でも「大いに役立った」と「少し役立った」の割合は合わせて8割前後となっており、特に養育家庭において「大いに役立った」とした割合が73.0%と最も高く、次いで児童自立支援施設で68.3%となっている。

【施設等種別毎の比較・前回調査】

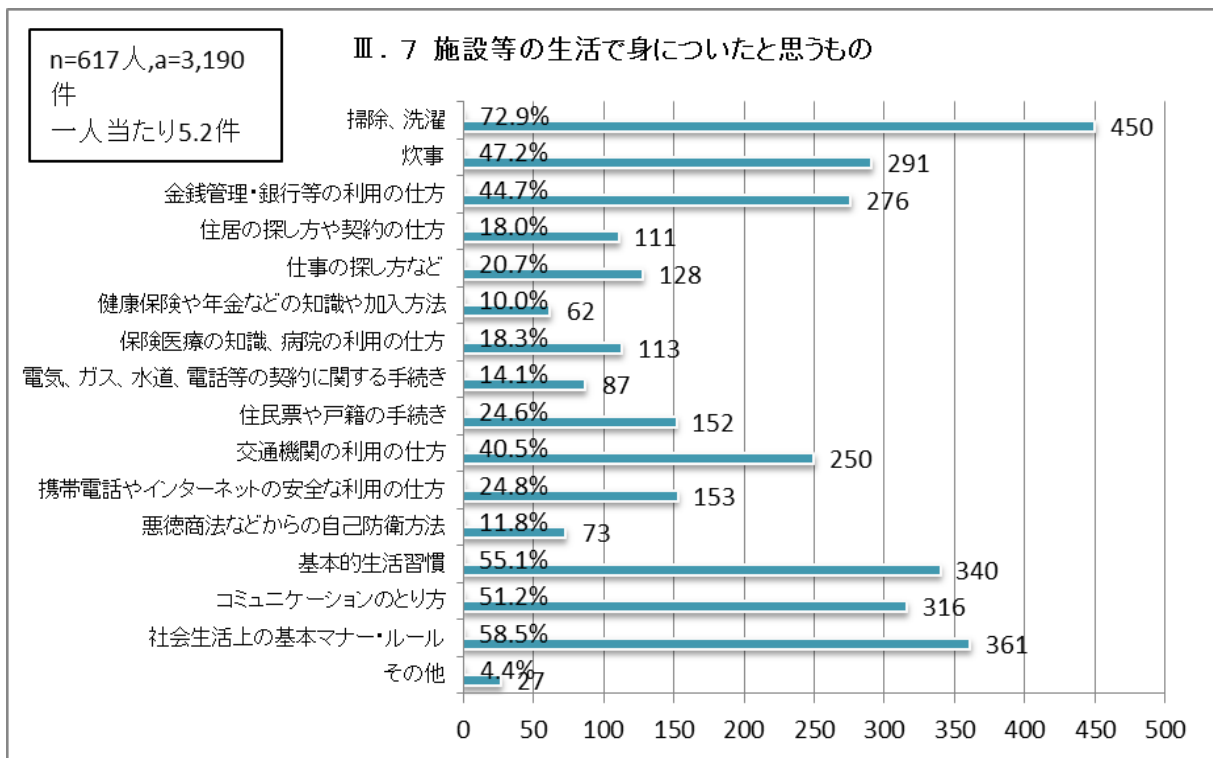


児童養護施設の退所者について、前回調査では「大いに役立った」(39.3%)、「少し役立った」(32.0%)の割合は合わせて71.3%であったが、今回は「大いに役立った」(42.9%)、「少し役立った」(37.6%)と合わせて80.5%、9.2ポイント増加している。

7 施設等の生活で身についたと思うもの（複数回答）

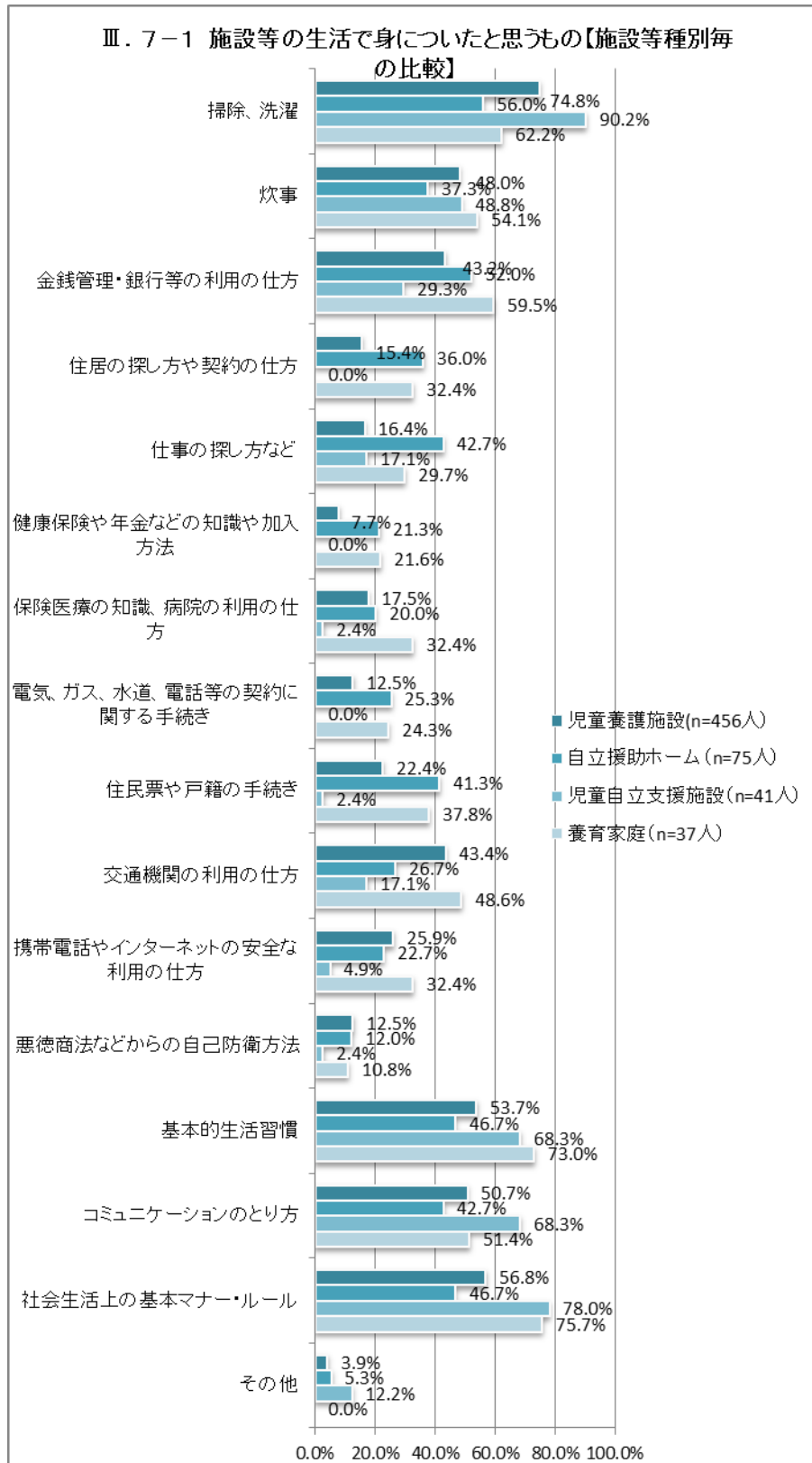
「施設等の生活で身についたと思うもの（複数回答）」に対する回答については、「掃除・洗濯」の割合が72.9%と最も高く、次いで「社会生活上の基本マナー・ルール」が58.5%、「基本的生活習慣」が55.1%となっている。

一方で、回答の割合が低かったのは、「健康保険や年金などの知識や加入方法」が10.0%、「悪徳商法などからの自己防衛法」が11.8%、「電気、ガス、水道、電話等の契約に関する手続き」が14.1%となっている。



【施設等種別毎の比較】

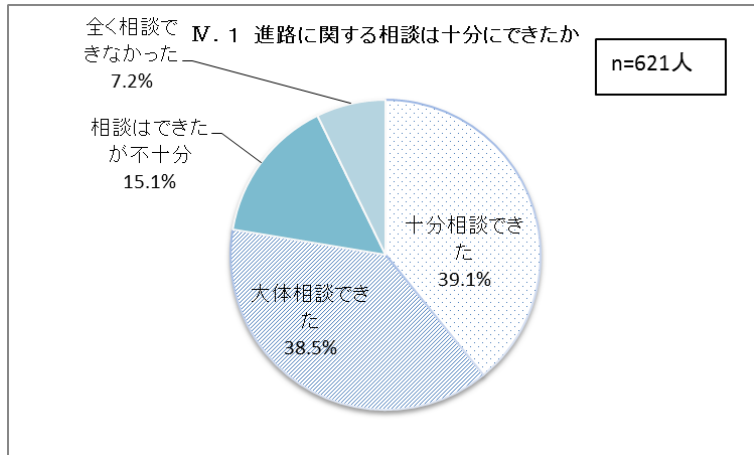
施設等種別毎にみると、いずれの種別でも「掃除、洗濯」「基本的生活習慣」「社会生活上の基本マナー・ルール」「コミュニケーションのとり方」は、他の項目と比べて高くなっている。



IV 施設等を退所した（措置解除になった）前後について

施設等にいる間に進学や就職に向けて進路に関する相談が十分にできたか、また、施設等から具体的にどのような支援を受けることができたか等について調査した。

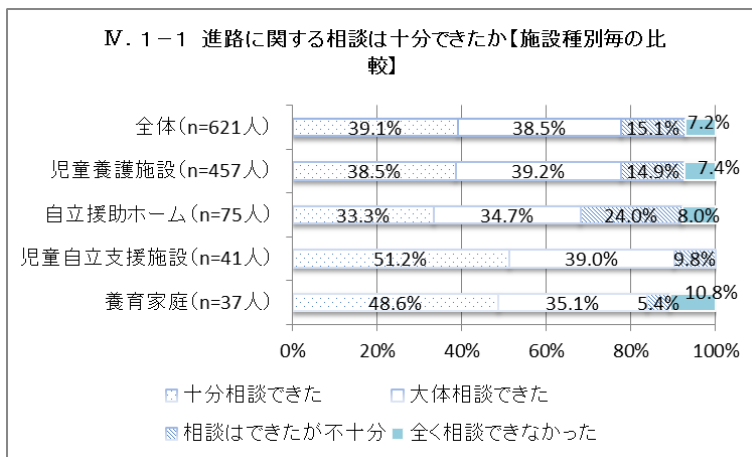
1 進路に関する相談は十分にできたか



進路に関する相談について聞いたところ、「十分相談できた」の割合が 39.1%、「大体相談できた」が 38.5%であり、合わせると約 8 割（77.6%）が相談できたと回答している。

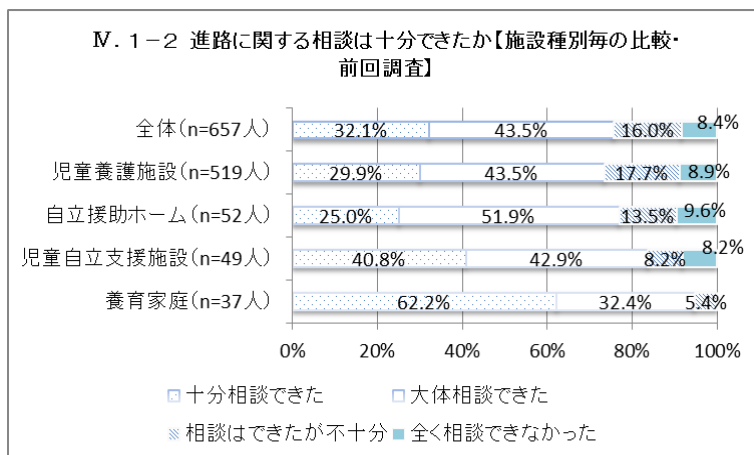
一方で「相談はできたが不十分」の割合が 15.1%、「全く相談できなかった」が 7.2%となっている。

【施設等種別毎の比較】



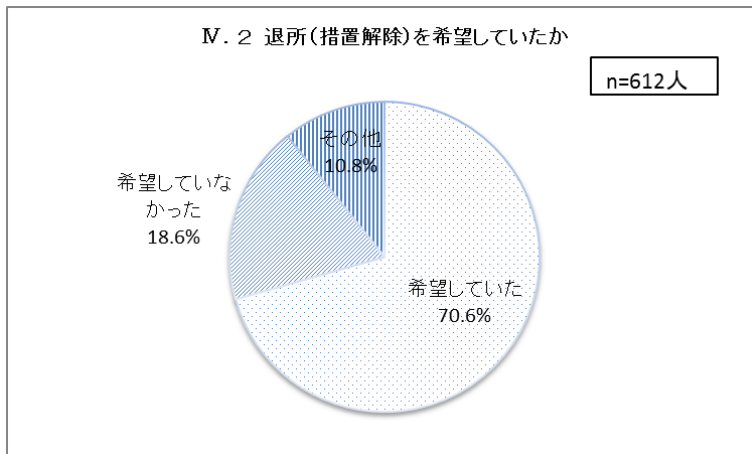
施設等種別毎にみると、「十分相談できた」の割合は、児童自立支援施設では 51.2%、養育家庭では 48.6%と他の種別に比べ高くなっている。

【施設等種別毎の比較・前回調査】



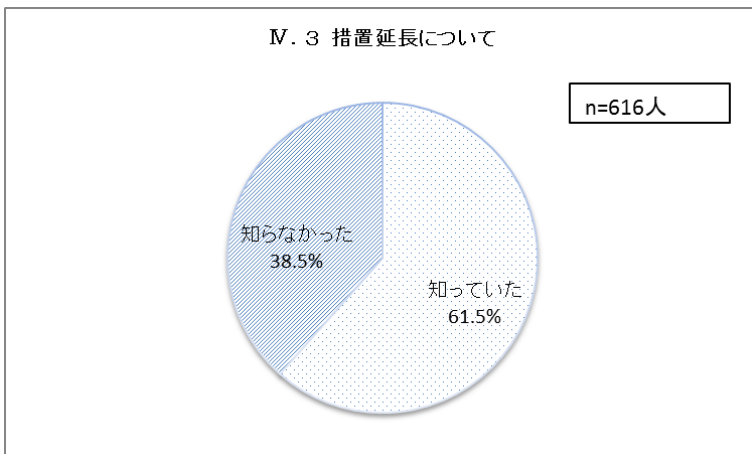
前回調査と比較すると、「十分相談できた」と回答した割合は、児童養護施設では 29.9%から 38.5%と 8.6 ポイント増加している。

2 退所（措置解除）を希望していたか



最後に施設を退所したとき、退所（措置解除）を希望していたか聞いたところ、「希望していた」の割合は70.6%となっている。

3 措置延長について



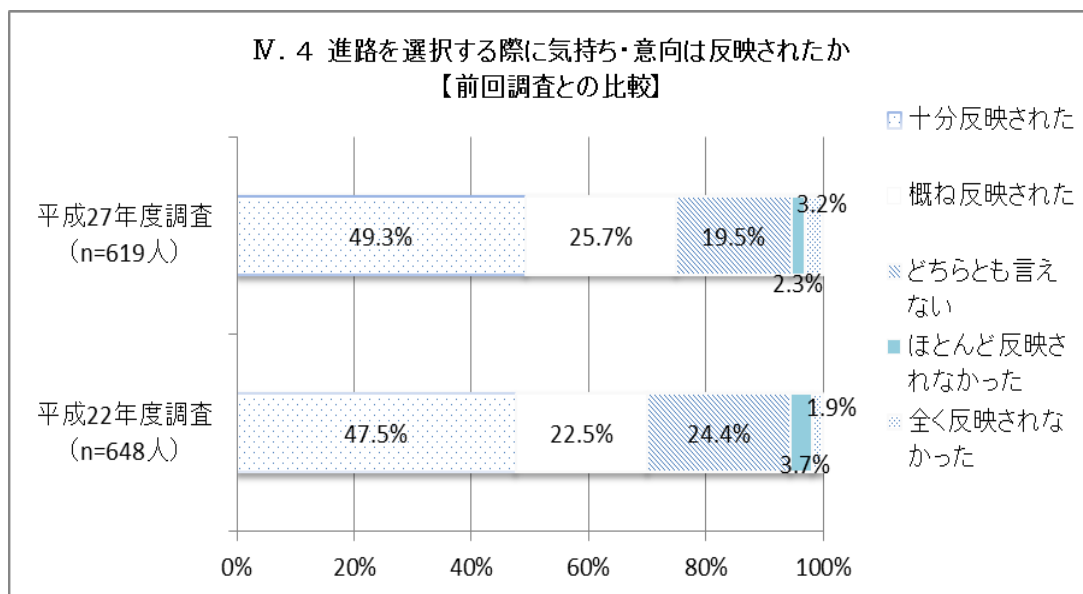
「18歳を過ぎても場合によっては、措置が延長される制度があることを知っているか」聞いたところ、「知っていた」割合は61.5%となっている。

4 進路を選択する際に、気持ち・意向は反映されたか

【前回調査との比較】

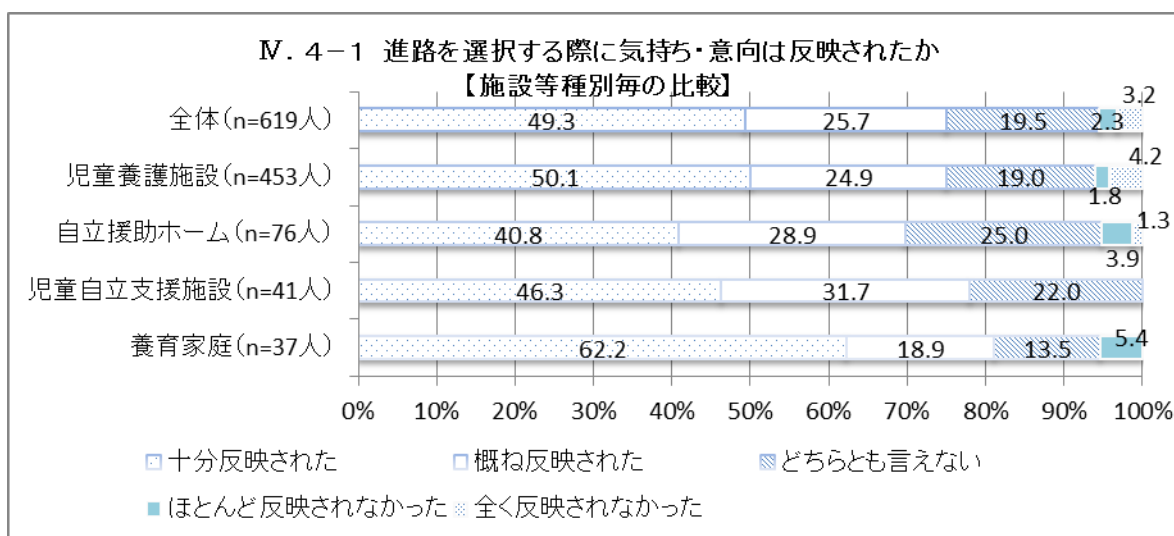
進路を選択する際に、気持ち・意向は反映されたか聞いたところ、「十分反映された」割合が49.3%、「概ね反映された」が25.7%、合わせると約7割が反映されたと回答している。

一方で、「全く反映されなかった」が3.2%、「ほとんど反映されなかった」が2.3%となっている。前回調査と比較すると、「どちらともいえない」の割合が4.9ポイント減少し、「十分反映された」が1.8ポイント増加、「概ね反映された」は3.2ポイント増加している。

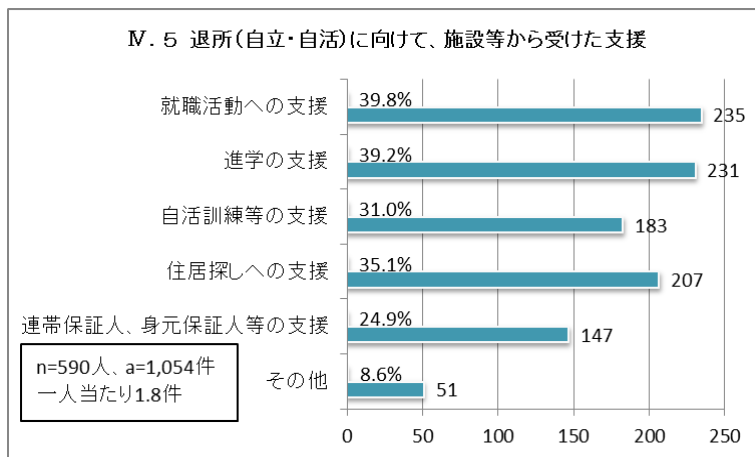


【施設等種別毎の比較】

養育家庭についてみると、「十分反映された」の割合が62.2%と他の施設等種別に比べて高くなっている。

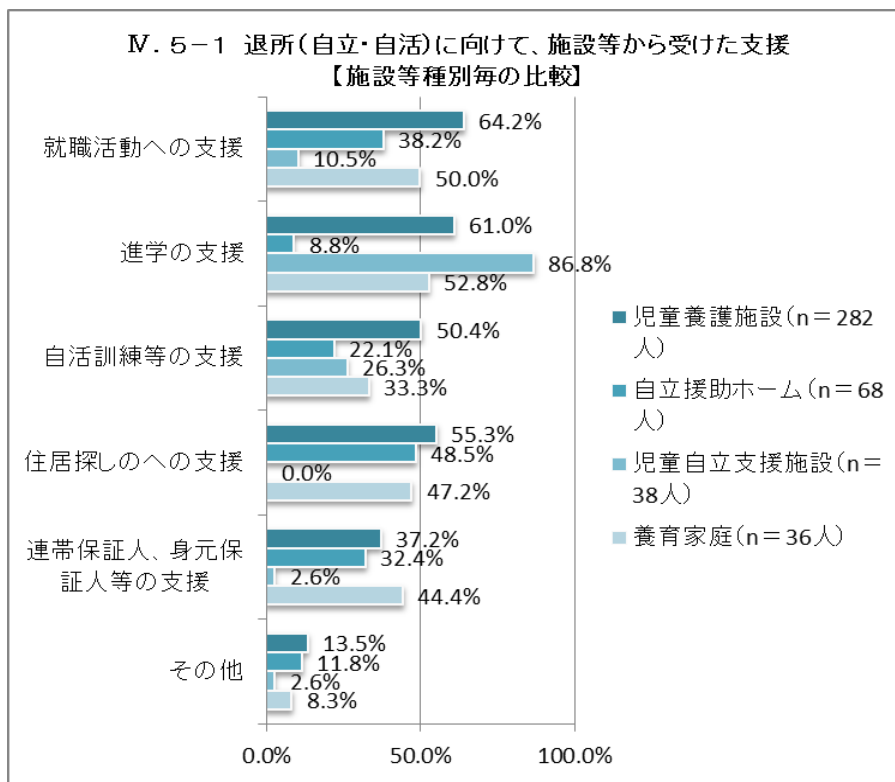


5 退所（自立・自活）に向けて、施設等から受けた支援（複数回答）



退所（自立・自活）に向けて施設等から受けた支援について聞いたところ、「就職活動への支援」が39.8%と最も高く、次いで「進学の支援」が39.2%、「住居探しへの支援」が35.1%となっている。

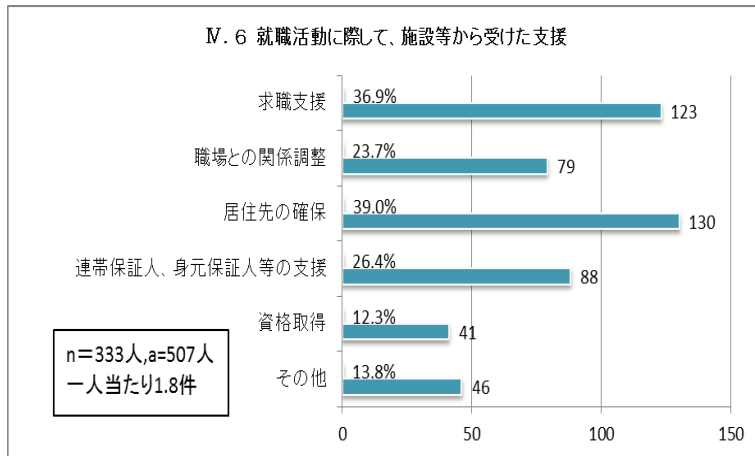
【施設等別毎の比較】



児童自立支援施設について、他の施設等種別と比較すると、「進学の支援」は86.8%となっている。

一方、児童養護施設、自立援助ホーム、養育家庭については、「就職活動への支援」「住居探しへの支援」の割合が高くなっている。

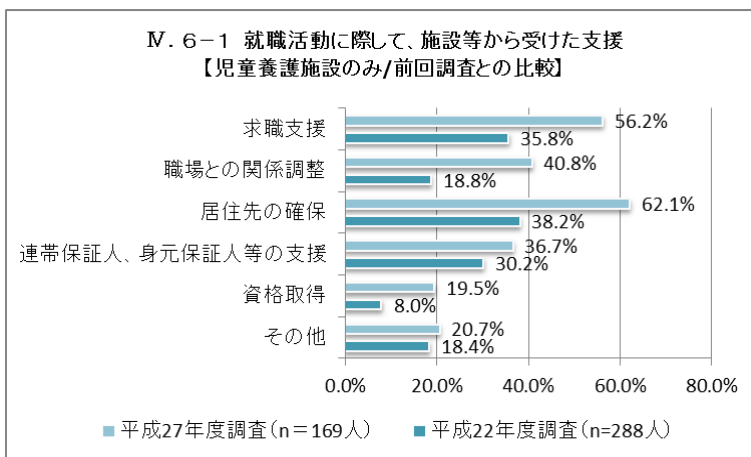
6 就職活動に際して、施設等から受けた支援（複数回答）



施設を退所後、就職した方^{*}に、就職活動に際して施設等から具体的にどのような支援を受けたか聞いたところ、「居住先の確保」の割合が39.0%と最も高く、次いで「求職支援」が36.9%となっている。

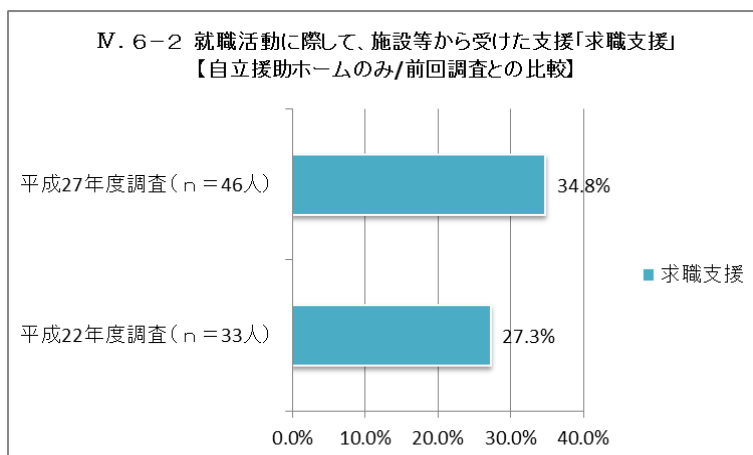
※ 「施設等を退所（措置解除）した後の進路（V. 1）」で「就職した」と回答した方

【児童養護施設のみ/前回調査との比較】



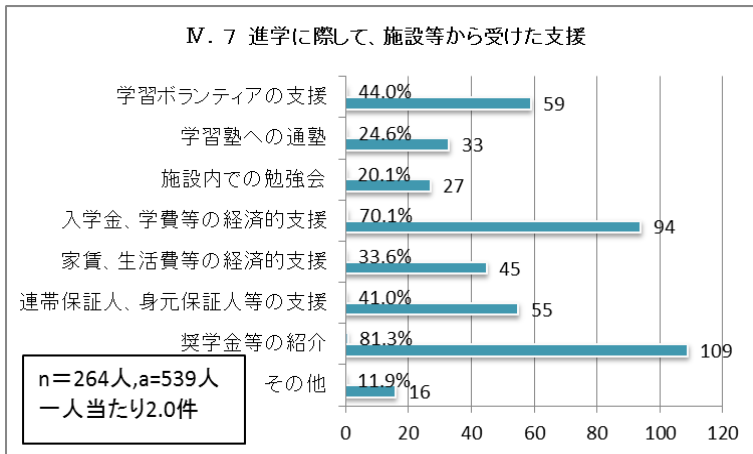
児童養護施設について、前回調査と比較すると、「求職支援」の割合が35.8%から56.2%と20.4ポイント増加、「職場との関係調整」が18.8%から40.8%と22.0ポイント増加、「居住先の確保」が38.2%から62.1%と23.9ポイント増加している。

「求職支援と回答した方」【自立援助ホームのみ/前回調査との比較】



自立援助ホームの退所者について「求職支援」と回答した割合を前回調査と比較すると、27.3%から34.8%と7.5ポイント増加している。

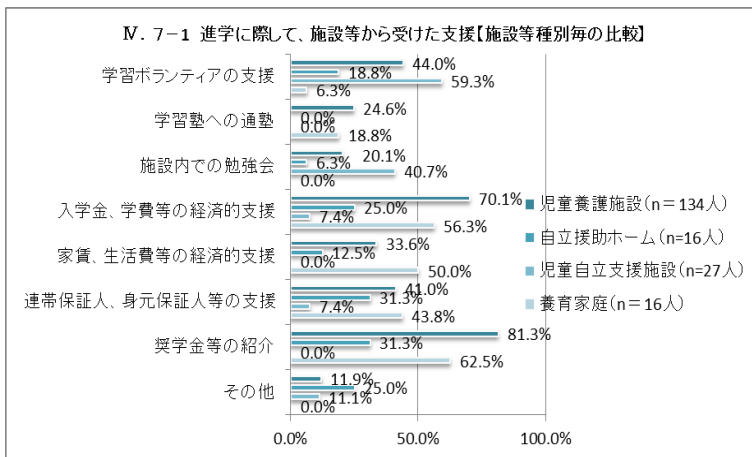
7 進学に際して、施設等から受けた支援（複数回答）



施設等を退所後、進学した方^{*}に、進学に際して施設等から具体的にどのような支援を受けたか聞いたところ、「奨学金等の紹介」の割合が81.3%と最も高く、次いで「入学金、学費等の経済的支援」が70.1%となっている。

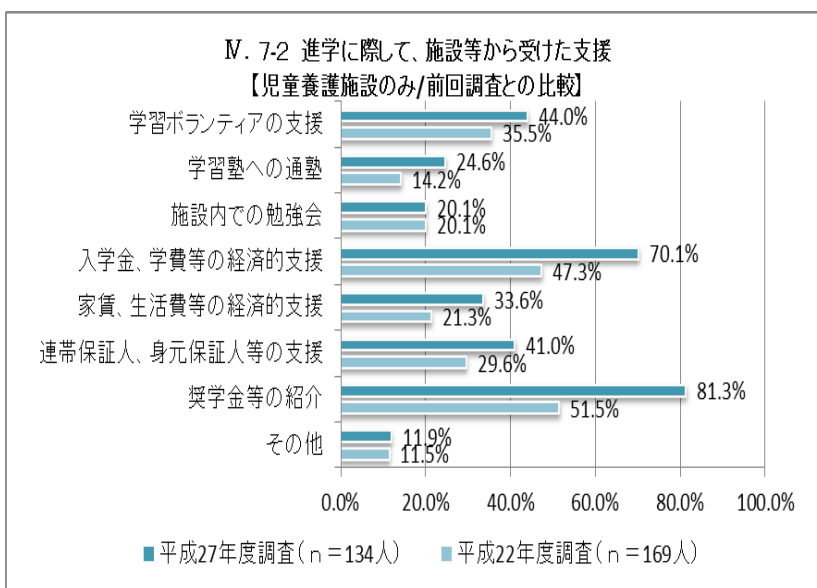
^{*}「施設等を退所（措置解除）した後の進路（V. 1）」で「進学した」と回答した方

【施設等種別毎の比較】



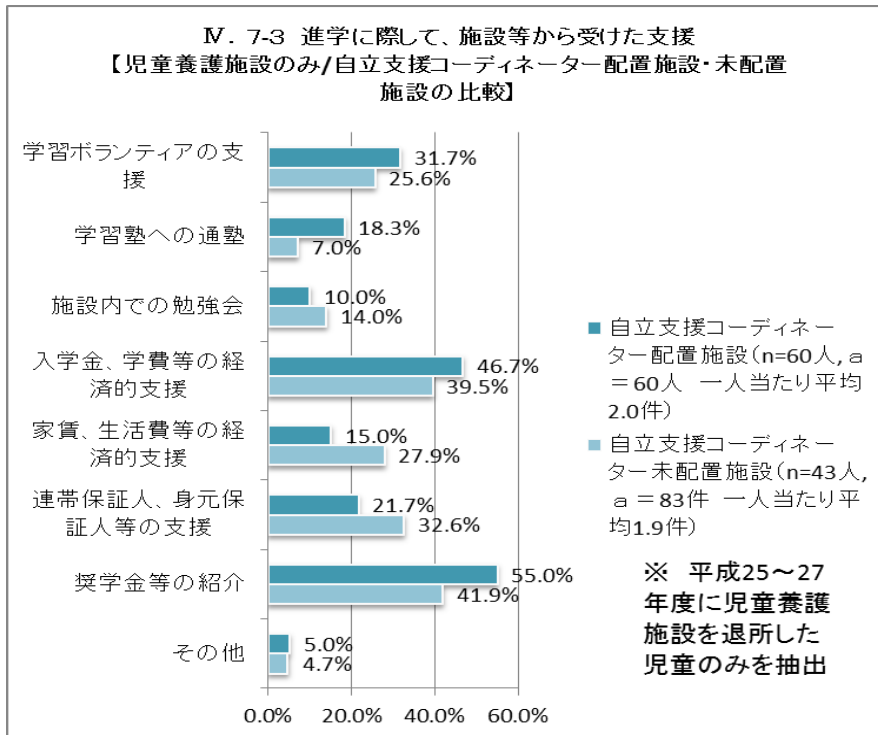
施設等種別毎にみると、児童自立支援施設では、「学習ボランティアの支援」の割合が59.3%と最も高く、次いで「施設内での勉強会」が40.7%となっている。

【児童養護施設のみ/前回調査との比較】



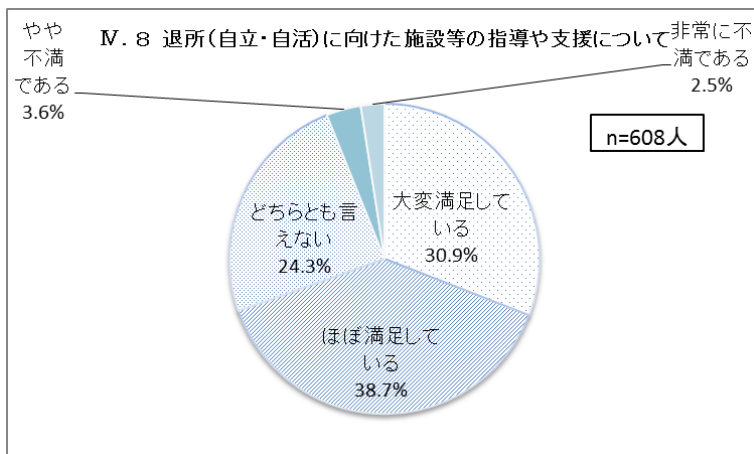
児童養護施設について、前回調査と比較すると、「奨学金等の紹介」は51.5%から81.3%と29.8ポイント増加、「入学金、学費等の経済的支援」は47.3%から70.1%と22.8ポイント増加しており、割合が減少している項目はない。

【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設の比較】



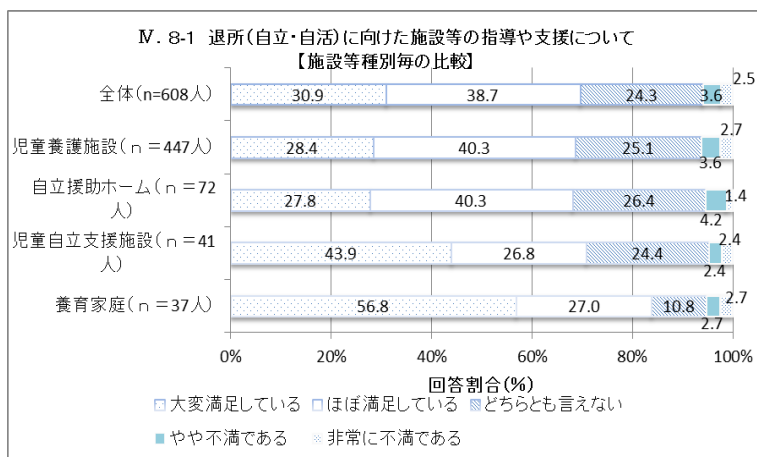
児童養護施設の、自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設を比較すると、配置施設では、「学習塾への通塾」で11.3ポイント、「入学金、学費等の経済的支援」で7.2ポイント、「奨学金等の紹介」で13.1ポイント、割合が高くなっている。

8 退所（自立・自活）に向けた施設等の指導や支援について



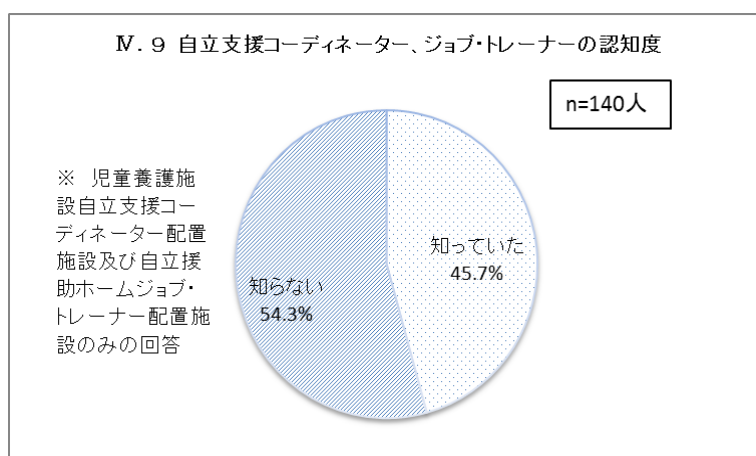
退所（自立・自活）に向けた施設の指導や支援については、「大変満足している」が30.9%、「ほぼ満足している」が38.7%、合わせると全体の約7割が満足していると回答している。

【施設等種別毎の比較】



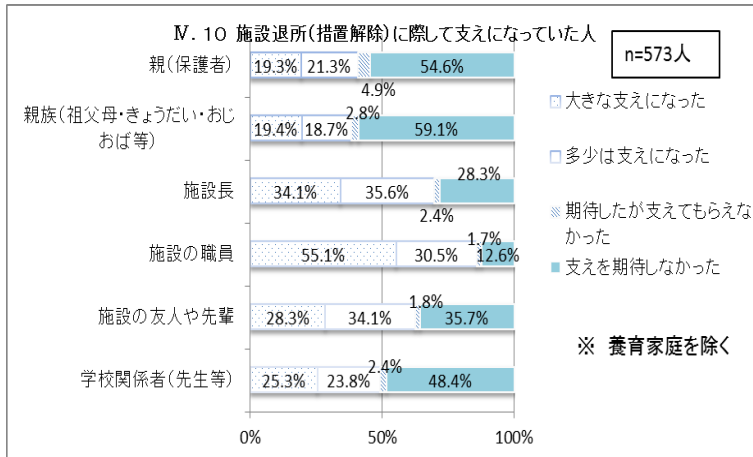
施設等種別毎に見ると、「大変満足している」割合は、養育家庭が56.8%と最も高く、次いで児童自立支援施設が43.9%となっている。

9 自立支援コーディネーター、ジョブ・トレーナーの認知度



児童養護施設のうち自立支援コーディネーターを配置する施設、及び自立援助ホームのうちジョブ・トレーナーを配置する施設の退所者に対し、「施設には自立支援コーディネーターやジョブ・トレーナーという職員がいるのを知っているか」を聞いたところ、「知っている」の割合が45.7%、「知らない」が54.3%となっている。

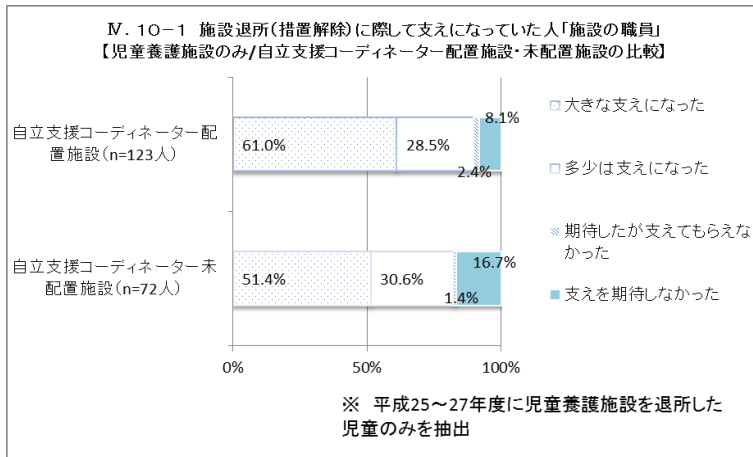
10 施設退所（措置解除）に際して支えになっていた人



施設退所（措置解除）に際して支えになっていた人について「大きな支えになった」のは、「施設の職員」が55.1%と最も高く、次いで「施設長」が34.1%、「施設の友人や先輩」が28.3%、「学校関係者（先生等）」が25.3%となっている。

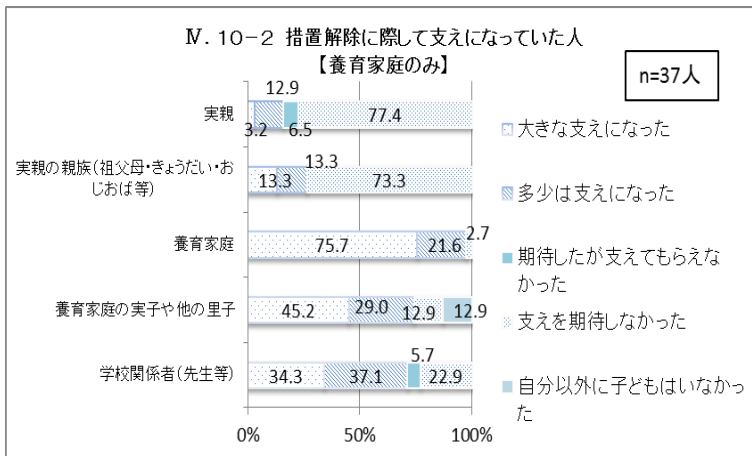
一方、「支えを期待しなかった」の割合は、「親族」が59.1%、「親」が54.6%となっている。

【施設の職員】【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設の比較】



児童養護施設において、自立支援コーディネーター配置施設と未配置施設で「施設の職員」と回答した割合を比較すると、「大きな支えになった」と回答した割合は、配置施設で61.0%、未配置施設で51.4%と配置施設の方が高くなっている。

【養育家庭のみ】



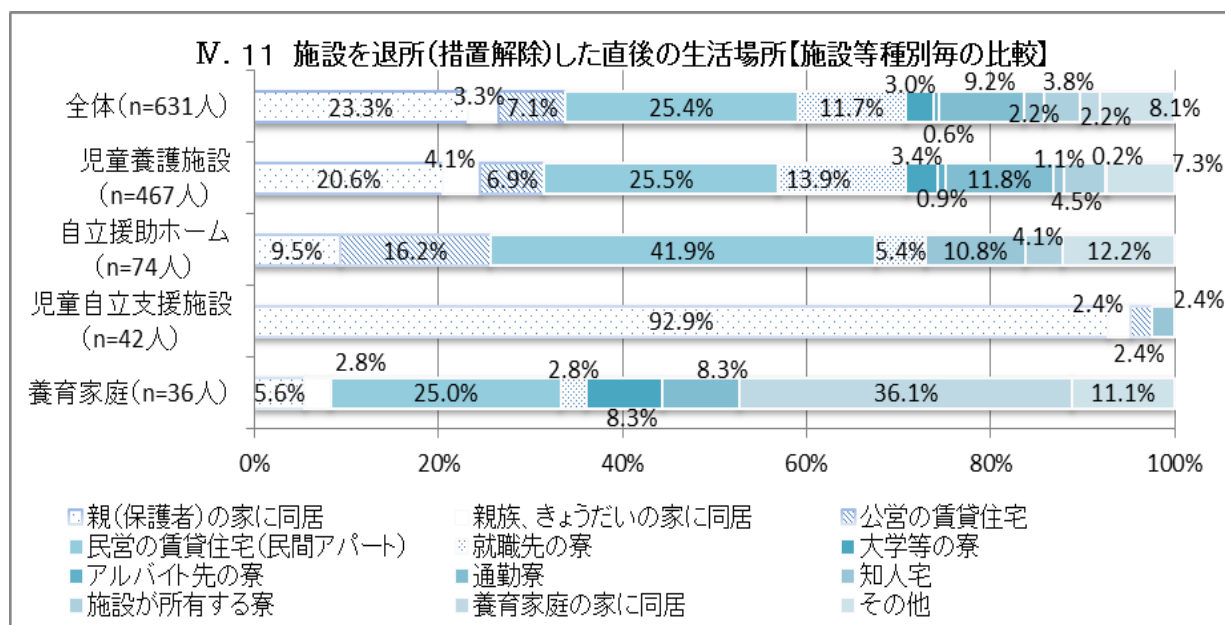
養育家庭に対しても同様の質問をしたところ、養育家庭が「大きな支えになった」割合が75.7%、「多少は支えになった」が21.6%、合わせると97.3%となっている。

1.1 施設を退所（措置解除）した直後の生活場所

【施設等種別毎の比較】

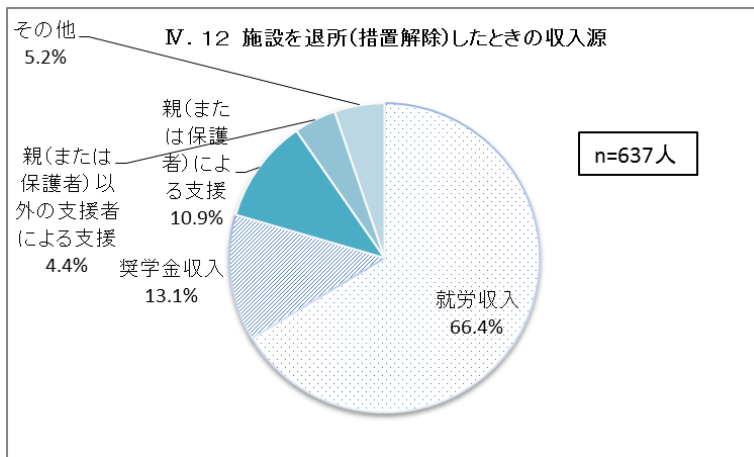
「施設を退所（措置解除）した直後の生活場所」について、施設等種別毎に見ると、養育家庭では「養育家庭の家に同居」が36.1%、児童自立支援施設では「親（保護者）の家に同居」が92.9%と最も高くなっている。

その他の施設等種別では「民間の賃貸住宅（民間アパート）」の割合が最も高くなっている。



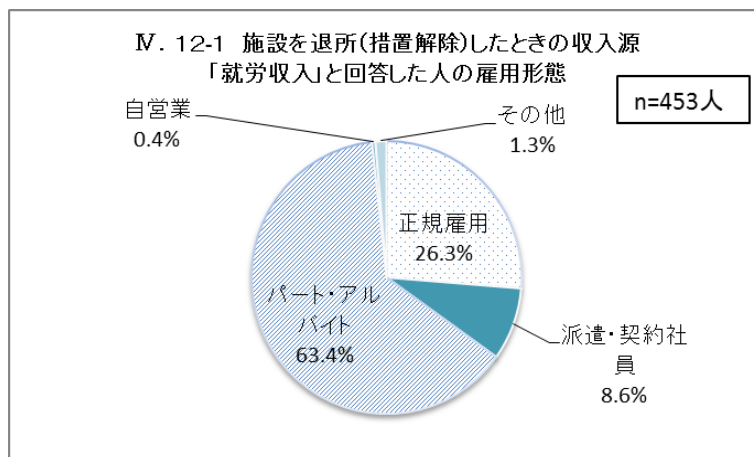
* 今回調査では「養育家庭の家に同居」の項目を追加している。

1 2 施設を退所（措置解除）したときの収入源



施設を退所（措置解除）した時の収入源を聞いたところ、「就労収入」の割合が66.4%と最も高く、次いで「奨学金収入」が13.1%、「親（または保護者）による支援」が10.9%、「親（または保護者）以外の支援者による支援」が4.4%となっている。

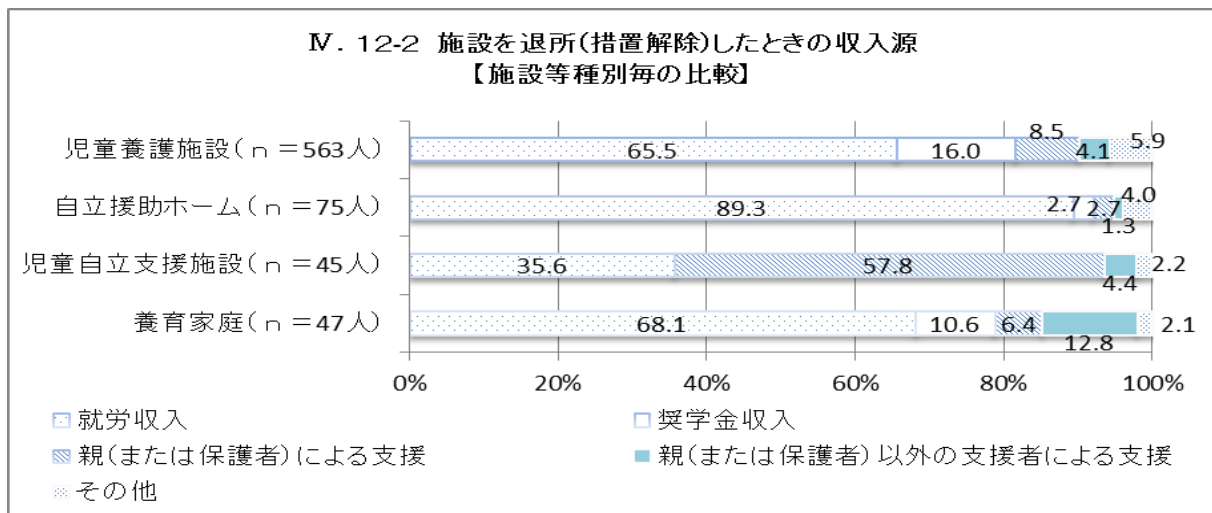
「就労収入」と回答した方の雇用形態



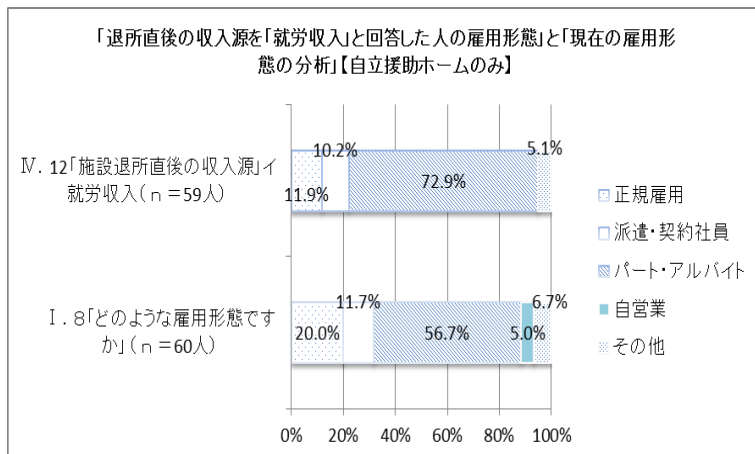
「就労収入」と回答した方の雇用形態の内訳は、「パート・アルバイト」の割合が63.4%と最も高く、次いで「正規雇用」が26.3%、「派遣・契約社員」が8.6%、「自営業」が0.4%となっている。

【施設等種別毎の比較】

施設等種別毎に比較すると、児童養護施設、自立援助ホーム、養育家庭では「就労収入」の割合が最も高いのに対し、児童自立支援施設では「親（または保護者）による支援」が最も高くなっている。



(参考) 設問間分析③



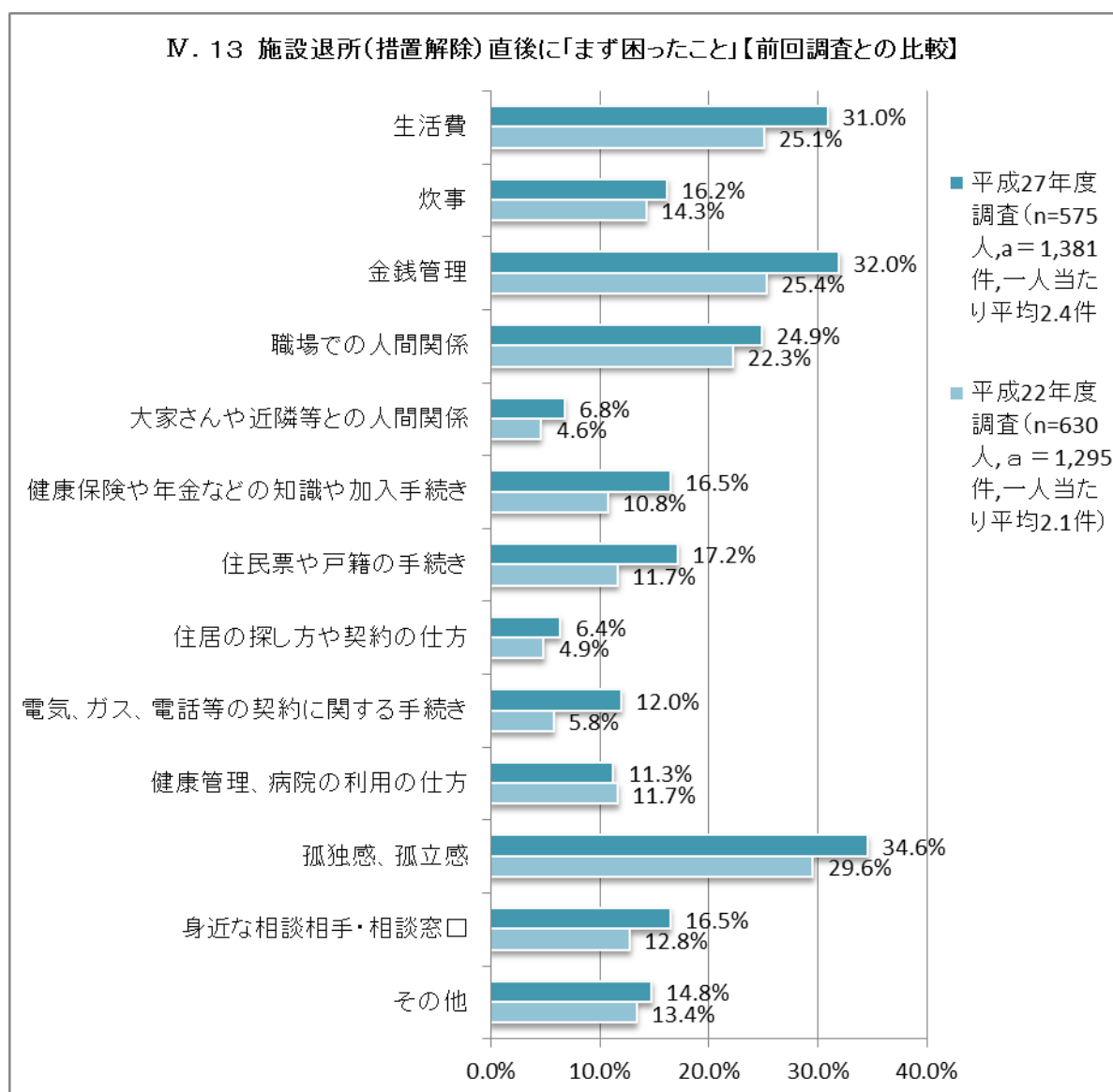
自立援助ホームの退所者で、「退所直後の収入源を「就労収入（IV. 12）」と回答した人の雇用形態」と「現在の雇用形態（I. 8）」を比較すると、「正規雇用」の割合は退所直後が 11.9%であるのに対し、現在は 20.0%となっている。また、「パート・アルバイト」の割合は退所直後では 72.9%に対し、現在は 56.7%となっている。

1.3 施設退所（措置解除）直後に「まず困ったこと」（複数回答）

【前回調査との比較】

施設退所（措置解除）直後に「まず困ったこと」について聞いたところ、「孤独感・孤立感」が34.6%と最も高く、次いで「金銭管理」が32.0%、「生活費」が31.0%、「職場での人間関係」が24.9%、「住民票や戸籍の手続き」が17.2%となっている。

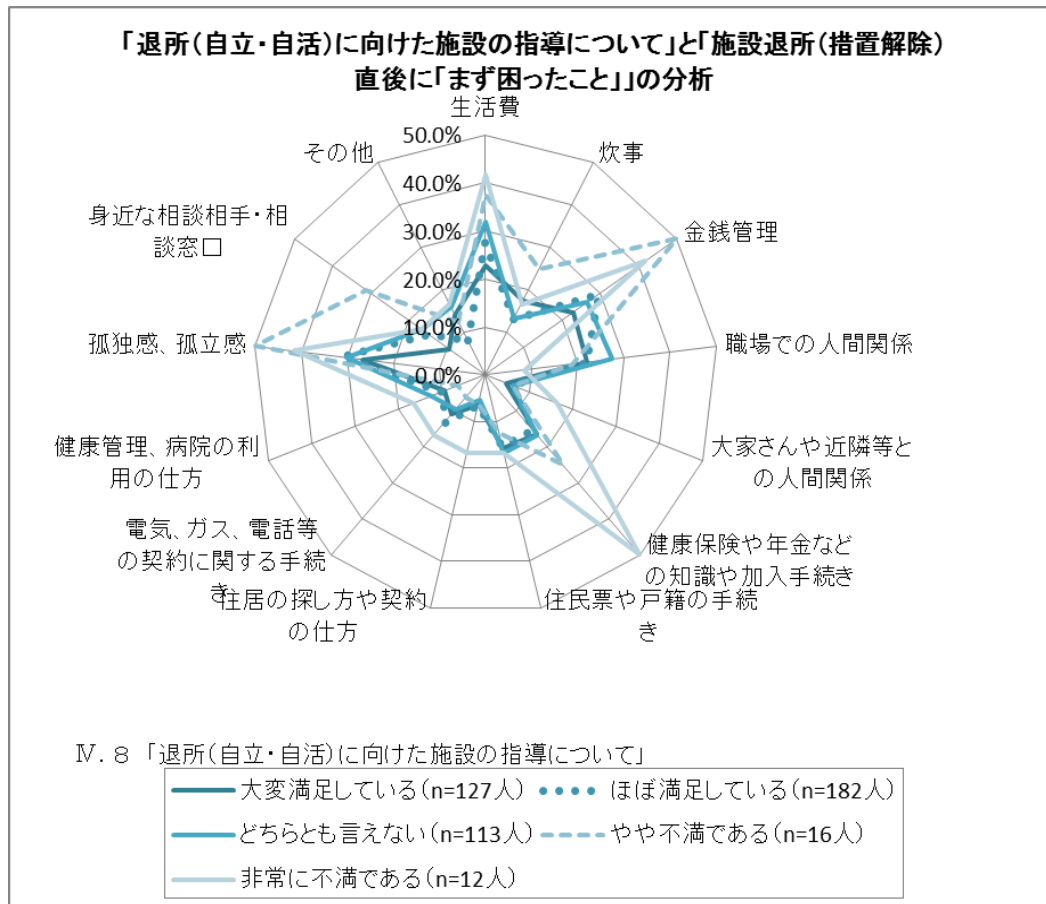
前回調査と比較すると、「孤独感、孤立感」「金銭管理」「生活費」といった上位3位の項目は変わらなかった。



(参考) 設問間分析④

IV. 8「退所(自立・自活)に向けた施設の指導について」とIV. 13「施設退所(措置解除)直後に「まず困ったこと」の関係を見ると、退所に向けた施設等の指導や支援について「やや不満である」もしくは「非常に不満である」と回答した方は、「どちらともいえない」「大変満足」「ほぼ満足」と回答した方より、施設退所直後に困ったことの割合が、それぞれの項目で高くなっている。

「非常に不満である」と回答した方についてみると、「健康保険や年金などの知識や加入手続き」「孤独感、孤立感」「金銭管理」「生活費」の割合が高くなっている。

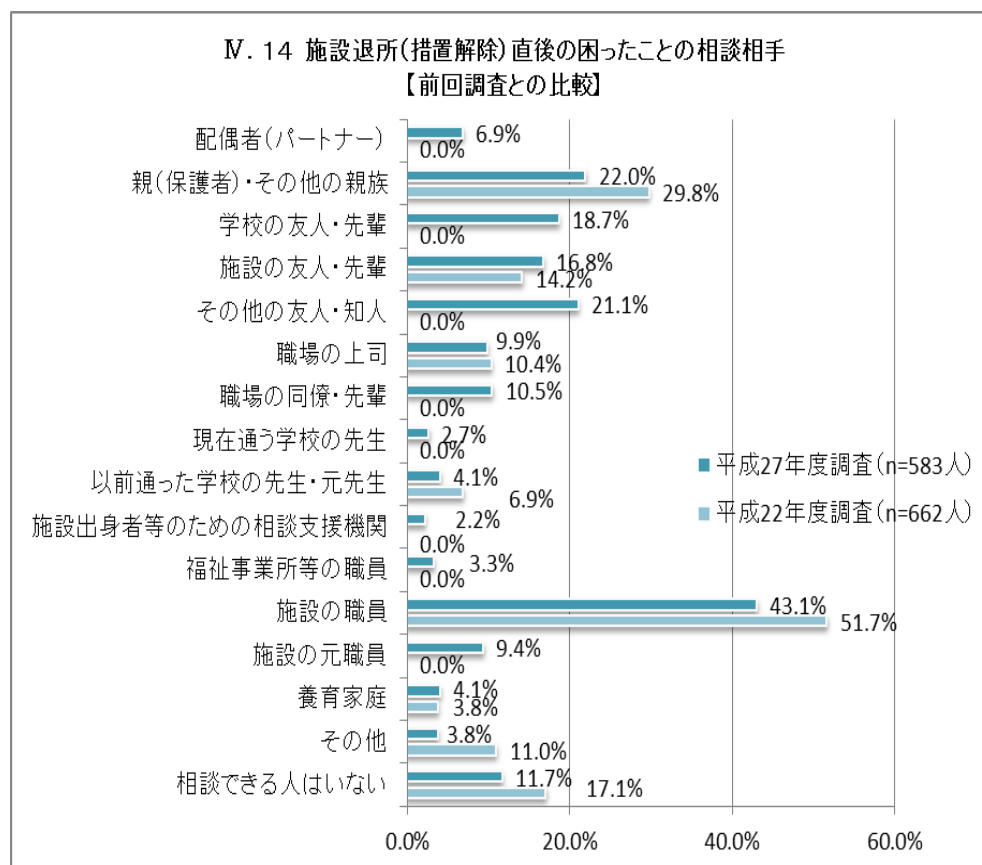


1.4 施設退所（措置解除）直後の困ったことの相談相手（複数回答）

【前回調査との比較】

施設退所直後の困ったことを主に相談した相手について聞いたところ、「施設の職員」の割合が43.1%と最も高く、次いで「親（保護者）・その他の親族」が22.0%、「その他の友人・知人」が21.1%となっている。

前回調査と比較して、割合が高い項目、低い項目の傾向は大きく変わらなかった。



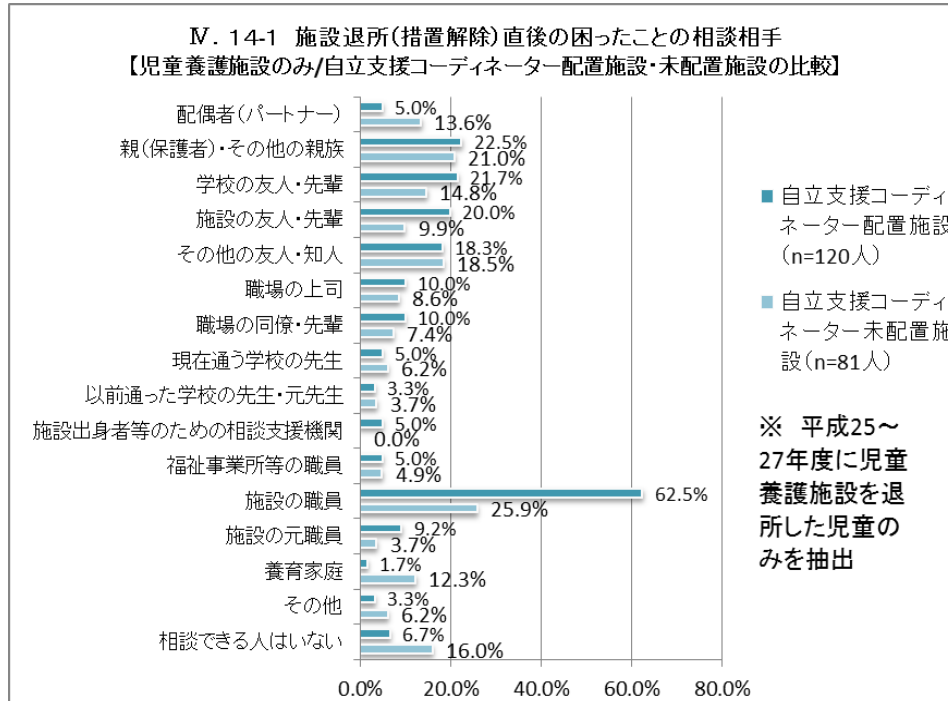
* 今回の調査では、「配偶者」、「学校の友人・先輩」、「その他の友人・知人」「施設出身者等のための相談支援機関」、「福祉事業所等の職員」、「養育家庭」の回答項目を追加。

* また以下のとおり回答項目を変更

回答項目	平成 22 年度調査	平成 27 年度調査	備考
	「職場の上司・同僚」	「職場の上司」「職場の同僚、先輩」	今回の比較用集計上は、平成 22 年度に「職場の上司・同僚」と回答した数値は「職場の上司」にすべて含めた。
	「学校関係者」	「現在通う学校の先生」「以前通った学校の先生・元先生」	今回の比較用集計上は、平成 22 年度に「学校関係者」と回答した数値は「以前通った学校の先生・元先生」にすべて含めた。
	「施設長」	—	今回の比較用集計上は、平成 22 年度に「施設長」と回答した数値は「施設の職員」にすべて含めた。

【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置の比較】

児童養護施設の自立支援コーディネーター配置施設と未配置施設を比較したところ、「相談できる人はいない」と回答した割合は配置施設が 6.7%に対し、未配置施設が 16.0%、「施設の職員」と回答した割合は配置施設 62.5%に対し未配置施設 25.9%となっている。

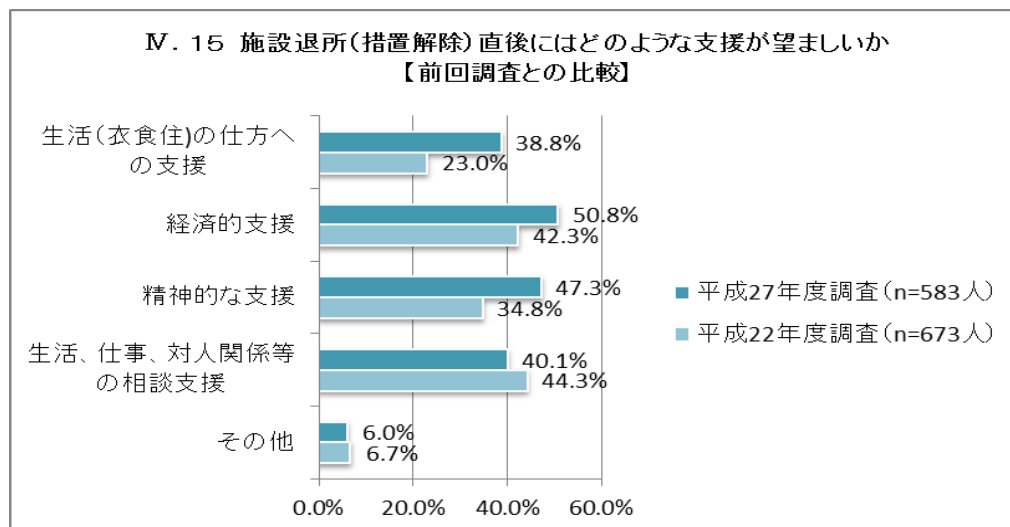


15 施設退所(措置解除)直後にはどのような支援が望ましいか(複数回答)

【前回調査との比較】

「施設退所(措置解除)直後にはどのような支援が望ましいか」聞いたところ、「経済的支援」の割合が 50.8%と最も高く、次いで「精神的な支援」が 47.3%、「生活・仕事・対人関係等の相談支援」が 40.1%、「生活(衣食住)の仕方への支援」が 38.8%となっている。

前回調査と比較すると、「生活(衣食住)の仕方への支援」「経済的支援」「精神的な支援」は増加しているものの、「生活、仕事、対人関係等の相談支援」の割合は減少している。

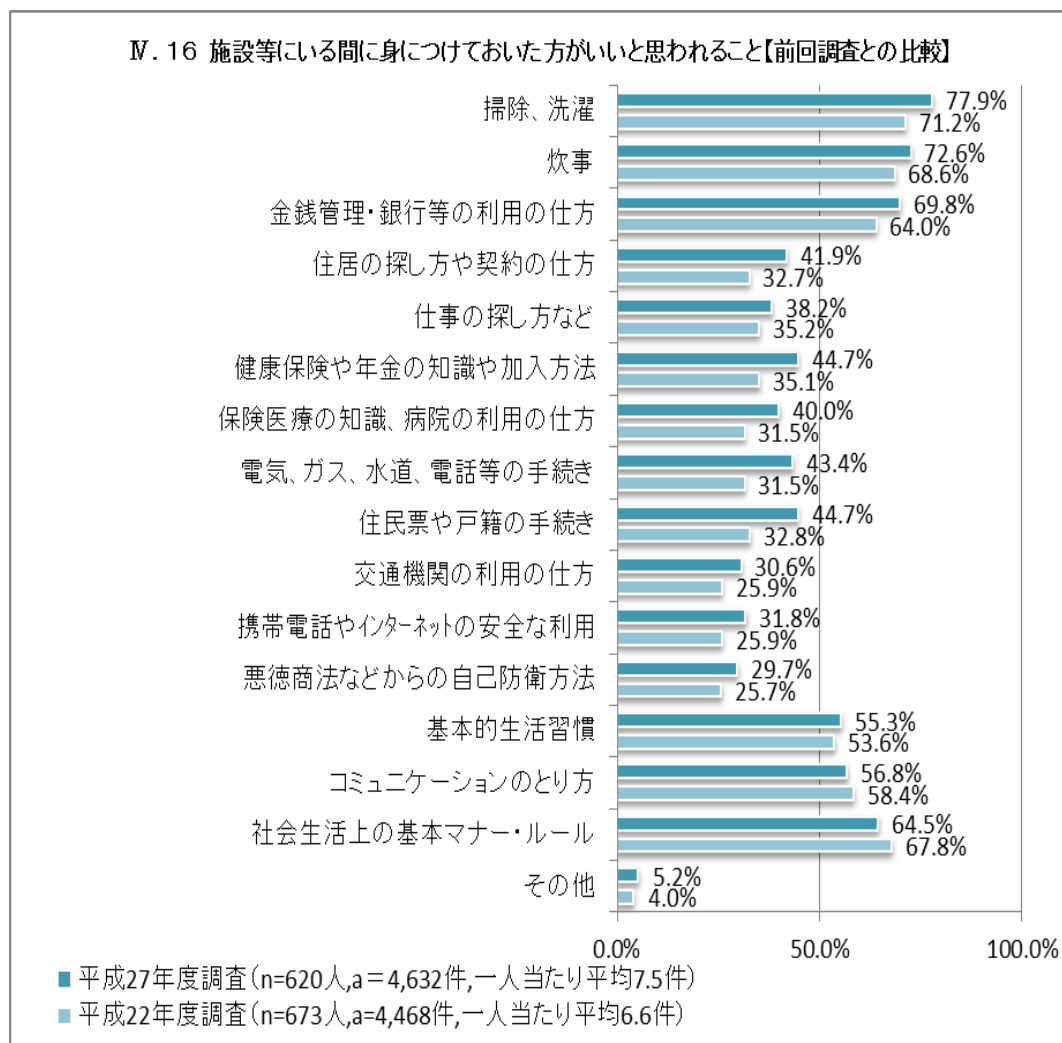


16 施設等にいる間に身につけておいた方がいいと思われること（複数回答）

【前回調査との比較】

施設等にいる間に身につけておいた方がいいと思われることについて聞いたところ、「掃除・洗濯」の割合が 77.9%と最も高く、次いで「炊事」が 72.6%、「金銭管理・銀行等の利用の仕方」が 69.8%、「社会生活上の基本マナー・ルール」が 64.5%となっている。

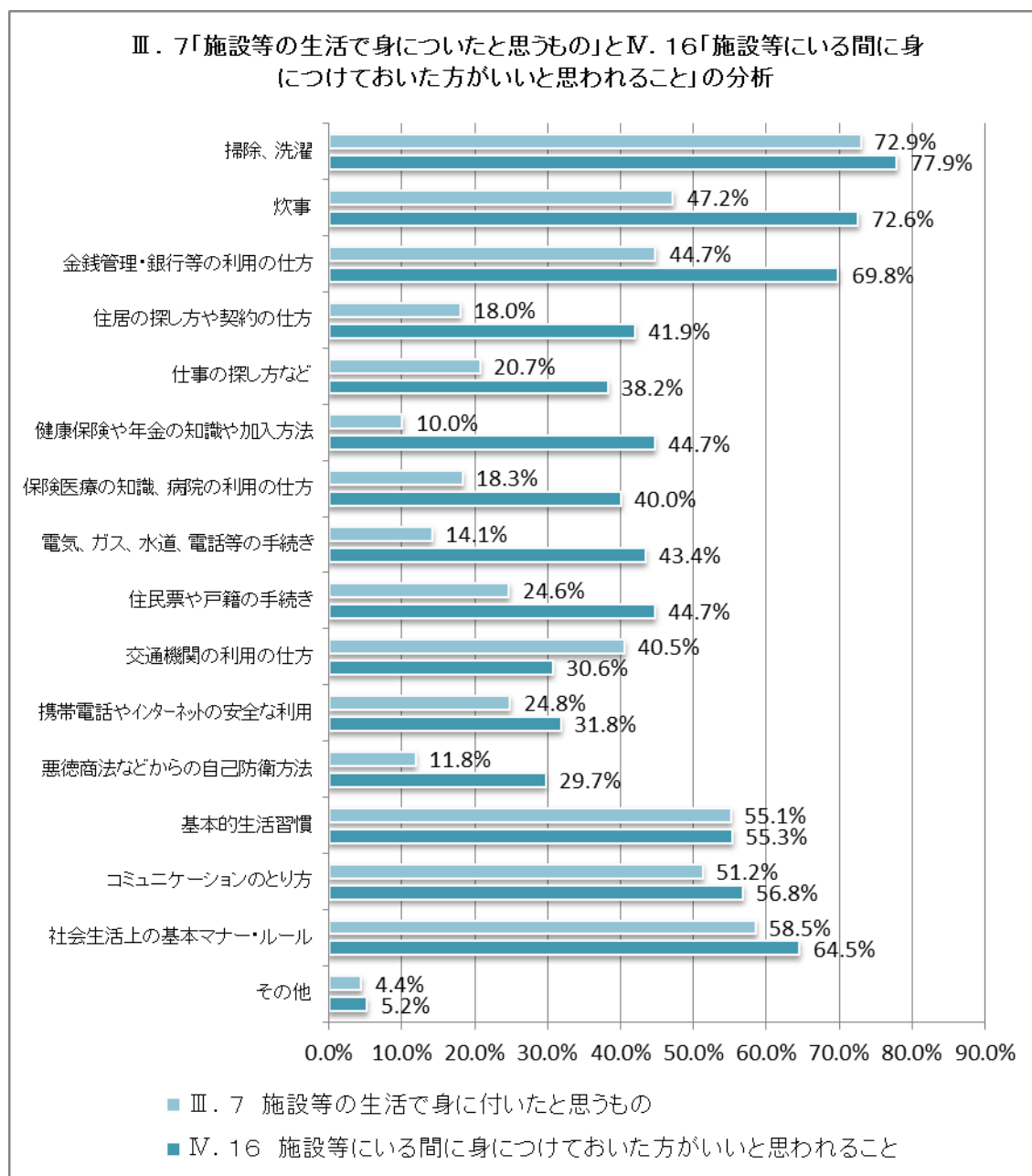
前回調査と比較すると、割合の高い項目や低い項目について同様の傾向となっている。



(参考) 設問間分析⑤

「施設生活で身についたと思うもの（Ⅲ. 7）」と「施設等にいる間に身につけておいた方がいいと思われること（Ⅳ. 16）」を比較すると、「交通機関の利用の仕方」については「施設等の生活の中で身についたと思う」割合の方が高くなっている。

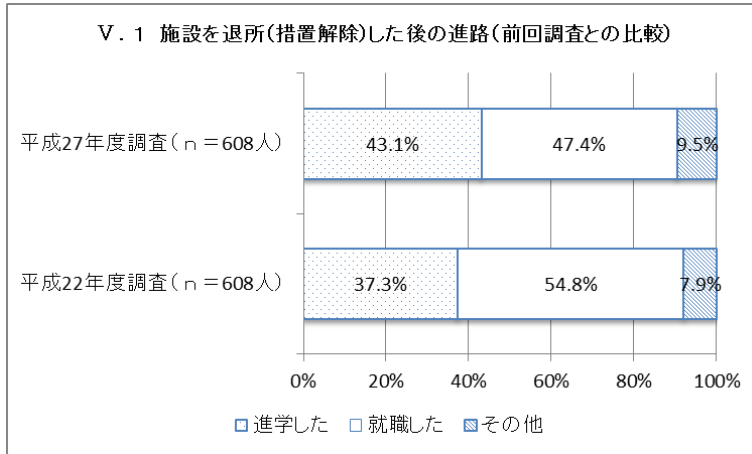
一方、その他の項目については、「身についたと思う」割合の方が低くなっている。特に、「炊事」「金銭管理・銀行等の利用の仕方」については、「身につけておいた方がいい」とする割合は7割を超えているが、「身についたと思う」割合は4～5割となっている。



V 退所（措置解除）後の進路について

施設等を退所した後の進路や、進学または就職した後の状況等について調査した。

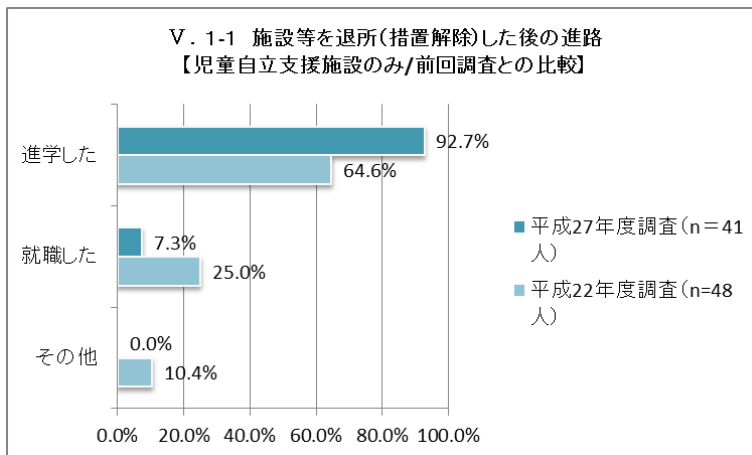
1 施設等を退所（措置解除）した後の進路



施設等を退所（措置解除）した後の進路については、「進学した」割合が43.1%、「就職した」が47.4%、となっている。

前回調査と比較すると、「進学した」割合は37.3%から43.1%と5.8ポイント増加している。

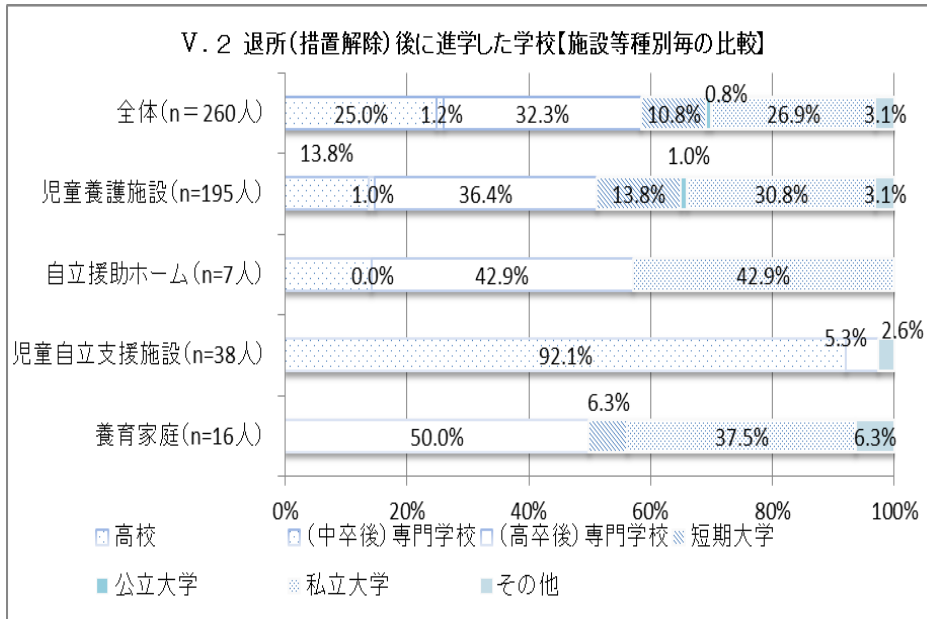
【児童自立支援施設のみ/前回調査との比較】



児童自立支援施設について、前回調査を比較すると、「進学した」割合が64.6%から92.7%と28.1ポイント増加した。

2 施設等を退所（措置解除）後に進学した学校

【施設等種別毎の比較】



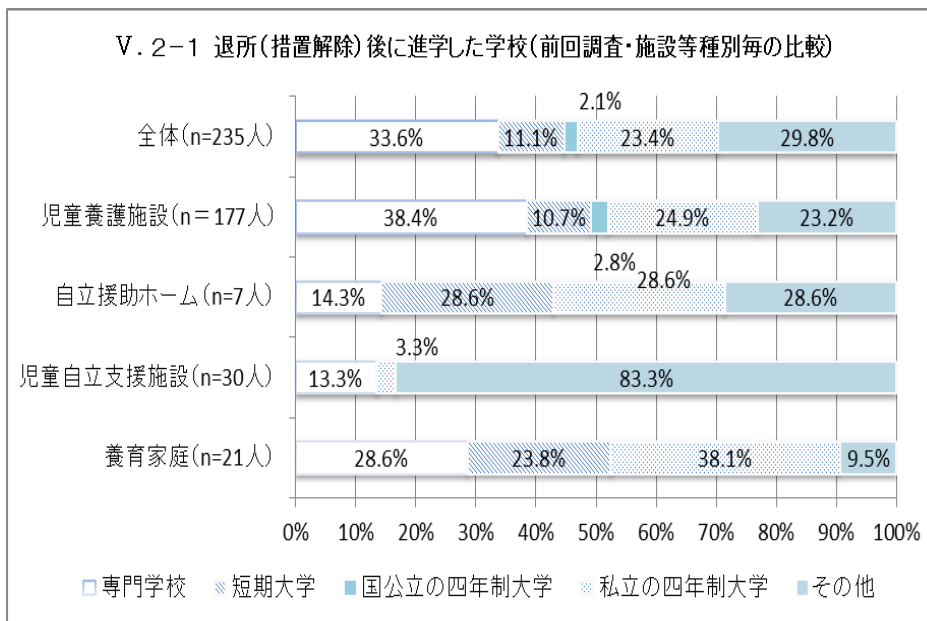
施設退所後に進学した学校について、施設等種別毎にみると、児童養護施設と養育家庭では「(高卒後) 専門学校」が最も高く、次いで「私立大学」がとなっている。

児童自立支援施設では、92.1%が高校に進学している。

* 今回調査では「高校」、「(中卒後) 専門学校」、「(高卒後) 専門学校」の項目を追加

* 項目の表現を前回調査の「私立の四年制大学」を「私立大学」に、「国公立の四年制大学」を「公立大学」と変更

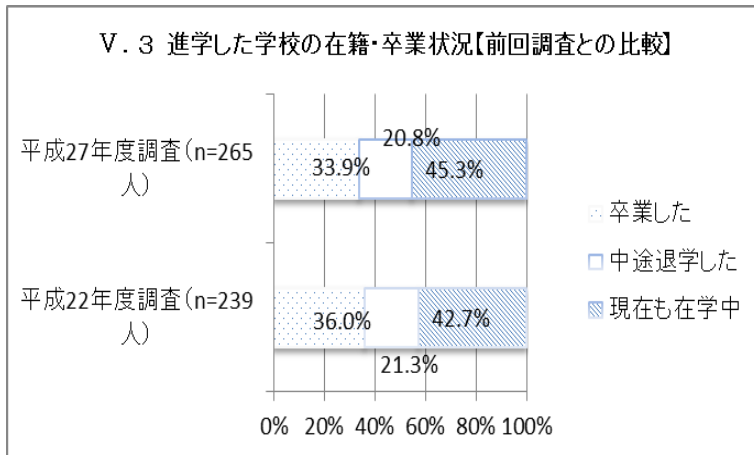
【前回調査・施設等種別毎の比較】



前回の調査と比較すると、児童養護施設において「私立大学」が、24.9%から30.8%と5.9ポイント増加している。

3 進学した学校の在籍・卒業状況

【前回調査との比較】

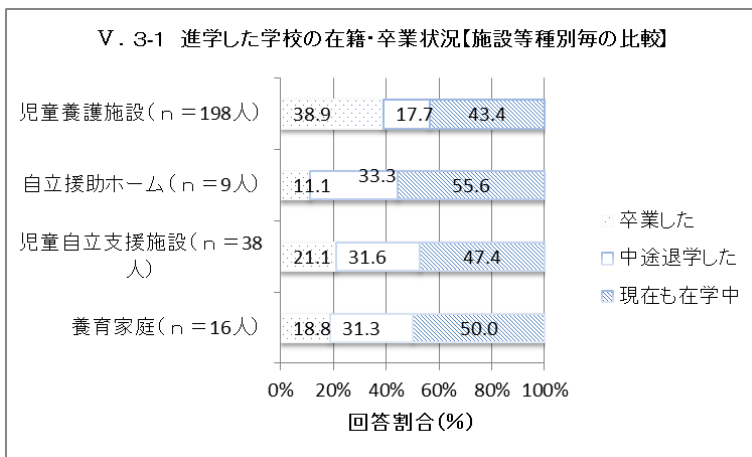


※「現在も在学中」とは調査時点（平成27年12月から平成28年1月まで）に在学中であることをいう。

「施設等を退所（措置解除）した後の進路（V. 1）」で「進学した」と回答した方に対して、進学した学校の現在の在籍・卒業状況を聞いたところ、「現在も在学中」の割合が45.3%、「卒業した」が33.9%、「中途退学した」は20.8%となっている。

前回調査と比較すると、「中途退学した」が21.3%から20.8%と0.5ポイント減少している。

【施設等種別毎の比較】

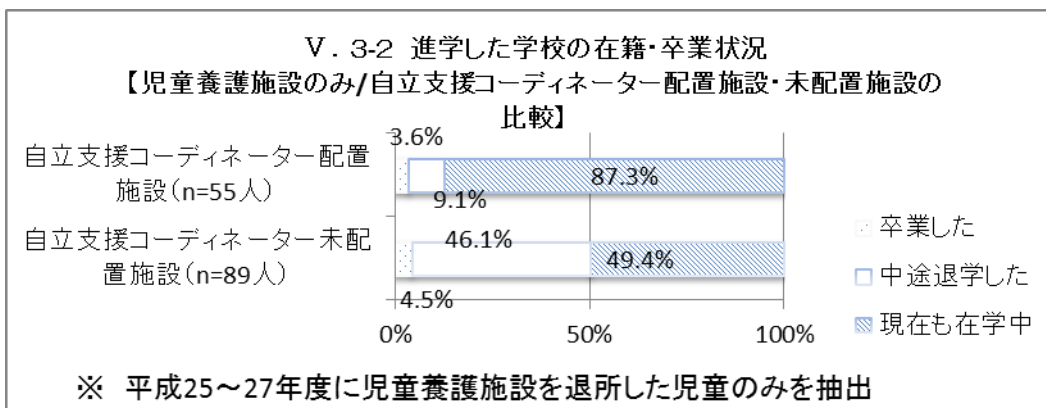


施設等種別毎にみると、児童自立支援施設では「中途退学した」の割合は31.6%となっている。

（参考）平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査について」（文部科学省初等中等教育局）によると、高等学校における在籍者数に占める中途退学者数の割合は1.5%となっている。

【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設の比較】

児童養護施設の自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設で比較すると、「中途退学した」割合は、配置施設が9.1%なのに対し、未配置施設が46.1%と高くなっている。

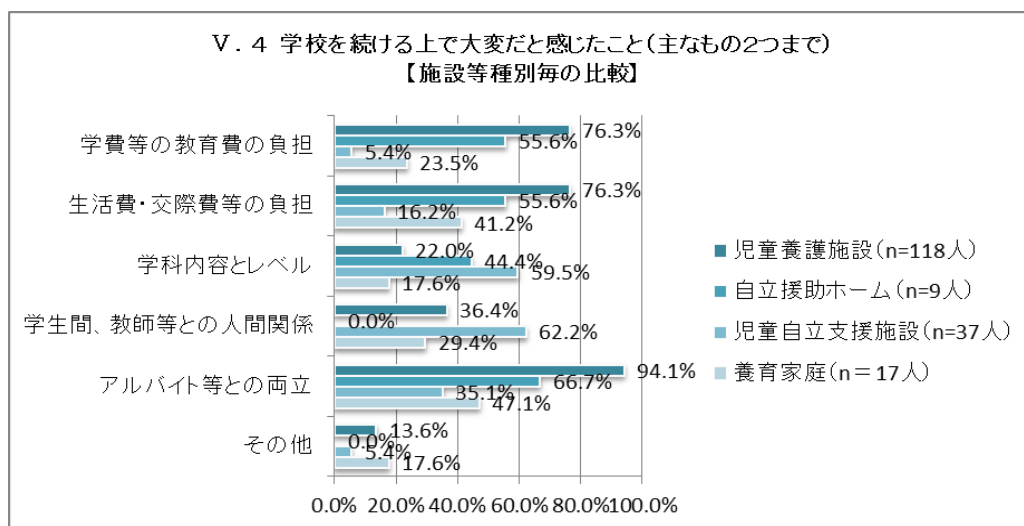


4 学校を続ける上で、大変だと感じたこと（主なもの2つまで）

【施設等種別毎の比較】

学校を続ける上で大変だと感じたこと（主なもの2つまで）について聞いたところ、施設種別毎にみると、「アルバイト等との両立」の割合が最も高く、児童養護施設では94.1%、自立援助ホームでは66.7%、養育家庭では47.1%となっている。

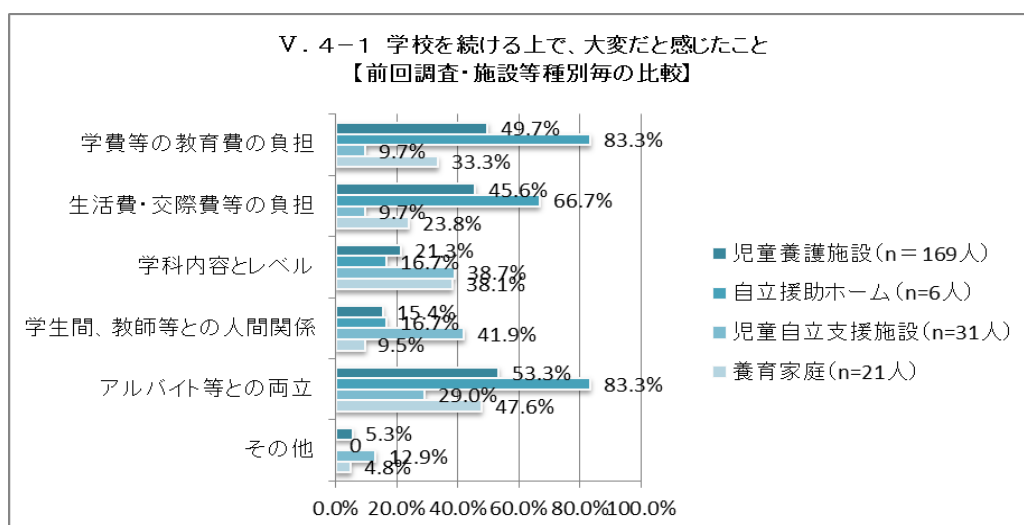
一方、児童自立支援施設では「学生間、教師等との人間関係」が62.2%と最も高くなっている。



【前回調査・施設等種別毎の比較】

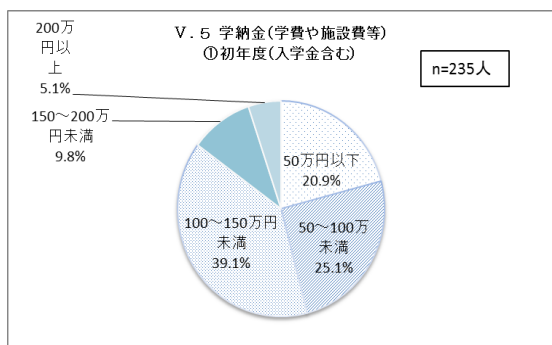
前回調査において、児童養護施設及び養育家庭で最も割合が高かったのは、「アルバイト等との両立」であり、今回調査でも変わらなかった。

また、児童自立支援施設では、「学生間、教師等との人間関係」が20.3ポイント、「学科内容とレベル」が20.8ポイント増加している。

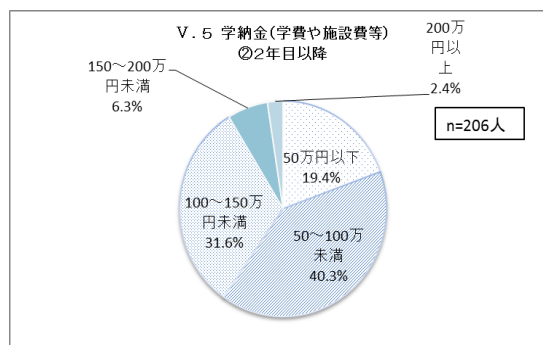


5 学納金（学費や施設費等）

①初年度



②2年目以降

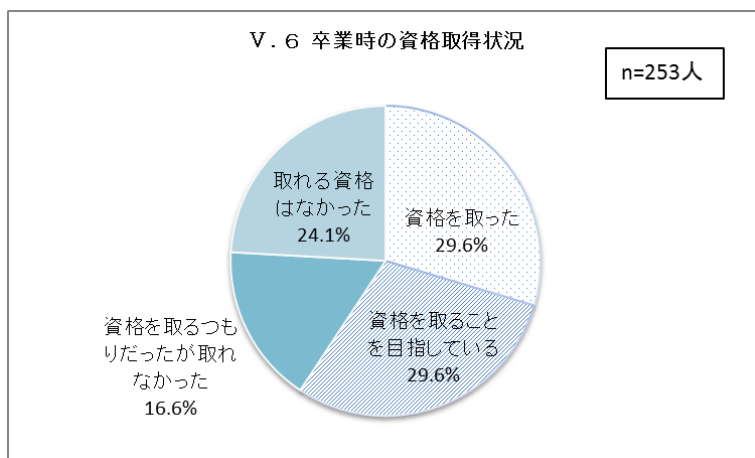


初年度の学納金について聞いたところ、「100～150万円未満」の割合が最も高く 39.1%、次いで「50～100万円未満」が 25.1%、「50万円以下」が 20.9%、「150～200万円未満」が 9.8%、「200万円以上」が 5.1%となっている。

2年目以降では、「50～100万円未満」の割合が最も高く 40.3%、「100～150万円未満」が 31.6%、「50万円以下」が 19.4%、「150～200万円未満」が 6.3%、「200万円以上」が 2.4%となっている。

初年度の学納金として、半数以上が 100万円以上を要していた。また、2年目以降においても、約 4割が学納金に年間 100万円以上を要していた。

6 卒業時の資格取得状況



その学校を卒業すると資格が取得できるかについて聞いたところ、「資格を取った」と「その資格を取ることを目指している」の割合が共に 29.6%、次いで「取れる資格はなかつた」が 24.1%、「資格を取らなかつたが取らなかつた」が 16.6%となっている。

7 資格内容（自由記述）

前問V. 6で「資格を取った」「資格を取ることを目指している」と回答した方に対して「どのような資格か」を聞いたところ、132名から回答があった。回答の一部を下記に記載する。

なお、回答が多いのは、保育士が37名、看護師が5名、介護福祉士3名など、医療・福祉系の資格であった。その他、幼稚園教諭が23名、教職が10名、調理師が5名、美容師が4名、日商簿記が6名、自動車整備が3名となっている。

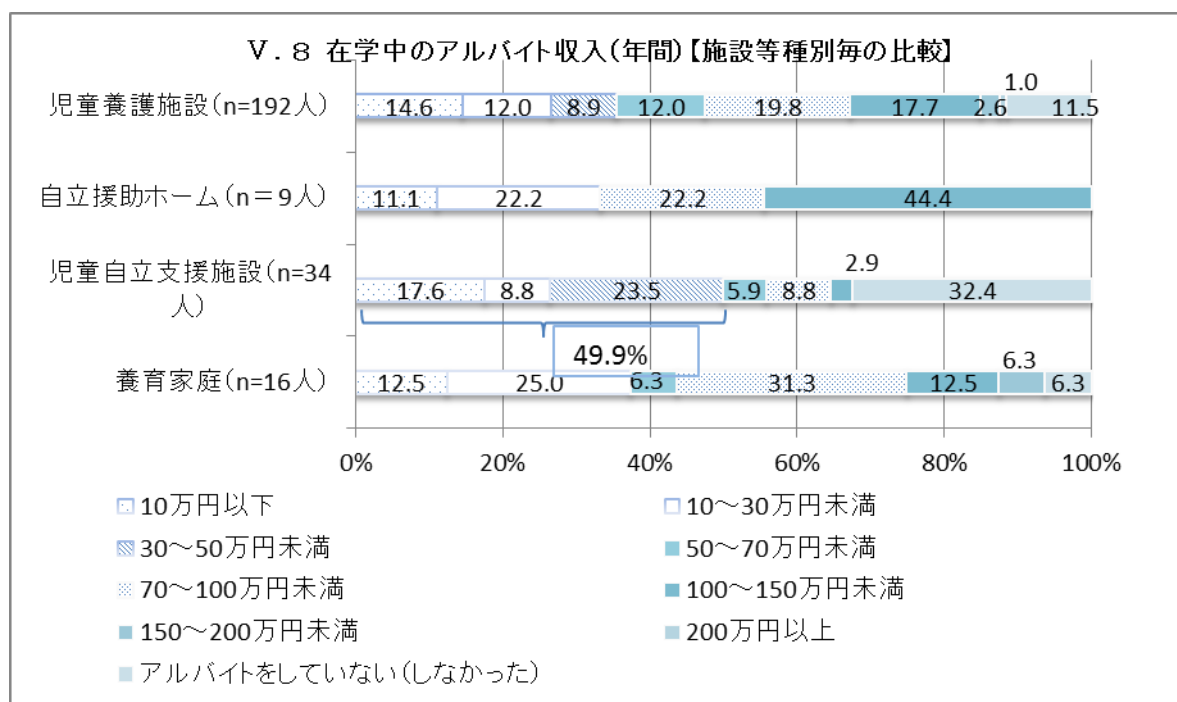
・フォークリフト	・自動車整備士	・臨床検査技師	・栄養士
・保育士	・美容師免許	・柔道整復師	・介護福祉士
・看護師	・図書館司書	・小学校教諭一種免許	・幼稚園教諭
・簿記	・公認会計士	・電気工事士	・調理師
・ホームヘルパー	・税理士	・測量士補	・臨床心理士

8 在学中のアルバイト収入（年間）

【施設等種別毎の比較】

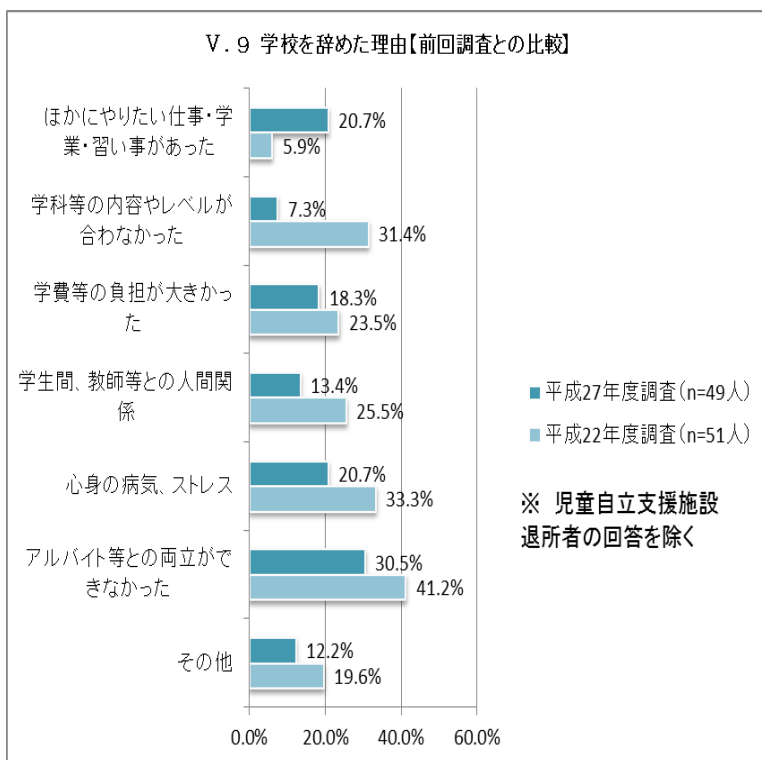
在学中のアルバイト収入（年間）について児童自立支援施設は、50万円未満の割合が49.9%と約半数となっている。

また、「アルバイトをしていない（しなかった）」割合は、児童養護施設が11.5%、児童自立支援施設が32.4%、養育家庭で6.3%となっている。



9 学校を辞めた理由（主な理由2つまで）

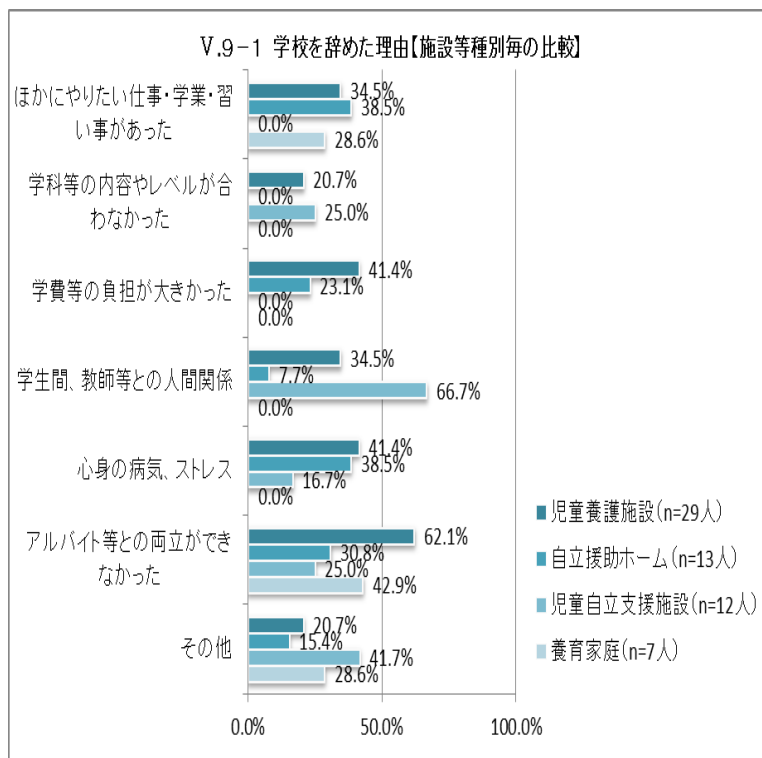
【前回調査との比較】



「その学校を卒業したか（V.3）」で「中途退学した」と答えた方に学校をやめた理由を聞いたところ、「アルバイト等との両立ができなかった」の割合が30.5%と最も高く、次いで「ほかにやりたい仕事・学業・習い事があった」「心身の病気、ストレス」がともに20.7%となっている。

前回調査と比較すると、「ほかにやりたい仕事・学業・習い事があった」は5.9%から20.7%と14.8ポイント増加している。それ以外の項目は減少しており、特に「学科等の内容やレベルが合わなかった」は31.4%から7.3%と24.1ポイント減少している。

【施設等種別毎の比較】



施設等種別毎にみると、児童養護施設、養育家庭では「アルバイト等との両立ができなかった」の割合が最も高く、それぞれ62.1%、42.9%となっている。

自立援助ホームでは「ほかにやりたい仕事・学業・習い事があった」が38.5%、「心身の病気、ストレス」が38.5%となっている。

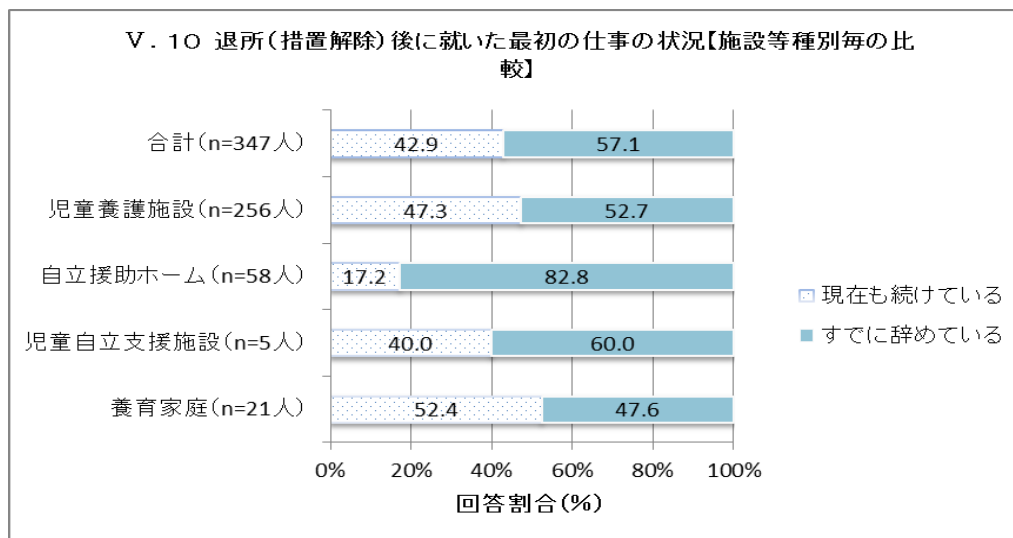
児童自立支援施設では、「学生間、教師等との人間関係」が最も高く66.7%となっている。

10 退所（措置解除）後に就いた最初の仕事の状況

【施設等種別毎の比較】

退所後に就いた最初の仕事の状況を聞いたところ、施設種別毎にみると、「現在も続けている」割合は、養育家庭では52.4%、児童養護施設では47.3%となっている。

自立援助ホームでは「すでに辞めている」が82.8%となっている。

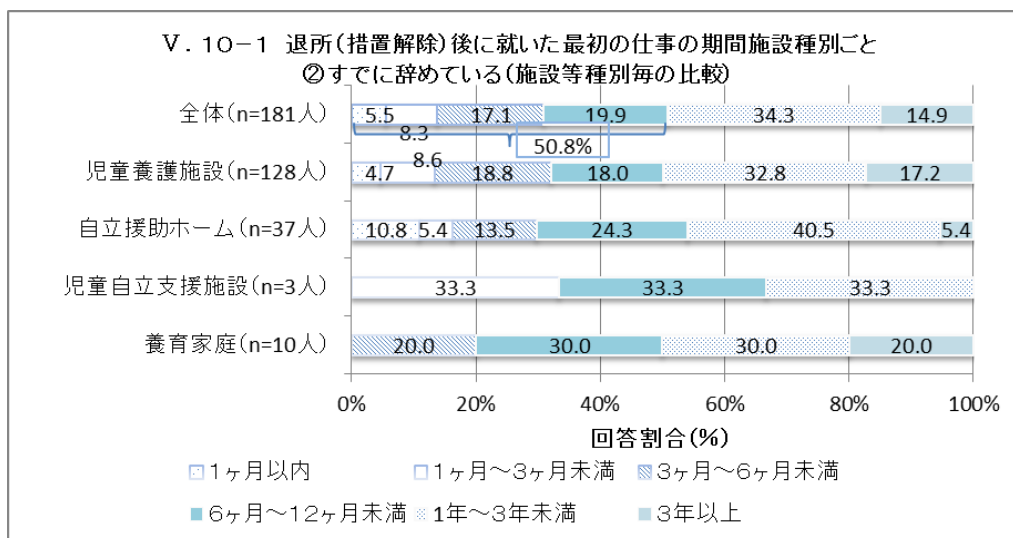


* 今回調査から、仕事の継続年数について「現在も続けている」方と「すでに辞めている」方を分けて集計している（下記V.10-1参照）。

「すでに辞めている方」の「最初の仕事の在職期間」 【施設等種別毎の比較】

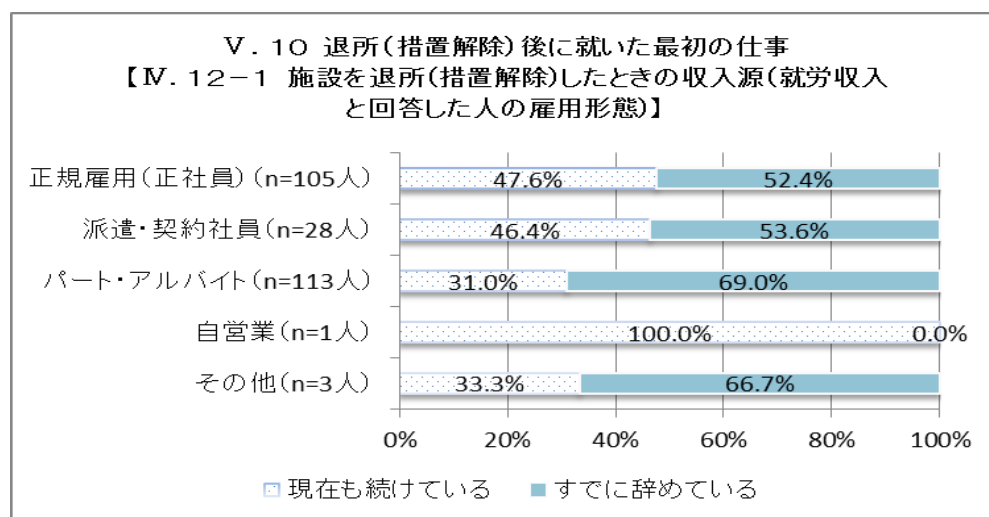
退所後に就いた最初の仕事を「すでに辞めている」と回答した方に対し、最初の仕事の在職期間を聞いたところ、全体では12か月未満の割合を合計すると50.8%となっており、約5割が最初の仕事を1年未満で辞めていた。

施設種別毎にみると、児童養護施設では「1年～3年未満」の割合が最も高く32.8%となっている。自立援助ホームでは「1年～3年未満」が最も高く40.5%、次いで「6ヶ月～12ヶ月未満」が24.3%となっている。

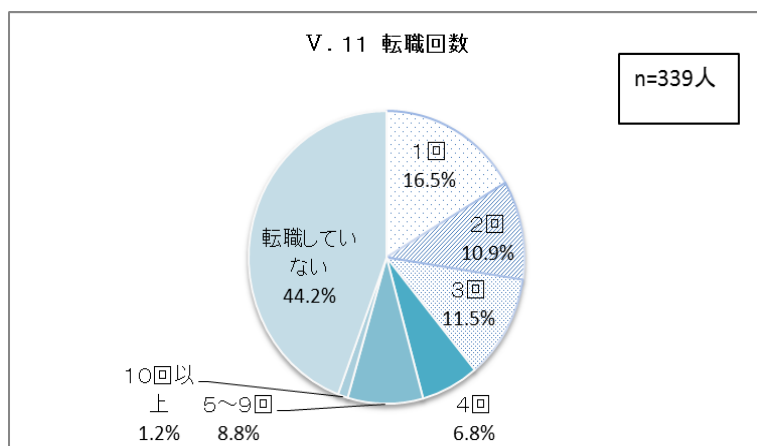


(参考) 設問間分析⑥

「施設を退所(措置解除)したときの収入源(Ⅳ. 12)」と「退所(措置解除)後に就いた最初の仕事の状況(Ⅴ. 10)」から、雇用形態別に退所後に就いた最初の仕事の就労状況を見てみると、退所直後の収入源を「正規雇用(正社員)」と回答した方のうち47.6%、「派遣・契約職員」と回答した方のうち46.4%が、退所後に就いた最初の仕事を「現在も続けている」と回答している。

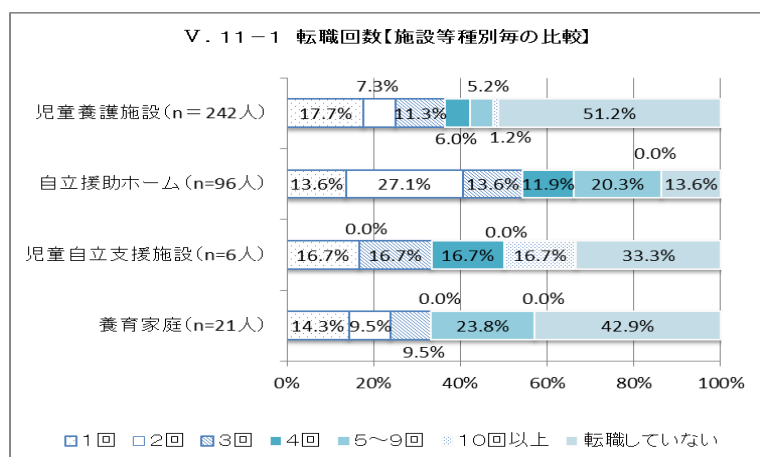


1.1 転職回数



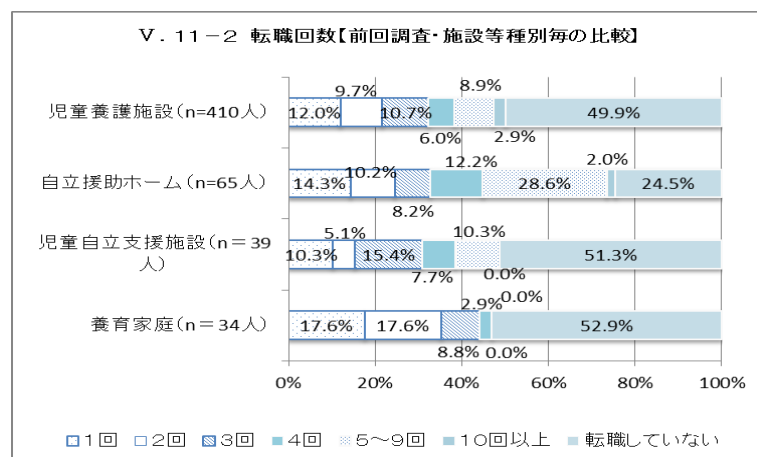
これまでの転職回数について聞いたところ、「転職していない」割合が最も高く44.2%、「1回」の割合が16.5%、「2回」が10.9%、「3回」が11.5%となっている。

【施設等種別毎の比較】



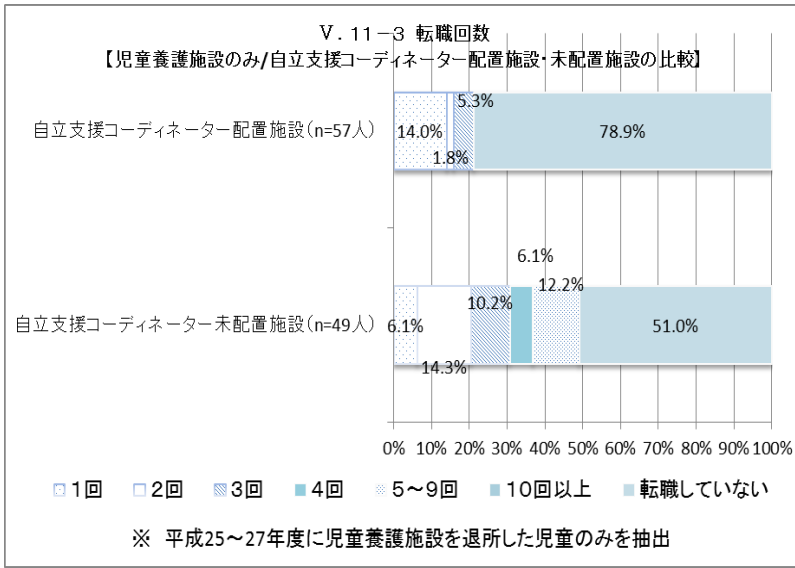
施設等種別で比較すると、「転職していない」の割合が最も高いのは児童養護施設で51.2%となっている。

【前回調査・施設等種別毎の比較】



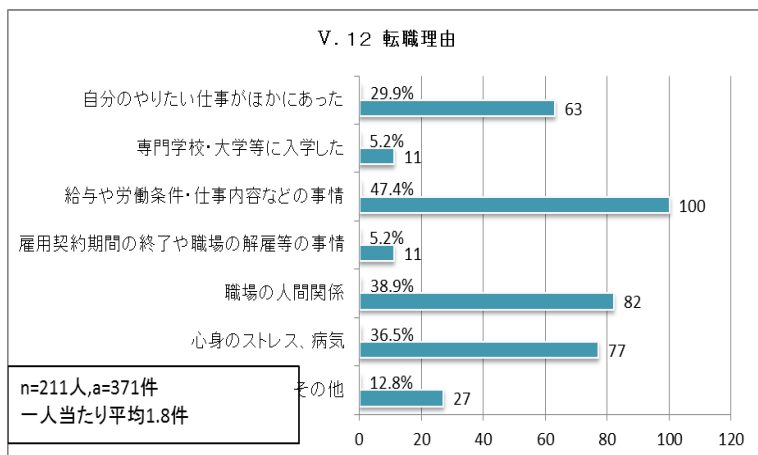
施設等種別毎に、前回調査と比較すると、「転職していない」割合は、児童養護施設では1.3ポイント増加しているが、それ以外の施設等種別では減少している。

【児童養護施設のみ/自立支援コーディネーター配置施設・未配置施設の比較】



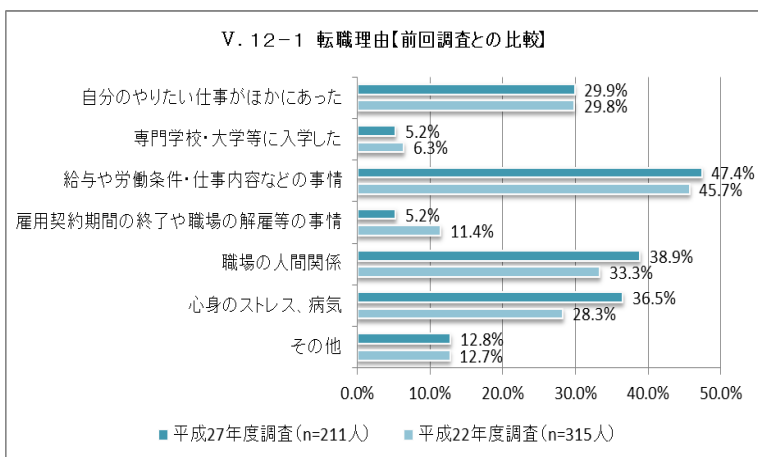
児童養護施設の自立支援コーディネーター配置施設と未配置施設を比較すると、「転職していない」の割合は、配置施設が78.9%、未配置施設が51.0%と、配置施設の方が高くなっている。

1 2 転職理由（複数回答）



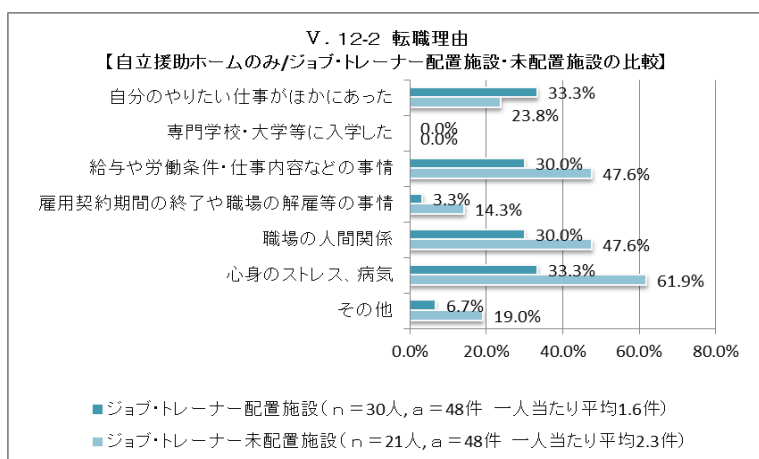
転職した理由について聞いたところ、「給与や労働条件・仕事内容などの事情」の割合が最も高く47.4%、次いで「職場の人間関係」が38.9%、「心身のストレス・病気」が36.5%、「自分がやりたい仕事がある」が29.9%となっている。

【前回調査との比較】



前回調査と比較すると、「職場の人間関係」の割合が33.3%から38.9%と5.6ポイント増加、「心身のストレス・病気」が28.3%から36.5%と8.2ポイント増加している。

【自立援助ホームのみ/ジョブ・トレーナー配置施設・未配置施設の比較】

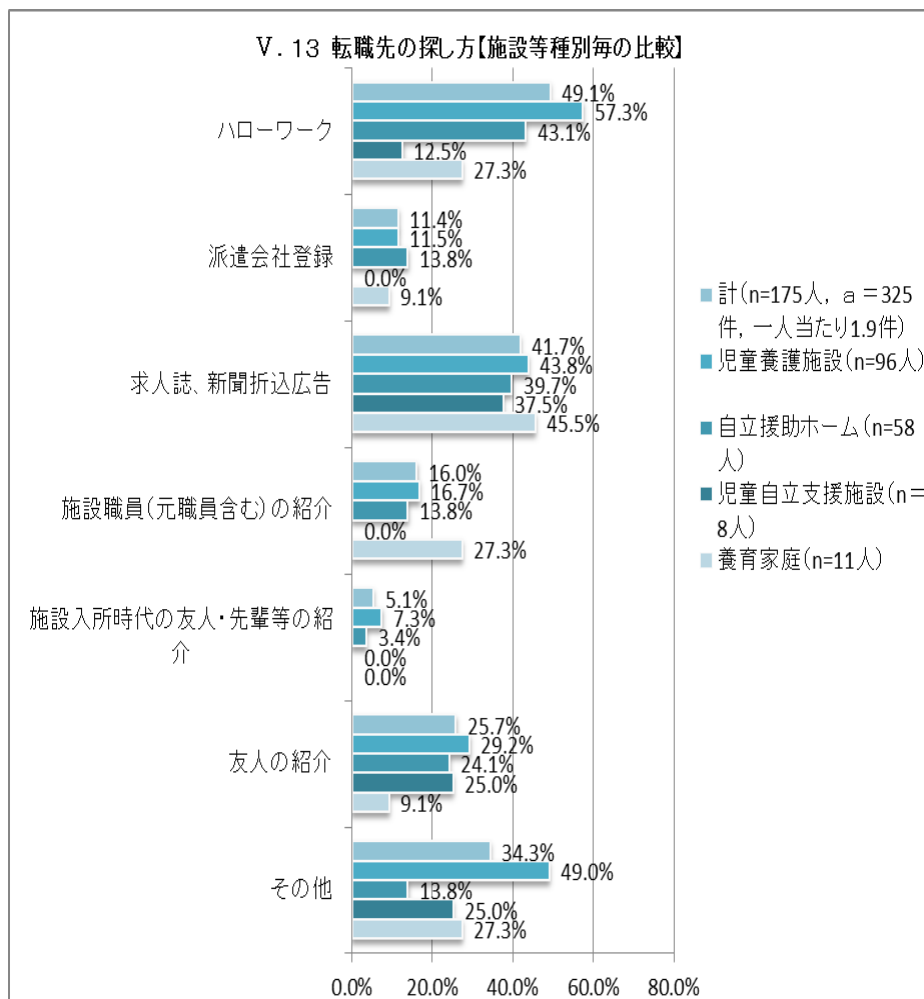


自立援助ホームのジョブ・トレーナー配置施設と未配置施設を比較すると、「自分がやりたい仕事がある」の割合については配置施設の方が高くなっており、それ以外の項目については未配置施設の方が高くなっている。

13 転職先の探し方【施設等種別毎の比較】（複数回答）

転職先の探し方について聞いたところ、全体では「ハローワーク」の割合が最も高く 49.1%となっている。

施設等種別毎にみると、児童養護施設、自立援助ホームでは、「ハローワーク」が最も高くそれぞれ 57.3%、43.1%となっている。児童自立支援施設、養育家庭では「求人誌・新聞折込広告」の割合が最も高くそれぞれ 37.5%、45.5%となっている。



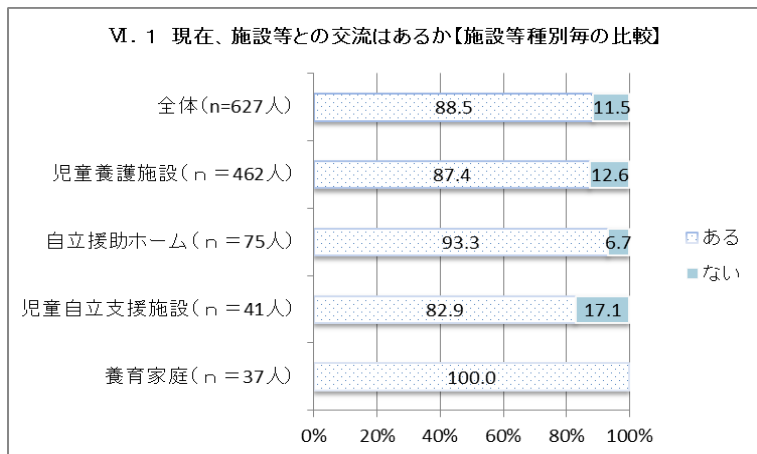
「その他」(自由記述)の内訳

・学校の紹介	19人
・就職サイト	16人
・親族の紹介	5人
・知人の紹介	5人
・元職場からの紹介	3人
・市役所等公的機関	2人

VI 施設等との交流などについて

1 現在、施設等との交流はあるか

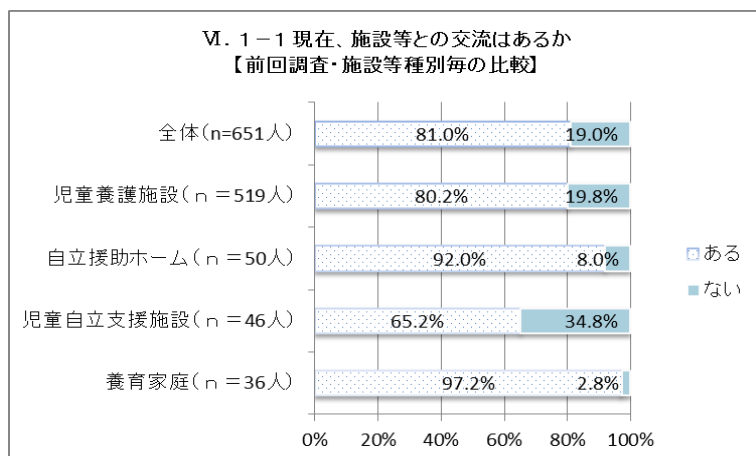
【施設等種別毎の比較】



現在、施設等との交流があるかについて聞いたところ、全体では「ある」の割合が88.5%となっている。

施設等種別毎にみると、養育家庭では、交流が「ある」割合は100%となっている。

【前回調査・施設等種別毎の比較】

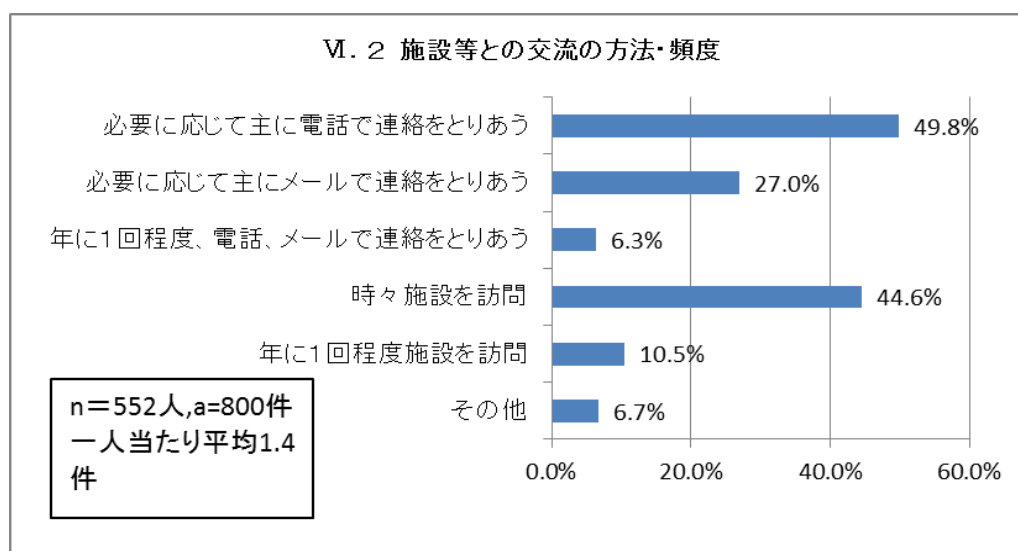


前回調査と比較すると、児童養護施設では、施設等との交流が「ある」割合が80.2%から87.4%と7.2ポイント増加している。

また、児童自立支援施設では「ある」割合が65.2%から82.9%と17.7ポイント増加している。

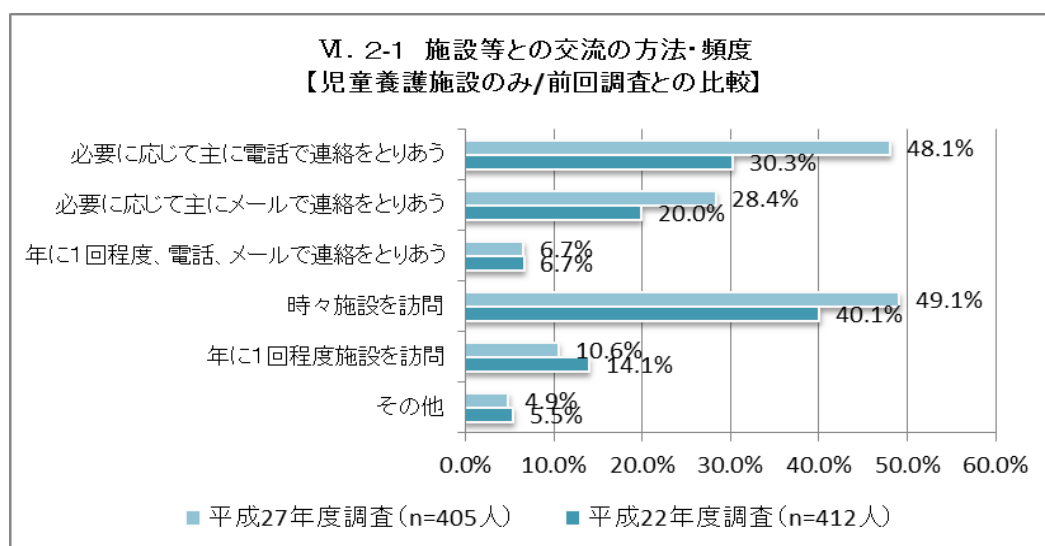
2 施設等との交流の方法・頻度（複数回答）

施設等との交流の方法・頻度は、「必要に応じて主に電話で連絡をとりあう」割合が最も高く 49.8%、次いで「時々施設を訪問」が 44.6%となっている。

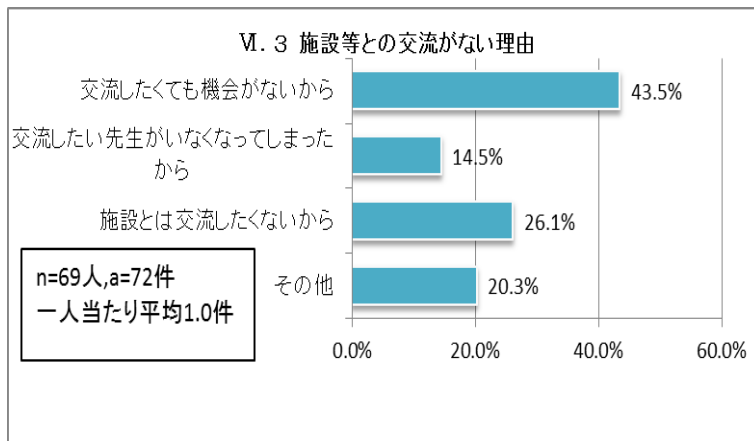


【児童養護施設のみ/前回調査との比較】

児童養護施設について、前回調査と比較したところ、「必要に応じて主に電話で連絡をとりあう」は割合は 30.3%から 48.1%と 17.8 ポイント増加、「必要に応じて主にメールで連絡をとりあう」は 20.0%から 28.4%と 8.4 ポイント増加、「時々施設を訪問」は 40.1%から 49.1%と 9 ポイント増加している。



3 施設等との交流がない理由（複数回答）

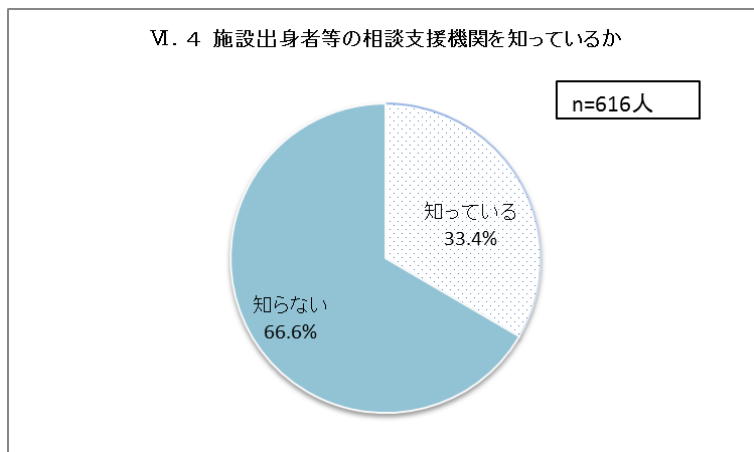


施設との交流がない理由について聞いたところ、「交流したくても機会がないから」の割合が最も高く43.5%、次いで「施設とは交流したくないから」が26.1%となっている。

*今回調査から本設問を追加

「その他」(自由記述)の内訳	
・交流するのが面倒、交流したい思わない	4人
・時間がない、あわない	3人
・遠い	2人
・知っている子、職員がいない	2人
・生活習慣の乱れから行きたくなくなった	1人
・自分の能力を試したくなった	1人

4 施設出身者等の相談支援機関を知っているか



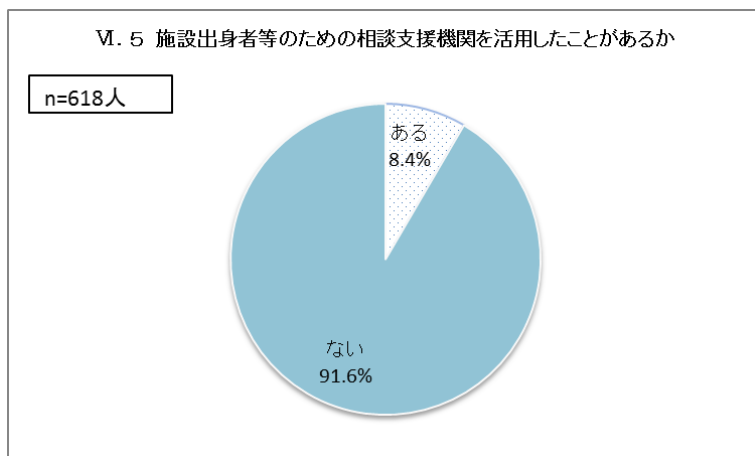
「施設出身者等の相談支援機関があることを知っているか」を聞いたところ、「知っている」の割合が33.4%、「知らない」が66.6%となっている。

※ 設問では「施設出身者等の相談支援機関」としており、「地域生活支援事業（ふらっとホーム）」以外の支援機関も含まれる。

地域生活支援事業（ふらっとホーム）とは・・・

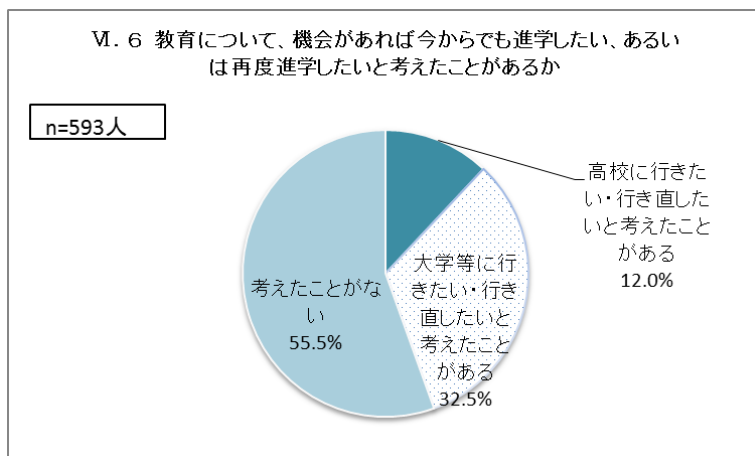
児童福祉や就労支援に精通したスタッフを配置し、ソーシャル・スキル・トレーニング、相談支援、就職活動支援、生活支援等を行うことにより自立を支援するとともに、退所した者同士が集まり、意見交換や情報交換・情報発信等を行えるような場所を提供する事業。（平成20年度事業開始）

5 施設出身者等のための相談支援機関を利用したことがあるか



施設出身者等のための相談支援機関を利用したことが「ある」と回答した割合は8.4%、「ない」は91.6%となっている。

6 教育について、機会があれば今からでも進学したい、あるいは再度進学したいと考えることがあるか



「教育について、機会があれば今からでも進学したい、あるいは再度進学したいと考えることがあるか」を聞いたところ、「考えたことがない」が最も高く55.5%、次いで「大学等に行きたい・行き直したいと考えることがある」が32.5%、「高校に行きたい・行き直したいと考えることがある」が12.0%となっている。

第3章 まとめ

前章の調査結果から、退所後の進路や退所者の生活についての全体的な傾向と、施設等種別毎の特徴を述べる。

1 全体的な傾向

(1) 退所後の進路について

① 進学に関する傾向

- 退所（措置解除）後、進学した方の割合は 43.1%と、前回調査と比べて 5.8 ポイント増加した（V. 1）。
- 進学後、中途退学した方の割合は 20.8%と、前回調査（21.3%）とほぼ変わらなかった（V. 3）。
- 最終学歴は、中学校の割合が 18.7%と、前回調査と比べて 4.7 ポイント減少し、高等学校が 61.2%、専門学校が 13.3%、短期大学、大学の合計が 6.8%とそれぞれ 2.9 ポイント、4.8 ポイント、0.2 ポイント増加した（I. 11）。

② 現在の雇用形態

- 現在の雇用形態については、正規雇用者の割合が全体で 45.2%、パート・アルバイトと派遣・契約社員を合わせた非正規雇用者の割合は 46.8%となった（I. 8）。
（参考：平成 27 年労働力調査（総務省統計局、詳細集計）によると 15 歳から 24 歳の正規雇用者の割合は 70.0%（全国）（I. 8））
- 最終学歴が専門学校・短期大学・大学の方のうち、現在、正規雇用で就労している方の割合は 7 割から 8 割程度であり、最終学歴が中学校・高等学校の方では、3 割から 4 割程度となっている。（P.24 設問間分析②）。また、現在、月 15 万円以上の収入を得ている方のうち、約半数の方は正規雇用となっている（P.21 設問間分析①）。

(2) 退所者の生活について

- 退所（措置解除）直後に困ったことは、「孤独感、孤立感」「金銭管理」「生活費」が上位 3 位であり前回調査と同じ傾向となっている（IV. 13）。
- 「施設退所（措置解除）に際して支えになっていた人」「施設退所（措置解除）直後、困ったときの相談相手」で「大いに支えになった人」として、最も多かった回答は、前回調査と同様「施設職員」（55.1%、43.1%）となっている。（IV. 10、IV. 14）。
- また、相談相手として「相談できる人はいない」は、前回調査と比較すると 17.1%から 11.7%と 5.4 ポイント減少した。（IV. 14）
- 現在、生活保護を受けている方が 10.7%、また、受けたことがある方は 9.5%と（I. 13）、施設退所（措置解除）後の生活が厳しい状況にある方も一定数存在する。

2 施設等種別毎の特徴

(1) 児童養護施設

児童養護施設においては、平成 24 年度より「自立支援コーディネーター」を配置し、入所中の児童に対する学習支援、進学や就職に対する相談支援、退所者に対する継続的な状況把握や援助等のアフターケアを手厚く行う体制の整備を進めている。

① 施設職員の相談支援について

- 現在、施設等との交流が「ある」と回答した方の割合は 87.4%と、前回調査と比べ 7.2 ポイント増加した (VI. 1、1-1)。また、交流の方法・頻度について、「時々施設を訪問する」「必要に応じて主に電話で連絡をとりあう」「必要に応じて主にメールで連絡をとりあう」と回答した方は、49.1%、48.1%、28.4%といずれも前回調査と比較して約 10 ポイントから 20 ポイント増加した (VI. 2-1)。
- 入所中に、退所後の進路について「十分相談できた」と回答した方の割合が 38.5%と、前回調査 (29.9%) と比較すると、約 8.6 ポイント増加した (IV. 1-1、2)。
- 困ったときに相談している相手として「施設の職員」を回答した方の割合は、退所後の年数が浅い平成 23 年度以降退所者は 42.2%となっているのに対し、平成 22 年度以前の退所者は 25.0%と低かった (I. 15-2)。

② 自立支援コーディネーターによる支援について

- 自立支援コーディネーター配置施設の退所者*のうち、施設退所（措置解除）に際し、施設職員について「大きな支えになった」と回答した方の割合は 61.0%と、未配置施設の退所者*の 51.4%と比べ高かった (IV. 10-1)。
- 就職活動に際して施設から受けた支援について、前回調査と比較すると、「職場との関係調整」をあげた方の割合が 18.8%から 40.8%と 22 ポイント増加 (IV. 6-1) する等、全ての項目で増加した。また、進学に際して受けた支援として「入学金、学費等の経済的支援」「奨学金等の紹介」をあげた方の割合がそれぞれ 20 ポイント以上増加した (IV. 7-2)。
- 自立支援コーディネーター配置施設の退所者は、退所後に進学した学校を「中途退学した」と回答した方の割合が 9.1%と、未配置施設の退所者の 46.1%に比べ低かった (V. 3-2)。
- また、退所後からこれまでの転職回数について、未配置施設の退所者のうち、転職していない方は 51.0%、5 回以上は 18.3%となっているが、配置施設の退所者では、転職していない方は 78.9%、5 回以上はなかった (V. 11-3)。

※ 平成 25 年度から平成 27 年度に児童養護施設を退所した児童のみを抽出し、各施設における自立支援コーディネーターの配置翌年度以降の退所者を「配置施設の退所者」とし、配置年度以前の退所者と未配置施設の退所者を「未配置施設の退所者」として比較

- 自立支援コーディネーター配置施設では、退所者の約 6 割が「施設職員が大いに支えになった」と回答しており、また「奨学金等の紹介」等の進学に関する支援や退所後の「職場との関係調整」について支援を受けた方が前回調査と比べ増加する等、自立支援コーディネーター配置による効果がみられた。

(2) 自立援助ホーム

自立援助ホームは、義務教育終了後、就労しながら自立することを目的とした施設であることから、ホームにおける支援は就労への取組や生活相談に重点を置いている。平成 25 年度より、「ジョブ・トレーナー」の配置を開始し、入居者や退所者に対する就労支援や就労定着支援を手厚く行うための体制を整備している

① ホーム職員の就労に関する支援について

- 就職活動に際して施設から受けた支援として「求職支援」と回答した割合が約 8 ポイント増加し、34.8%となった (IV. 6-2)。
- 前回調査と比べて、現在「働いている」と回答した割合が約 14 ポイント増加し 8 割を超え (I. 5-1)、「月収」については 25 万円より高い収入の割合が約 6.8 ポイント増加した (I. 9-1、2)。

② ジョブ・トレーナーによる退所後の支援[※]について

- ジョブ・トレーナー配置施設の退所者については、月収が「25 万円以上」の収入層の割合が 25.0%と、未配置施設の退所者と比較して約 21 ポイント高かった (I. 9-3)。
- 転職した主な理由についてジョブ・トレーナー配置施設の退所者では、「給与や労働条件・仕事内容などの事情」「職場の人間関係」「心身のストレス、病気」と回答した方がそれぞれ約 3 割となっているが、未配置施設の退所者と比較すると、各 15~20 ポイント低かった (V. 12-2)。

〔 ※ ジョブ・トレーナーは配置以前の退所者も支援対象としていることから、調査時に配置されていた施設の退所者全てを「配置施設の退所者」とみなして集計 〕

■ ジョブ・トレーナー配置施設の退所者は、転職の理由として、職場の人間関係や心身のストレス等をあげる方が未配置施設の退所者より少なく、ジョブ・トレーナーの退所者に対する職場訪問や職場関係者への助言等、就労定着支援の効果によるものと考えられる。

(3) 児童自立支援施設

児童自立支援施設に入所している児童は、中学生年齢が多く、退所時の年齢は概ね 15 歳程度である。また、退所後、親と同居する方や、高等学校へ進学をする方の割合はそれぞれ 9 割以上に達している。

① 進学に関する支援について

- 児童自立支援施設の退所者は、経済的援助を受けることができる保護者の下に家庭復帰し、その後は保護者が生計を維持しているケースが多く、施設退所直後の収入源は「親（または保護者）による支援」の割合が 57.8%となっている (IV. 12-2)。
- 退所（自立・自活）に向け、施設から受けた支援として「進学の支援」と回答した方の割合は約 9 割 (IV. 5-1) となっており、進学について受けた支援として「学習ボランティアの

支援」と回答した方は約6割、「施設内での勉強会」と回答した方は4割を超えた（Ⅳ．7－1）。さらに、施設等を退所（措置解除）した後の進路について「進学」と回答した方の割合が、前回調査時と比べ約30ポイント増え、9割を超えた（Ⅴ．1－1）。

- 退所後に進学した学校を中途退学した方の割合は約3割となっており（Ⅴ．3－1）、中途退学した理由について、他の施設等種別では「学費等の負担が大きかった」「アルバイト等との両立ができなかった」といった経済的な理由が多いのに対して（Ⅴ．9）、児童自立支援施設では、「学生間、教師等との人間関係」の割合が約7割と最も高く、「学科等の内容やレベルが合わなかった」も約3割となった（Ⅴ．9－1）。また、学校を続けるうえで大変だと感じたことについても同じ傾向が見られた（Ⅴ．4）。

② 生活の安定に向けた支援について

- 施設生活で経験したことが社会生活への準備に「大いに役立った」と回答した方の割合は約7割となっている（Ⅲ．6－1）。施設等の生活で身についたと思うことは「掃除・洗濯」と回答した方の割合が約9割、「社会生活上の基本マナー・ルール」が約8割、「基本的生活習慣」が約7割となっている（Ⅲ．7－1）。退所に向けた施設の指導や支援について「大変満足している」とした方の割合は約4割となっている（Ⅳ．8－1）。

- 児童自立支援施設では、進学に関する支援や社会生活を送るための指導や支援ができていたことがわかるものの、退所後進学した学校の中途退学率は3割となっている。

（4）養育家庭

① 養育家庭における支援について

- 措置解除後の進路を選択する際に、気持ち・意向が「十分反映された」と回答した方の割合が約6割（Ⅳ．4－1）、退所（自立・自活）に向けた指導や支援について「大変満足している」と回答した方が約6割（Ⅳ．8－1）、措置解除に際して「養育家庭が支えになった」と回答した方がほぼ100%に達していた（Ⅳ．10－2）。
- 養育家庭で生活したことが社会生活の準備に「大いに役立った」と回答した方の割合が約7割（Ⅲ．6－1）であり、養育家庭に措置中の生活で身についたと思うものの割合は、「炊事」「金銭管理・銀行等の利用の仕方」等、他の施設種別に比べ高い傾向にあり、特に「基本的生活習慣」「社会生活上の基本マナー・ルール」は7割を超えていた（Ⅲ．7－1）。

② 措置解除後の状況について

- 養育家庭の下で育った方（以下、「措置解除者」という。）の全員が、措置解除後も養育家庭と交流があると回答しており（Ⅵ．1）、また、約半数が、「困った時に相談する相手」として養育家庭をあげる結果となった（Ⅰ．15－1）。
- 現在困っていることの設問で、「生活全般や将来の不安」について、退所（措置解除）者全体をみると「大変困っている」または「少し困っている」と回答した方の割合は51.5%となっているが（Ⅰ．14）、養育家庭の措置解除者に限ると35.1%となっている（Ⅰ．14－2）。

- 現在の生活について「満足している」「どちらかといえば満足している」とした回答が約8割（Ⅰ. 16）となっている。
- 措置解除された直後の生活場所は、「養育家庭」が約4割となっており（Ⅳ. 11）、加えて、「現在の住居」でも「養育家庭」が3割近くを占める（Ⅰ. 1-1）。
- 養育家庭における支援は、措置解除者にとって満足度が高く、措置解除後の実生活に直結した支援ができていることがうかがえる。
- 措置解除後も養育家庭による支援が継続されている実態が明らかとなった。